

日本看護協会調査研究報告 <No. 99> 2023

2022年 病院看護・助産実態調査 報告書

日本看護協会 編

はじめに

日本看護協会は、1995年から毎年「病院における看護職員需給状況調査」を実施してまいりました。2015年からは名称を「病院看護実態調査」に改め、病院における看護職員の需給動向や労働状況、医療制度改革や診療報酬改定への対応状況等をより詳細に把握することを目的として全国規模の調査を実施しております。

今回は、毎年調査している離職率や夜勤の状況等とともに、看護職員等処遇改善事業（補助金事業）に基づく看護職員の処遇改善の取組み状況や、看護職員の賃金制度等について把握しました。

また2022年度は、「助産師の専門性発揮のあり方に関する実態調査」（日本看護協会）の病院対象調査を兼ねて行ったことから、「2022年病院看護・助産実態調査」として実施しました。

今後の少子・超高齢社会において、病院をはじめとした必要な領域に必要な看護職員を確保することは国民の健康と安心を守るうえで基盤となるものであり、看護職員の処遇改善及び資質向上等は、人材確保・定着を図るうえで益々重要となってまいります。

人口構成・疾病構造や労働力市場等の様々な社会の変化及び、それに伴う制度の見直し等に看護部門が的確に対応し、看護職員の健康と安全を守りながら質の高いサービスを提供できるよう、本会では引き続き政策提言や情報発信を続けてまいりたいと存じます。

会員各位および各方面の方々におかれましては、本報告書を今後の看護のあり方について検討する際の基礎資料としてご活用いただくとともに、率直なご意見・ご要望をお寄せ下さいますようお願い申し上げます。

最後に、調査にご協力いただいた皆様に厚く御礼申し上げます。

2023年3月

公益社団法人日本看護協会

会 長 福 井 ト シ 子

目 次

I 調査概要	1
II 調査結果	2
1. 回答病院の属性	2
(1) 都道府県	2
(2) 所在する市区町村	2
(3) 設置主体	3
(4) 許可病床数	3
(5) 入院基本料、特定入院料の算定状況	4
2. 正規雇用看護職員の採用と離職の状況	7
(1) 正規雇用看護職員の採用者数・退職者数・離職率	7
(2) 都道府県別離職率	7
(3) 設置主体別離職率	9
(4) 病床規模別離職率	10
(5) 新型コロナウイルス感染症に関連した退職者数	10
(6) 退職者数の増減状況	11
3. 看護職員の労働条件	12
(1) 週所定労働時間	12
(2) 超過勤務時間	12
(3) 週休形態	13
(4) 所定年間休日総数	13
(5) 年次有給休暇取得率	14
4. 傷病休暇の取得状況	15
(1) 傷病による連続休暇の取得者	15
(2) メンタルヘルス不調者数の増減状況	17
5. 看護職員の夜勤・交代制勤務の状況	18
(1) 夜勤形態	18
(2) 最も長い夜勤時間数（二交代制）	19
(3) 月平均夜勤回数	20
6. 看護職員の給与	21
(1) 本年度採用の新卒看護師の初任給（2022 年度実績）	21
(2) 勤続 10 年・非管理職の看護師の給与（2022 年度実績）	21
7. タスク・シフト／シェア	22
(1) ガイドライン及び活用ガイドの認知・活用状況	22
(2) タスク・シフト／シェアに関する取り組み状況	22
(3) 活用している包括的指示	23
(4) 看護師がタスク・シフト／シェアの一環として行っている業務	24
8. 看護職員の処遇改善	25

(1) 看護職員等処遇改善事業の対象該当状況・補助金申請状況	25
(2) 処遇改善の内容	25
(3) 処遇改善の対象・方法	27
(4) 処遇改善事業補助金を申請しなかった理由	28
9. 看護職員の賃金制度	29
(1) 看護職員の賃金表	29
(2) 看護職員の賃金表が参考にしているもの	29
(3) 看護職員の賃金決定に用いている基準	30
(4) 専門看護師の賃金評価	31
(5) 認定看護師の賃金評価	32
(6) 「看護職の賃金モデル」の認知状況	34
(7) 「複線型等級制度」もしくは類似した制度の導入状況	34
10. 看護職員の夜勤報酬・夜勤負担の軽減策	35
(1) 看護職員の夜勤負担に応じた評価処遇の仕組み	35
(2) 勤務計画表作成に関するルールの整備状況	35
(3) 夜勤負担の軽減に向けた取り組み	36
(4) 夜勤中の仮眠の環境	36
(5) 勤務表作成支援ソフトウェアの利用状況	37
11. 看護職員の不妊治療と仕事の両立	38
(1) 不妊治療を受ける看護職員が利用できる仕事との両立のための制度	38
12. 感染症への対応	39
(1) 指定状況	39
(2) 感染症看護専門看護師・感染管理認定看護師の配置	39
(3) 感染対策向上加算および関連加算の算定状況	40
(4) 指導強化加算算定病院の支援実績	41
(5) 感染対策向上加算算定病院の支援実績	42
13. 看護情報提供書の見直し	44
(1) 看護情報提供書の見直し	44
14. 外来部門看護職員の人材育成	45
(1) 外来部門の設置状況	45
(2) 外来部門の看護職員対象研修として希望する内容	45
(3) 外来部門の看護職員対象研修として希望する実施形態・所要時間	46
15. 訪問看護の実施状況	47
(1) 訪問看護部門・訪問看護ステーションの設置・併設状況	47
(2) 訪問看護部門・併設訪問看護ステーションの人員配置	48
(3) 訪問看護を行った患者数	49
(4) ターミナルケア	50
(5) 併設訪問看護ステーションの体制	51
(6) 併設訪問看護ステーションと自院および他施設の連携	52
(7) 訪問看護が地域に求められる機能	54

16. 分娩取り扱い継続・中止状況	55
(1) 分娩取り扱い施設該当状況	55
(2) 分娩取り扱いの開始時期・今後の予定	55
(3) 分娩取り扱いを中止した施設	56
(4) 最近5年以内に分娩取り扱いを中止した施設	56
17. 周産期領域における体制・実績	57
(1) 周産期に係る病院機能・加算の算定状況	57
(2) 分娩件数	58
(3) 助産師数・産科医師数	59
(4) 周産期領域における災害・感染症への対応等	60
(5) 産科外来と産科関連病棟の助産師配置	61
18. 産科混合病棟の状況	62
(1) 設置している産科関連病棟の種類	62
(2) 産科混合病棟の状況	62
(3) 他科患者の受け持ち	64
(4) 産科区域特定	65
(5) 看取りの実施	66
(6) 夜勤形態・人員配置	66
(7) 担当職種	68
(8) 正常分娩の安全な実施に向けて工夫していること	70
19. 助産師と看護師の業務範囲の区分	71
(1) 助産師と看護師の業務範囲の区分	71
20. 院内助産	72
(1) 院内助産の実施状況	72
(2) 院内助産の今後の実施予定	73
21. 助産師の地域における活用	74
(1) 地域における助産師業務の実施状況	74
(2) 地域における助産師業務を実施するための財源	75
(3) 地域における助産師業務の今後の実施予定	76
(4) 地域母子保健における活動の実施予定がない理由	77
22. 助産師の出向システム	78
(1) 助産師の出向システムの活用状況	78
(2) 助産師の出向先・出向元施設	79
(3) 助産師の出向システムの今後の活用意向	80
23. 助産師のウィメンズヘルスにおける活動	81
(1) 実施しているウィメンズヘルス関連業務	81
24. 助産師の育成・処遇・採用意向等	83
(1) 助産師の育成	83
(2) アドバンス助産師	84
(3) 助産に関するガイドライン・手引きの活用状況	85

(4) 助産師に対する賠償責任保険への加入促進	86
(5) 助産師の採用意向	86

<統計表>

統計表 1 設置主体・病床規模	88
統計表 2 設置主体・正規雇用看護職員離職率および新卒・既卒採用者離職率（2021 年度）	89
統計表 3 病床規模・正規雇用看護職員離職率および新卒・既卒採用者離職率（2021 年度）	89
統計表 4 都道府県・正規雇用看護職員離職率および新卒・既卒採用者離職率（2021 年度）	90
統計表 5 設置主体・正規雇用看護職員の総退職者数の増減状況（2021 年度）	91
統計表 6 病床規模・正規雇用看護職員の総退職者数の増減状況（2021 年度）	92
統計表 7 設置主体・正規雇用看護職員の総退職者増加への新型コロナウイルス感染症の影響.....	93
統計表 8 病床規模・正規雇用看護職員の総退職者増加への新型コロナウイルス感染症の影響.....	94
統計表 9 設置主体・1人あたりの月平均の超過勤務時間数の階級別割合・平均値	95
統計表 10 病床規模・1人あたりの月平均の超過勤務時間数の階級別割合・平均値	96
統計表 11 設置主体・正規雇用看護職員の年次有給休暇取得率（2021 年度）の階級別割合・ 平均値	97
統計表 12 病床規模・正規雇用看護職員の年次有給休暇取得率（2021 年度）の階級別割合・ 平均値	98
統計表 13 設置主体・三交代制勤務における月平均夜勤回数.....	99
統計表 14 病床規模・三交代制勤務における月平均夜勤回数.....	99
統計表 15 都道府県・三交代制勤務における月平均夜勤回数.....	100
統計表 16 設置主体・二交代制勤務における月平均夜勤回数.....	101
統計表 17 病床規模・二交代制勤務における月平均夜勤回数.....	101
統計表 18 都道府県・二交代制勤務における月平均夜勤回数.....	102
統計表 19 設置主体・新卒看護師の初任給（高卒+3年課程新卒）	103
統計表 20 病床規模・新卒看護師の初任給（高卒+3年課程新卒）	103
統計表 21 都道府県・新卒看護師の初任給（高卒+3年課程新卒）	104
統計表 22 設置主体・新卒看護師の初任給（大卒）	105
統計表 23 病床規模・新卒看護師の初任給（大卒）	105
統計表 24 都道府県・新卒看護師の初任給（大卒）	106
統計表 25 設置主体・勤続 10 年、31～32 歳、非管理職の看護師の月額給与	107
統計表 26 病床規模・勤続 10 年、31～32 歳、非管理職の看護師の月額給与	107
統計表 27 都道府県・勤続 10 年、31～32 歳、非管理職の看護師の月額給与	108
統計表 28 設置主体・タスク・シフト／シェアに関する取り組み状況.....	109
統計表 29 病床規模・タスク・シフト／シェアに関する取り組み状況.....	110
統計表 30 設置主体・タスク・シフト／シェアに関する組織の方針決定や取り組み内容を決定 する会議体やチーム等の設置状況	111
統計表 31 病床規模・タスク・シフト／シェアに関する組織の方針決定や取り組み内容を決定 する会議体やチーム等の設置状況	112
統計表 32 設置主体・タスク・シフト／シェアに関する組織の方針決定や取り組み内容を決定	

する会議体やチーム等における看護部門の参加状況	113
統計表 33 病床規模・タスク・シフト／シェアに関する組織の方針決定や取り組み内容を決定 する会議体やチーム等における看護部門の参加状況	114
統計表 34 設置主体・活用している包括的指示（看護師が行うもの）（複数回答）	115
統計表 35 病床規模・活用している包括的指示（看護師が行うもの）（複数回答）	116
統計表 36 設置主体・厚生労働省医政局長通知で示された例のうち、看護師がタスク・シフト ／シェアの一環として行っているもの（複数回答）	117
統計表 37 病床規模・厚生労働省医政局長通知で示された例のうち、看護師がタスク・シフト ／シェアの一環として行っているもの（複数回答）	119
統計表 38 設置主体・看護職員の賃金表の有無	120
統計表 39 病床規模・看護職員の賃金表の有無	121
統計表 40 都道府県・看護職員の賃金表の有無	122
統計表 41 設置主体・賃金表を看護職員に公開しているか	123
統計表 42 病床規模・賃金表を看護職員に公開しているか	124
統計表 43 都道府県・賃金表を看護職員に公開しているか	125
統計表 44 設置主体・看護職員の賃金表が参考にしているもの（複数回答）	126
統計表 45 病床規模・看護職員の賃金表が参考にしているもの（複数回答）	127
統計表 46 都道府県・看護職員の賃金表が参考にしているもの（複数回答）	128
統計表 47 病床規模・国家公務員の医療職俸給表（三）の参考にした部分（複数回答）	130
統計表 48 病床規模・地方公務員の医療職給料表の参考にした部分（複数回答）	131
統計表 49 病床規模・看護職員の賃金の決定に用いている基準（複数回答）	132
統計表 50 設置主体・専門看護師の雇用状況	133
統計表 51 病床規模・専門看護師の雇用状況	134
統計表 52 病床規模・専門看護師（非管理職）の基本給の評価方法	135
統計表 53 病床規模・専門看護師（非管理職）に毎月支払われる手当の有無	136
統計表 54 病床規模・専門看護師（非管理職）に毎月支払われる手当額の階級別割合・平均値	137
統計表 55 設置主体・認定看護師の雇用状況	138
統計表 56 病床規模・認定看護師の雇用状況	139
統計表 57 病床規模・認定看護師（非管理職）の基本給の評価方法	140
統計表 58 病床規模・認定看護師（非管理職）に毎月支払われる手当の有無	141
統計表 59 病床規模・認定看護師（非管理職）に毎月支払われる手当額の階級別割合・平均値	142
統計表 60 設置主体・看護職員の夜勤負担に応じた評価処遇の仕組み（夜勤手当を除く） （複数回答）	143
統計表 61 病床規模・看護職員の夜勤負担に応じた評価処遇の仕組み（夜勤手当を除く） （複数回答）	144
統計表 62 設置主体・夜勤・交代制勤務を行う部署における共通の基本的な勤務計画表作成 （編成）ルールの整備状況	145
統計表 63 病床規模・夜勤・交代制勤務を行う部署における共通の基本的な勤務計画表作成 （編成）ルールの整備状況	146
統計表 64 設置主体・産科外来と産科関連病棟の助産師配置	147

統計表 65	病床規模・産科外来と産科関連病棟の助産師配置.....	148
統計表 66	設置主体・設置している産科関連病棟の種類（複数回答）.....	149
統計表 67	病床規模・設置している産科関連病棟の種類（複数回答）.....	150
統計表 68	病床規模・産婦人科以外の診療科も含む混合病棟における産科と他科患者の受け 持ち状況.....	151
統計表 69	病床規模・産婦人科以外の診療科も含む混合病棟における正常新生児と他科患者 の受け持ち状況.....	152
統計表 70	病床規模・産婦人科以外の診療科も含む混合病棟における産科区域の特定状況.....	153
統計表 71	病床規模・産婦人科以外の診療科も含む混合病棟における男性患者の受け入れ状況...	154
統計表 72	病床規模・産婦人科以外の診療科も含む混合病棟における看取りの実施状況.....	155
統計表 73	病床規模・産婦人科以外の診療科も含む混合病棟における夜勤1勤務帯の看護職員 数（原則）.....	156
統計表 74	病床規模・産婦人科以外の診療科も含む混合病棟における日勤帯の助産師数.....	157
統計表 75	病床規模・産婦人科以外の診療科も含む混合病棟における夜勤帯（準夜勤）の 助産師数.....	158
統計表 76	病床規模・産婦人科以外の診療科も含む混合病棟における（深夜勤）の助産師数.....	159
統計表 77	病床規模・産婦人科以外の診療科も含む混合病棟における正常分娩の安全な実施に 向けて工夫していること（複数回答）.....	160
統計表 78	設置主体・助産師と看護師の業務範囲の区分等 ①保健師助産師看護師法における看護師と 助産師の資格や業の違いを踏まえ、助産師の業務を看護師と区分・役割分担している ..	161
統計表 79	病床規模・助産師と看護師の業務範囲の区分等 ①保健師助産師看護師法における看護師と 助産師の資格や業の違いを踏まえ、助産師の業務を看護師と区分・役割分担している ..	162
統計表 80	設置主体・助産師と看護師の業務範囲の区分等 ②助産師と看護師の役割と責任を明文化 している.....	163
統計表 81	病床規模・助産師と看護師の業務範囲の区分等 ②助産師と看護師の役割と責任を明文化 している.....	164
統計表 82	設置主体・助産師と看護師の業務範囲の区分等 ③助産師の資格名称を明示している （名札、ユニフォーム等）.....	165
統計表 83	病床規模・助産師と看護師の業務範囲の区分等 ③助産師の資格名称を明示している （名札、ユニフォーム等）.....	166
統計表 84	設置主体・院内助産の実施状況.....	167
統計表 85	病床規模・院内助産の実施状況.....	168
統計表 86	設置主体・助産師の出向システムの活用状況.....	169
統計表 87	病床規模・助産師の出向システムの活用状況.....	170
統計表 88	設置主体・助産師に特化した研修機会の提供状況.....	171
統計表 89	病床規模・助産師に特化した研修機会の提供状況.....	172
統計表 90	設置主体・助産実践能力習熟段階（クリニカルラダー;CLoCMiP）の導入状況.....	173
統計表 91	病床規模・助産実践能力習熟段階（クリニカルラダー;CLoCMiP）の導入状況.....	174
統計表 92	設置主体・助産に関するガイドラインの認知・活用状況 ①助産業務ガイドライン 2019.....	175

統計表 93	病床規模・助産に関するガイドラインの認知・活用状況 ①助産業務ガイドライン 2019.....	176
統計表 94	設置主体・助産に関するガイドラインの認知・活用状況 ②院内助産・助産師外来 ガイドライン 2018.....	177
統計表 95	病床規模・助産に関するガイドラインの認知・活用状況 ②院内助産・助産師外来 ガイドライン 2018.....	178
統計表 96	設置主体・助産に関するガイドラインの認知・活用状況 ③2019年「助産実践能力 習熟段階（クリニカルラダー;CLoCMiP）活用ガイド」.....	179
統計表 97	病床規模・助産に関するガイドラインの認知・活用状況 ③2019年「助産実践能力 習熟段階（クリニカルラダー;CLoCMiP）活用ガイド」.....	180
統計表 98	設置主体・助産師の業務・専門性に配慮した手当の有無.....	181
統計表 99	病床規模・助産師の業務・専門性に配慮した手当の有無.....	182
統計表 100	設置主体・助産師の採用意向.....	183
統計表 101	病床規模・助産師の採用意向.....	184
<調査票>	185

I 調査概要

調査の目的

本調査は、病院看護職員の需給動向や労働状況の把握を目的として、全国の病院を対象に毎年実施している施設調査である。1995年より「病院における看護職員需給状況調査」として調査を開始し、2015年から名称を「病院看護実態調査」に変更した。

2022年調査は、「助産師の専門性発揮のあり方に関する実態調査」の病院対象調査を兼ねて行ったことから、「2022年病院看護・助産実態調査」として実施した。

また、離職率や夜勤の状況等の経年的に把握している項目のほか、病院における処遇改善の取組みの状況等について調査した。

調査対象

全国の病院 8,165 施設（全数） ※看護部長に回答を依頼

調査方法

Excel 調査票の入力・返信による調査とし、事前に調査協力依頼（ID・パスワード含む）を送付のうえ、〆切前に督促（兼 協力お礼）ハガキを送付する。

回答にあたっては、調査専用サイトより、Excel 形式の調査票をダウンロードし、記入後、事前に郵送した ID・パスワードを入力の上送信（アップロード）し、回答する。

※ 2019年調査までは自記式調査票の郵送配付・郵送回収により実施していたが、2020年度は Web 調査、2021年度からは上記方法により、それぞれ実施。

※ 倫理的配慮として、調査内容は全て統計的に処理し、病院名は公表しないこと、調査の記入は自由意思に基づくものであること、返送しない場合でも不利益は生じないこと、日本看護協会研究倫理委員会による倫理審査を受け、承認されていることを調査票に明示した。

調査実施日

2022年10月1日～11月10日

回収状況

有効回収数 2,964（有効回収率 36.3%）

本書内の表記について

- ・回答率（各回答の百分比）は、小数点第2位を四捨五入した。このため、回答率の合算が100にならない場合がある。
- ・平均値は「無回答・不明」を除いて算出している。
- ・本文、表、統計表等で用いた記号は主に以下の通りである。

n：その質問に対する回答者数であり、比率算出の基数である。

統計表中の「-」：計数がない（回答者がいない）ことを示す。

統計表中の「0」「0.0」：計数はあるが、四捨五入により0である場合を示す。

Ⅱ 調査結果

1. 回答病院の属性

(1) 都道府県

全体に占める回答病院数が多かったのは、「東京都」214 施設（7.2%）、次いで「大阪府」164 施設（5.5%）、「北海道」162 施設（5.5%）、「兵庫県」150 施設（5.1%）であった。

表 1 都道府県

	件数	割合		件数	割合		件数	割合
北海道	162	5.5%	石川県	32	1.1%	岡山県	77	2.6%
青森県	35	1.2%	福井県	27	0.9%	広島県	108	3.6%
岩手県	41	1.4%	山梨県	20	0.7%	山口県	44	1.5%
宮城県	56	1.9%	長野県	51	1.7%	徳島県	19	0.6%
秋田県	23	0.8%	岐阜県	41	1.4%	香川県	28	0.9%
山形県	41	1.4%	静岡県	67	2.3%	愛媛県	30	1.0%
福島県	43	1.5%	愛知県	102	3.4%	高知県	32	1.1%
茨城県	59	2.0%	三重県	36	1.2%	福岡県	118	4.0%
栃木県	35	1.2%	滋賀県	37	1.2%	佐賀県	24	0.8%
群馬県	52	1.8%	京都府	82	2.8%	長崎県	50	1.7%
埼玉県	115	3.9%	大阪府	164	5.5%	熊本県	90	3.0%
千葉県	116	3.9%	兵庫県	150	5.1%	大分県	61	2.1%
東京都	214	7.2%	奈良県	38	1.3%	宮崎県	27	0.9%
神奈川県	146	4.9%	和歌山県	28	0.9%	鹿児島県	44	1.5%
新潟県	64	2.2%	鳥取県	26	0.9%	沖縄県	35	1.2%
富山県	38	1.3%	島根県	26	0.9%	無回答・不明	10	0.3%
						計	2,964	100.0%

(2) 所在する市区町村

「市」が 68.0%と全体の 7 割近くを占め、次いで「政令指定都市」が 18.3%であった。

表 2 所在する市区町村

	件数	割合
政令指定都市	542	18.3%
東京 23 区	142	4.8%
市	2,015	68.0%
町村	255	8.6%
無回答・不明	10	0.3%
計	2,964	100.0%

(3) 設置主体

「医療法人（社会医療法人を含む）」が 53.3%と約半数を占めており、次いで「公立」が 16.5%であった。

表 3 設置主体

	件数	割合
国立	168	5.7%
公立	488	16.5%
日本赤十字社	72	2.4%
済生会	59	2.0%
厚生農業協同組合連合会	65	2.2%
その他公的医療機関	6	0.2%
社会保険関係団体	40	1.3%
公益社団法人、公益財団法人	106	3.6%
私立学校法人	71	2.4%
医療法人（社会医療法人を含む）	1,579	53.3%
社会福祉法人	99	3.3%
医療生協	39	1.3%
会社	17	0.6%
その他の法人	121	4.1%
個人	20	0.7%
無回答・不明	14	0.5%
計	2,964	100.0%

※「国立」には、労働者健康安全機構、地域医療機能推進機構を含む

※「公立」には、一部事務組合、地方独立行政法人、公立大学法人を含む

※「社会保険関係団体」には、健康保険組合及びその連合会、共済組合及びその連合会、国民健康保険組合を含む

※「その他の法人」には、一般社団法人、一般財団法人、宗教法人等を含む

(4) 許可病床数

許可病床数は、「100～199床」が 34.4%、「99床以下」が 25.7%で、200床未満の病院が約6割を占めている。

表 4 許可病床数

	件数	割合
99床以下	761	25.7%
100～199床	1,020	34.4%
200～299床	394	13.3%
300～399床	328	11.1%
400～499床	199	6.7%
500床以上	250	8.4%
無回答・不明	12	0.4%
計	2,964	100.0%
平均 (n=2,952)		227.6床

(5) 入院基本料、特定入院料の算定状況

2022年10月1日現在の入院基本料の届出状況をみると、「届出あり」が95.9%であった。

一般病棟の入院基本料の届出区分をみると、急性期一般の「入院料1」の割合が44.9%で最も多かった。地域一般では「入院料3」の割合が6.4%で最も多かった。療養病棟では「入院料1」の割合が82.4%で最も多かった。

結核病棟では「入院基本料7対1」の割合が最も多く60.2%であった。精神病棟では「入院基本料15対1」の割合が最も多く70.6%であった。

特定機能病院の一般病棟では「入院基本料7対1」が100.0%であった。

特定機能病院の結核病棟では「入院基本料7対1」が100.0%であった。

特定機能病院の精神病棟では「入院基本料13対1」の割合が最も多く56.0%であった。

専門病院では「入院基本料7対1」の割合が最も多く53.3%であった。

障害者施設等では「入院基本料10対1」の割合が最も多く74.2%であった。

表5 入院基本料の届出状況

	件数	割合
届出あり	2,843	95.9%
届出なし	115	3.9%
無回答・不明	6	0.2%
計	2,964	100.0%

表6 一般病棟入院基本料の届出区分

		件数	割合
急性期一般入院基本料	入院料1	843	44.9%
	入院料2	67	3.6%
	入院料3	9	0.5%
	入院料4	433	23.0%
	入院料5	109	5.8%
	入院料6	146	7.8%
地域一般入院基本料	入院料1	107	5.7%
	入院料2	32	1.7%
	入院料3	121	6.4%
	特別入院基本料	12	0.6%
計	1,879	100.0%	

※ 複数の入院基本料を算定している場合は、点数の最も高いものを回答
(以下同様)

表 7 療養病棟入院基本料の届出区分

	件数	割合
入院料 1	739	82.4%
入院料 2	110	12.3%
特別入院基本料	10	1.1%
療養病棟入院基本料注 11 届出 (療養病棟入院基本料 2 の所定点数の 100 分の 75 を算定)	38	4.2%
計	897	100.0%

表 8 入院基本料の届出区分（結核、精神、その他）

		計	入院 基本料 7 対 1	入院 基本料 10 対 1	入院 基本料 13 対 1	入院 基本料 15 対 1	入院 基本料 18 対 1	入院 基本料 20 対 1	特別入院 基本料
結核病棟		88 (100.0)	53 (60.2)	30 (34.1)	1 (1.1)	2 (2.3)	- (-)	1 (1.1)	1 (1.1)
精神病棟		333 (100.0)	… …	40 (12.0)	53 (15.9)	235 (70.6)	1 (0.3)	2 (0.6)	2 (0.6)
特定 機能 病院	一般病棟	67 (100.0)	67 (100.0)	- (-)	… …	… …	… …	… …	… …
	結核病棟	10 (100.0)	10 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	… …	… …	… …
	精神病棟	50 (100.0)	12 (24.0)	10 (20.0)	28 (56.0)	- (-)	… …	… …	… …
専門病院		30 (100.0)	16 (53.3)	4 (13.3)	10 (33.3)	… …	… …	… …	… …
障害者施設等		353 (100.0)	47 (13.3)	262 (74.2)	41 (11.6)	3 (0.8)	… …	… …	… …

※ 網掛け部分（…）は当該病棟の入院基本料区分に含まれない

※ 上段は件数、下段は百分率（%）（本報告書内の以下の表について同様）

2022年10月1日現在の特定入院料の届出の有無については、「届出あり」が71.8%であった。

2022年10月1日現在で算定されている特定入院料の届出状況は、「地域包括ケア病棟入院料（入院医療管理料）」が50.2%で最も多く、次いで「回復期リハビリテーション病棟入院料」が29.4%であった。

表 9 特定入院料の届出の有無

	件数	割合
届出あり	2,129	71.8%
届出なし	740	25.0%
無回答・不明	95	3.2%
計	2,964	100.0%

表 10 特定入院料の届出状況（複数回答、n=2,129）

	件数	割合
救命救急入院料	240	11.3%
特定集中治療室管理料	393	18.5%
ハイケアユニット入院医療管理料	444	20.9%
脳卒中ケアユニット入院医療管理料	130	6.1%
小児特定集中治療室管理料	22	1.0%
新生児特定集中治療室管理料	189	8.9%
総合周産期特定集中治療室管理料	102	4.8%
新生児治療回復室入院医療管理料	156	7.3%
一類感染症患者入院医療管理料	28	1.3%
特殊疾患入院医療管理料	20	0.9%
小児入院医療管理料	480	22.5%
回復期リハビリテーション病棟入院料	625	29.4%
地域包括ケア病棟入院料（入院医療管理料）	1,068	50.2%
特殊疾患病棟入院料	50	2.3%
緩和ケア病棟入院料	274	12.9%
精神科救急急性期医療入院料	73	3.4%
精神科急性期治療病棟入院料	101	4.7%
精神科救急・合併症入院料	15	0.7%
児童・思春期精神科入院医療管理料	26	1.2%
精神療養病棟入院料	144	6.8%
認知症治療病棟入院料	121	5.7%
特定一般病棟入院料	5	0.2%
地域移行機能強化病棟入院料	6	0.3%
特定機能病院リハビリテーション病棟入院料	3	0.1%
無回答・不明	4	0.2%

2. 正規雇用看護職員の採用と離職の状況

(1) 正規雇用看護職員の採用者数・退職者数・離職率

回答病院全体における2021年度の正規雇用看護職員（新卒採用者や既卒採用者を含む）の離職率は11.6%、新卒採用者の離職率は10.3%、既卒採用者の離職率は16.8%であった。

表 11 正規雇用看護職員の採用者数・退職者数・離職率

	回答病院数	人数または割合
①2021年度はじめ（2021年4月1日）の正規雇用看護職員数	2,659	410,986人
②2021年度（2021年4月1日～2022年3月31日）の新卒採用者数	2,659	29,001人
③うち、年度末までに退職した新卒採用者数	2,657	2,976人
④2021年度（2021年4月1日～2022年3月31日）の既卒採用者数	2,659	17,842人
⑤うち、年度末までに退職した既卒採用者数	2,629	2,956人
⑥2021年度（2021年4月1日～2022年3月31日）の総退職者数	2,659	47,522人
⑦うち、2021年度の定年退職者数	2,647	2,916人
正規雇用看護職員離職率	2,659	11.6%
新卒採用者離職率	2,657	10.3%
既卒採用者離職率	2,629	16.8%

※ 看護職員は、保健師・助産師・看護師・准看護師をさす（看護補助者は含まない）

※ フルタイム勤務および短時間勤務の正規雇用職員を対象とする（パート、アルバイト、臨時職員、嘱託等は含まない）

【参考】離職率の算出方法について

- 正規雇用看護職員離職率：年間の総退職者数が平均職員数に占める割合

正規雇用看護職員離職率＝当該年度の総退職者数（⑥）÷当該年度の平均職員数×100

平均職員数＝（年度当初の在籍職員数（①）＋年度末の在籍職員数（①＋②＋④－⑥））÷2

- 新卒採用者離職率：年間の新卒採用退職者が新卒採用者数に占める割合

新卒採用者離職率＝当該年度の新卒採用者の中での退職者数（③）÷当該年度の新卒採用者数（②）×100

- 既卒採用者離職率：年間の既卒採用退職者が既卒採用者数に占める割合

既卒採用者離職率＝当該年度の既卒採用者の中での退職者数（⑤）÷当該年度の既卒採用者数（④）×100

※ 正規雇用看護職員離職率には、新卒者の離職も含まれる

※ 離職には定年退職、転職を含む

(2) 都道府県別離職率

正規雇用看護職員の離職率が高い都道府県は、「東京都」と「神奈川県」がいずれも14.6%で、次いで「大阪府」（14.3%）、「千葉県」（13.5%）の順であった。

新卒採用者の離職率が高い都道府県は、「香川県」（17.1%）、「栃木県」（14.3%）、「長崎県」（13.3%）の順であった。

既卒採用者の離職率が高い都道府県は、「岩手県」（24.0%）、「大阪府」（23.5%）、「和歌山県」（23.1%）の順であった。

表 12 都道府県・正規雇用看護職員離職率および新卒・既卒採用者離職率

	正規雇用看護職員		新卒採用者		既卒採用者	
	回答病院数	離職率	回答病院数	離職率	回答病院数	離職率
計	2,659	11.6%	2,657	10.3%	2,629	16.8%
北海道	148	11.4%	148	8.2%	145	14.8%
青森県	29	7.3%	29	10.3%	28	9.4%
岩手県	38	7.4%	38	10.7%	38	24.0%
宮城県	54	9.6%	54	12.3%	54	9.6%
秋田県	22	7.6%	22	8.0%	22	6.7%
山形県	33	7.3%	33	9.1%	33	12.4%
福島県	42	8.9%	42	8.0%	42	12.8%
茨城県	57	10.7%	57	8.0%	55	11.2%
栃木県	31	10.7%	31	14.3%	31	14.7%
群馬県	47	9.1%	47	7.0%	47	16.6%
埼玉県	108	13.3%	108	12.6%	105	16.0%
千葉県	105	13.5%	105	10.2%	104	13.1%
東京都	190	14.6%	190	12.3%	190	20.7%
神奈川県	128	14.6%	128	11.2%	128	20.4%
新潟県	56	9.3%	56	7.6%	56	14.0%
富山県	35	8.8%	35	5.1%	35	12.3%
石川県	28	9.6%	28	6.6%	28	14.2%
福井県	23	8.4%	23	3.7%	23	8.7%
山梨県	17	7.4%	17	8.6%	17	13.4%
長野県	47	8.3%	46	5.3%	47	7.0%
岐阜県	33	9.3%	33	12.8%	32	14.8%
静岡県	63	11.7%	63	4.1%	63	17.9%
愛知県	93	12.8%	92	8.3%	91	13.0%
三重県	30	10.8%	30	6.6%	29	20.0%
滋賀県	33	10.9%	33	5.8%	31	17.8%
京都府	71	12.0%	71	9.8%	70	15.8%
大阪府	147	14.3%	147	12.3%	144	23.5%
兵庫県	133	12.8%	133	12.4%	133	17.7%
奈良県	33	12.3%	33	7.9%	32	15.1%
和歌山県	26	10.5%	26	11.2%	26	23.1%
鳥取県	22	7.7%	22	11.2%	22	15.8%
島根県	25	7.5%	25	6.6%	24	8.1%
岡山県	70	9.9%	70	9.2%	68	14.7%
広島県	99	10.1%	99	10.3%	99	17.0%
山口県	36	10.1%	36	11.5%	35	15.6%
徳島県	19	5.9%	19	11.1%	18	16.4%
香川県	23	9.4%	23	17.1%	23	22.1%
愛媛県	27	10.8%	27	12.0%	27	12.1%
高知県	29	9.7%	29	9.8%	29	17.5%
福岡県	106	11.3%	106	10.4%	104	15.4%
佐賀県	23	8.0%	23	9.0%	23	8.8%
長崎県	47	11.0%	47	13.3%	47	15.8%
熊本県	84	10.1%	84	8.3%	83	19.5%
大分県	55	10.8%	55	11.3%	55	16.9%
宮崎県	23	10.5%	23	11.0%	23	16.9%
鹿児島県	32	10.0%	32	9.1%	32	19.2%
沖縄県	33	11.3%	33	7.7%	32	11.6%
無回答・不明	6	11.8%	6	0.0%	6	23.1%

(3) 設置主体別離職率

正規雇用看護職員の離職率が最も高い設置主体は「個人」(14.6%)、次いで「医療法人」(14.4%)であった。

新卒採用者の離職率が最も高い設置主体は「個人」(13.8%)、次いで「社会福祉法人」(13.4%)であった。

既卒採用者の離職率が最も高い設置主体は「個人」(32.1%)、次いで「医療法人」(19.1%)であった。

表 13 設置主体・正規雇用看護職員離職率および新卒・既卒採用者離職率

	正規雇用看護職員		新卒採用者		既卒採用者	
	回答 病院数	離職率	回答 病院数	離職率	回答 病院数	離職率
計	2,659	11.6%	2,657	10.3%	2,629	16.8%
国立	138	10.7%	138	9.8%	137	12.9%
公立	399	8.0%	399	9.7%	396	9.1%
日本赤十字社	59	9.4%	59	8.7%	59	9.6%
済生会	55	12.3%	55	10.0%	54	12.3%
厚生農業協同組合連合会	60	10.1%	60	8.8%	60	11.4%
その他公的医療機関	6	11.0%	6	5.1%	6	8.0%
社会保険関係団体	31	11.3%	31	8.5%	31	13.4%
公益社団法人、公益財団法人	91	12.5%	91	10.6%	91	17.1%
私立学校法人	56	12.7%	56	10.0%	55	10.4%
医療法人	1,479	14.4%	1,477	11.9%	1,455	19.1%
社会福祉法人	94	12.9%	94	13.4%	94	15.7%
医療生協	35	12.8%	35	9.9%	35	15.9%
会社	15	9.3%	15	9.4%	15	8.8%
その他の法人	111	12.5%	111	9.5%	111	14.3%
個人	18	14.6%	18	13.8%	18	32.1%
無回答・不明	12	13.7%	12	12.5%	12	20.7%

※「国立」には、労働者健康安全機構、地域医療機能推進機構を含む

※「公立」には、一部事務組合、地方独立行政法人、公立大学法人を含む

※「社会保険関係団体」には、健康保険組合及びその連合会、共済組合及びその連合会、国民健康保険組合を含む

※「その他の法人」には、一般社団法人、一般財団法人、宗教法人等を含む

(4) 病床規模別離職率

正規雇用看護職員の離職率が高い病床規模は、「100～199床」(12.8%)、「200～299床」(12.2%)、「99床以下」(12.1%)の順であった。

新卒採用者の離職率が高い病床規模は、「99床以下」(13.9%)、「100～199床」(12.7%)、「300～399床」(11.8%)の順であった。

既卒採用者の離職率が高い病床規模は、「99床以下」(20.1%)、「100～199床」(18.2%)、「200～299床」(18.0%)の順であった。

表 14 病床規模・正規雇用看護職員離職率および新卒・既卒採用者離職率

	正規雇用看護職員		新卒採用者		既卒採用者	
	回答 病院数	離職率	回答 病院数	離職率	回答 病院数	離職率
計	2,659	11.6%	2,657	10.3%	2,629	16.8%
99床以下	702	12.1%	701	13.9%	689	20.1%
100～199床	934	12.8%	933	12.7%	927	18.2%
200～299床	353	12.2%	353	9.2%	348	18.0%
300～399床	280	12.0%	280	11.8%	279	15.6%
400～499床	168	10.7%	168	9.6%	166	10.3%
500床以上	211	10.8%	211	9.3%	209	12.8%
無回答・不明	11	10.8%	11	12.7%	11	21.2%

(5) 新型コロナウイルス感染症に関連した退職者数

2021年度の退職者のうち、新型コロナウイルス感染症に関連した正規雇用看護職員の退職者数は、「0人」が83.2%、「1～4人」が5.0%であった。

表 15 新型コロナウイルス感染症に関連した
正規雇用看護職員の退職者数

	件数	割合
0人	2,467	83.2%
1～4人	149	5.0%
5～9人	23	0.8%
10～14人	1	0.0%
15～19人	-	-
20人以上	4	0.1%
無回答・不明	320	10.8%
計	2,964	100.0%
平均 (n=2,644)		0.2人

※本調査では「新型コロナウイルス感染症に関連した退職者」を「新型コロナウイルス感染症対応による労働環境の変化や感染リスク等を理由とした退職者」とした。

(6) 退職者数の増減状況

正規雇用看護職員の総退職者数の増減状況は、「変わらない」が46.9%で最も多く、次いで「やや増加した」が26.7%、「やや減少した」が15.2%であった。

表 16 正規雇用看護職員の総退職者数の増減状況

	件数	割合
とても増加した	236	8.0%
やや増加した	790	26.7%
変わらない	1,391	46.9%
やや減少した	450	15.2%
とても減少した	76	2.6%
無回答・不明	21	0.7%
計	2,964	100.0%

正規雇用看護職員の総退職者が「とても増加した」または「やや増加した」と回答した病院に新型コロナウイルス感染症の影響をたずねたところ、「あまり影響していない」が36.4%で最も多く、次いで「やや影響している」が30.5%、「まったく影響していない」が19.6%であった。

表 17 正規雇用看護職員の総退職者数増加への
新型コロナウイルス感染症の影響

	件数	割合
大いに影響している	77	7.5%
やや影響している	313	30.5%
あまり影響していない	373	36.4%
まったく影響していない	201	19.6%
わからない	54	5.3%
無回答・不明	8	0.8%
計	1,026	100.0%

3. 看護職員の労働条件

(1) 週所定労働時間

就業規則で定められた1週間あたりの所定労働時間は、「40時間」が37.1%で最も多く、次いで「38～39時間未満」が27.8%であった。平均は38.8時間であった。

表 18 1週間あたりの所定労働時間

	件数	割合
37時間未満	178	6.0%
37～38時間未満	516	17.4%
38～39時間未満	823	27.8%
39～40時間未満	163	5.5%
40時間	1,099	37.1%
無回答・不明	185	6.2%
計	2,964	100.0%
平均 (n=2,779)		38.8時間

(2) 超過勤務時間

正規雇用看護職員の2022年9月における1人あたりの月平均超過勤務時間は、「1～4時間未満」が31.7%で最も多く、次いで「4～7時間未満」が22.6%、「7～10時間未満」が14.9%であった。平均は5.4時間であった。

表 19 月平均超過勤務時間

	件数	割合
0時間	101	3.4%
0時間超～1時間未満	298	10.1%
1～4時間未満	939	31.7%
4～7時間未満	671	22.6%
7～10時間未満	441	14.9%
10～15時間未満	337	11.4%
15～20時間未満	79	2.7%
20時間以上	37	1.2%
無回答・不明	61	2.1%
計	2,964	100.0%
平均 (n=2,903) (※)		5.4時間

※ 各病院の回答（平均超過勤務時間）を合計し、回答病院数で除した参考値

(3) 週休形態

就業規則で定められた週休形態は、「週休2日（4週に8日の休日）」が50.9%で最も多く、次いで「週休2日（1週に必ず2日の休日）」が22.6%であった。

表 20 週休形態

	件数	割合
週休2日（1週に必ず2日の休日）	671	22.6%
週休2日（4週に8日の休日）	1,508	50.9%
月3回週休2日（4週に7日の休日）	137	4.6%
月2回週休2日（4週に6日の休日）	162	5.5%
月1回週休2日（4週に5日の休日）	11	0.4%
週休1日半（土曜日等の半日勤務）	41	1.4%
週休1日	11	0.4%
その他	396	13.4%
無回答・不明	27	0.9%
計	2,964	100.0%

(4) 所定年間休日総数

就業規則で定められた所定の年間休日総数は、「120～130日未満」が45.7%で最も多く、次いで「110～120日未満」が28.4%、「100～110日未満」が16.3%であった。平均は116.8日であった。

表 21 所定年間休日総数

	件数	割合
100日未満	88	3.0%
100～110日未満	482	16.3%
110～120日未満	841	28.4%
120～130日未満	1,354	45.7%
130日以上	94	3.2%
無回答・不明	105	3.5%
計	2,964	100.0%
平均（n=2,859）		116.8日

※ 年間休日総数は就業規則に定める職員の所定の休日（週休、国民の祝日、年末年始休暇、夏季休暇、病院創立記念日など）の合計であり、年次有給休暇や慶弔休暇は含まない

(5) 年次有給休暇取得率

前年度(2021年度)の正規雇用看護職員の年次有給休暇の取得率は、「50～60%未満」が17.4%で最も多く、次いで「60～70%未満」が16.5%、「70～80%未満」が15.9%であった。平均は65.0%であった。

表 22 年次有給休暇取得率

	件数	割合
10%未満	33	1.1%
10～20%未満	60	2.0%
20～30%未満	67	2.3%
30～40%未満	132	4.5%
40～50%未満	337	11.4%
50～60%未満	515	17.4%
60～70%未満	488	16.5%
70～80%未満	470	15.9%
80～90%未満	412	13.9%
90%以上	365	12.3%
無回答・不明	85	2.9%
計	2,964	100.0%
平均 (n=2,879)		65.0%

※ 年次有給休暇取得率＝総取得日数÷各人の付与日数の総計（前年度からの繰越分を含まない）×100

4. 傷病休暇の取得状況

(1) 傷病による連続休暇の取得者

前年度（2021年度）に傷病による連続休暇（7日間以上）を取得した正規雇用看護職員がいたと回答した病院は86.5%であった。また、取得者にメンタルヘルス不調者がいたと回答した病院は76.1%であった。

表 23 傷病による連続休暇を取得した正規雇用看護職員および
そのうちメンタルヘルス不調者の有無

		件数	割合
傷病による連続休暇（7日間以上） を取得した正規雇用看護職員	いた	2,564	86.5%
	いなかった	364	12.3%
	無回答・不明	36	1.2%
	計	2,964	100.0%
うちメンタルヘルス不調者	いた	1,952	76.1%
	いなかった	602	23.5%
	無回答・不明	10	0.4%
	計	2,564	100.0%

傷病による連続休暇（7日間以上）を取得した正規雇用看護職員がいた病院における取得者数の平均は13.2人であった。

また、取得者にメンタルヘルス不調者がいた病院における、その平均人数は5.4人であった。

表 24 傷病による連続休暇を取得した正規雇用看護職員数および
そのうちメンタルヘルス不調者数（1人以上の病院）

	回答 病院数	平均	中央値
傷病による連続休暇（7日間以上） を取得した正規雇用看護職員数	2,564	13.2人	6人
うちメンタルヘルス不調者数	1,952	5.4人	3人

傷病による連続休暇（7日間以上）を取得した正規雇用看護職員数が正規雇用看護職員数（2021年度平均）に占める割合を算出したところ、「5～10%未満」が33.5%で最も多く、次いで「10～15%未満」が13.4%であった。平均は7.1%であった。

表 25 傷病による連続休暇を取得した正規雇用看護職員割合

	件数	割合
0%	333	12.5%
0%超～2%未満	193	7.3%
2～3%未満	220	8.3%
3～4%未満	220	8.3%
4～5%未満	211	7.9%
5～10%未満	891	33.5%
10～15%未満	357	13.4%
15～20%未満	108	4.1%
20%以上	100	3.8%
無回答・不明	26	1.0%
計	2,659	100.0%
平均 (n=2,633)		7.1%

- ※ 正規雇用看護職員数（2021年度平均）に占める割合
- ※ 平均は各病院の回答（平均正規雇用看護職員数に占める傷病連続休暇取得者割合）を合計し、回答病院数で除した参考値

(2) メンタルヘルス不調者数の増減状況

前年度（2021年度）における、メンタルヘルス不調により傷病連続休暇を取得した正規雇用の看護職員数の増減状況は、例年と比べて「変わらない」と回答した病院が56.8%で最も多く、次いで「やや増加した」が24.5%であった。

表 26 メンタルヘルス不調による休職者数の増減状況

	件数	割合
とても増加した	154	5.2%
やや増加した	725	24.5%
変わらない	1,683	56.8%
やや減少した	189	6.4%
とても減少した	78	2.6%
無回答・不明	135	4.6%
計	2,964	100.0%

メンタルヘルス不調による傷病連続休暇を取得した正規雇用の看護職員数が前年度（2021年度）に「とても増加した」または「やや増加した」と回答した病院に、新型コロナウイルス感染症の影響についてたずねたところ、「やや影響している」が32.8%で最も多く、次いで「あまり影響していない」が28.3%、「まったく影響していない」が18.5%であった。

表 27 メンタルヘルス不調による休職者数増加への
新型コロナウイルス感染症の影響

	件数	割合
大いに影響している	88	10.0%
やや影響している	288	32.8%
あまり影響していない	249	28.3%
まったく影響していない	163	18.5%
わからない	81	9.2%
無回答・不明	10	1.1%
計	879	100.0%

5. 看護職員の夜勤・交代制勤務の状況

(1) 夜勤形態

採用している夜勤・交代制勤務の形態は、「二交代制（夜勤1回あたり16時間以上）」が65.9%で最も多く、次いで「三交代制（変則含む）」が31.0%、「二交代制（夜勤1回あたり16時間未満）」が27.1%であった。

表 28 夜勤・交代制勤務の勤務形態（複数回答、n=2,964）

	件数	割合
三交代制（変則含む）	918	31.0%
二交代制（夜勤1回あたり16時間以上）	1,953	65.9%
二交代制（夜勤1回あたり16時間未満）	803	27.1%
その他	33	1.1%
無回答・不明	13	0.4%

最も多くの看護職員に適用されている夜勤形態は、「二交代制（夜勤1回あたり16時間以上）」が53.8%で最も多く、次いで「二交代制（夜勤1回あたり16時間未満）」が21.0%、「三交代制（変則含む）」が20.7%であった。

表 29 最も多くの看護職員に適用されている夜勤形態

	件数	割合
三交代制（変則含む）	613	20.7%
二交代制（夜勤1回あたり16時間以上）	1,594	53.8%
二交代制（夜勤1回あたり16時間未満）	622	21.0%
その他	14	0.5%
無回答・不明	121	4.1%
計	2,964	100.0%

「二交代制（夜勤1回あたり16時間未満）」の病院における、具体的な夜勤時間の長さ（最も多くの看護職員に適用されている夜勤時間の長さ）は、「15時間01分～15時間59分」の割合が21.9%で最も多かった。

表 30 二交代制（1回あたり16時間未満）の夜勤時間

	件数	割合
11時間59分以下	42	5.2%
12時間00分	58	7.2%
12時間01分～12時間59分	67	8.3%
13時間00分	61	7.6%
13時間01分～13時間59分	57	7.1%
14時間00分	76	9.5%
14時間01分～14時間59分	110	13.7%
15時間00分	107	13.3%
15時間01分～15時間59分	176	21.9%
無回答・不明	49	6.1%
計	803	100.0%
平均 (n=754)		14.0時間

(2) 最も長い夜勤時間数（二交代制）

二交代制を行っている病院の夜勤時間（最も長い夜勤帯）は、「16時間00分～16時間59分」の割合が58.9%で最も多かった。

表 31 二交代制の夜勤時間（最も長い夜勤帯）

	件数	割合
12時間59分以下	84	3.3%
13時間00分～13時間59分	63	2.5%
14時間00分～14時間59分	119	4.6%
15時間00分～15時間59分	220	8.6%
16時間00分～16時間59分	1,509	58.9%
17時間00分～17時間59分	354	13.8%
18時間00分～18時間59分	18	0.7%
19時間00分～19時間59分	4	0.2%
20時間以上	-	-
無回答・不明	193	7.5%
計	2,564	100.0%
平均 (n=2,371)		16.0時間

(3) 月平均夜勤回数

病棟（一般病棟、療養病棟、結核病棟、精神病棟を含む）における正規雇用（フルタイム勤務および短時間勤務）の看護職員の、2022年9月1か月間の1人あたり月平均夜勤回数は、三交代制の病院では「7～8回未満」の割合が26.6%で最も多かった。

二交代制の病院では「4回超～5回未満」の割合が31.4%で最も多かった。

表 32 三交代制の病院における月平均夜勤回数

	件数	割合
4回未満	36	3.9%
4～5回未満	31	3.4%
5～6回未満	34	3.7%
6～7回未満	98	10.7%
7～8回未満	244	26.6%
8回	99	10.8%
8回超～9回未満	157	17.1%
9～10回未満	87	9.5%
10～11回未満	39	4.2%
11～13回未満	15	1.6%
無回答・不明	78	8.5%
計	918	100.0%
平均 (n=840) (※)		7.6回

※ 各病院の回答（平均夜勤回数）を合計し、回答病院数で除した参考値

※ 平均夜勤回数は、夜勤を行わない看護職員（休業中の者を含む）は対象から除いて計算

表 33 二交代制の病院における月平均夜勤回数

	件数	割合
3回未満	29	1.1%
3～4回未満	382	14.9%
4回	262	10.2%
4回超～5回未満	805	31.4%
5～6回未満	485	18.9%
6～7回未満	158	6.2%
7～8回未満	77	3.0%
8～9回未満	69	2.7%
9～10回未満	35	1.4%
10～13回未満	20	0.8%
無回答・不明	242	9.4%
計	2,564	100.0%
平均 (n=2,322) (※)		4.9回

※ 各病院の回答（平均夜勤回数）を合計し、回答病院数で除した参考値

※ 平均夜勤回数は、夜勤を行わない看護職員（休業中の者を含む）は対象から除いて計算

6. 看護職員の給与

(1) 本年度採用の新卒看護師の初任給（2022年度実績）

本年度採用の新卒看護師の初任給は、「高卒+3年課程新卒」で平均基本給与額が203,276円、平均税込給与総額が263,711円であった。

「大卒」では、平均基本給与額が209,616円、平均税込給与総額が271,730円であった。

表 34 新卒看護師の初任給（2022年度実績）

	回答病院数	平均基本 給与額	平均税込 給与総額
高卒+3年課程新卒	2,633	203,276円	263,711円
大卒	2,540	209,616円	271,730円

- ※ 税込給与総額には、通勤手当、住宅手当、家族手当、夜勤手当、当直手当、看護職員処遇改善等事業に基づく手当等を含む（時間外勤務の手当及び新型コロナウイルスに係る危険手当等は除く）
また新卒者については、家族手当は含まず、単身・民間アパート居住とする
- ※ 夜勤をした場合には、当該の月に三交代で夜勤8回（二交代で夜勤4回）をしたものと想定

(2) 勤続10年・非管理職の看護師の給与（2022年度実績）

勤続10年、31～32歳、非管理職の看護師の給与については、平均基本給与額が246,770円、平均税込給与総額が324,446円であった。

表 35 勤続10年看護師の月額給与（2022年度実績）

	回答病院数	平均基本 給与額	平均税込 給与総額
勤続10年、31～32歳、非管理職	2,660	246,770円	324,446円

- ※ 税込給与総額には、通勤手当、住宅手当、家族手当、夜勤手当、当直手当、看護職員処遇改善等事業に基づく手当等を含む（時間外勤務の手当及び新型コロナウイルスに係る危険手当等は除く）
- ※ 夜勤をした場合には、当該の月に三交代で夜勤8回（二交代で夜勤4回）をしたものと想定

7. タスク・シフト／シェア

(1) ガイドライン及び活用ガイドの認知・活用状況

日本看護協会が2022年6月に発行した「看護の専門性の発揮に資するタスク・シフト／シェアに関するガイドライン及び活用ガイド」の認知・活用状況をたずねたところ、「活用した」は11.5%、「内容を読んだ」は56.4%であった。

表 36 「看護の専門性の発揮に資するタスク・シフト／シェアに関するガイドライン及び活用ガイド」の認知・活用状況

	件数	割合
活用した	340	11.5%
内容を読んだ	1,673	56.4%
発行されたことを知っている	724	24.4%
発行されたことを知らない	202	6.8%
無回答・不明	25	0.8%
計	2,964	100.0%

(2) タスク・シフト／シェアに関する取り組み状況

タスク・シフト／シェアに関する取り組み状況は、「既に取り組みを開始している」が41.1%で最も多く、次いで「取り組みも検討もしていない」が27.4%、「検討には着手したが、まだ取り組んではない」が25.7%であった。

表 37 タスク・シフト／シェアに関する取り組み状況

	件数	割合
既に取り組みを開始している	1,217	41.1%
検討には着手したが、まだ取り組んではない	763	25.7%
取り組みも検討もしていない	811	27.4%
分からない	135	4.6%
無回答・不明	38	1.3%
計	2,964	100.0%

※ 本調査では「タスク・シフト／シェア」を「従来、ある職種が担っていた業務を他職種に移管すること又は他職種と共同化すること」とした。

タスク・シフト／シェアに関して「既に取り組みを開始している」または「検討には着手したが、まだ取り組んではない」と回答した病院のうち、組織の方針決定や取り組み内容を決定する会議体やチーム等を設置している病院は52.6%であった。

また、会議体やチーム等を設置している病院のうち、看護部門が参加している病院は96.7%であった。

表 38 タスク・シフト／シェアに関する組織の方針決定や
取り組み内容を決定する会議体やチーム等の設置状況

	件数	割合
ある	1,041	52.6%
ない	619	31.3%
どちらともいえない	303	15.3%
無回答・不明	17	0.9%
計	1,980	100.0%

表 39 タスク・シフト／シェアに関する会議体や
チーム等における看護部門の参加状況

	件数	割合
参加している	1,007	96.7%
参加していない	26	2.5%
無回答・不明	8	0.8%
計	1,041	100.0%

(3) 活用している包括的指示

活用している包括的指示（看護師が行うもの）は、「その他の包括的指示」が62.1%で最も多く、次いで「クリニカルパス」が58.4%であった。

表 40 活用している包括的指示（複数回答、n=2,964）

	件数	割合
手順書 (特定行為研修制度に基づくもの)	790	26.7%
クリニカルパス (処置・検査・薬剤の使用を含めた詳細な診療計画)	1,732	58.4%
その他のプロトコール (「対応可能な病態の変化の範囲」「実施する薬剤の投与、採血・検査の内容及びその判断の規準」「実施可能な範囲を逸脱した場合の医師への連絡等」を定めているもの)	705	23.8%
その他の包括的指示 (「約束指示」「事前指示」「臨時指示」等を含む)	1,842	62.1%
どれも活用していない	337	11.4%
無回答・不明	27	0.9%

(4) 看護師がタスク・シフト／シェアの一環として行っている業務

看護師がタスク・シフト／シェアの一環として行っている業務を複数回答でたずねたところ、「注射、採血、静脈路の確保等」が 72.8%で最も多く、次いで「診察前の情報収集」が 59.1%であった。

表 41 看護師がタスク・シフト／シェアの一環として行っている業務
(複数回答、n=2,964)

	件数	割合
特定行為（38 行為 21 区分）の実施	643	21.7%
事前に取り決めたプロトコールに基づく薬剤の投与、採血・検査の実施	1,027	34.6%
救急外来における医師の事前の指示や事前に取り決めたプロトコールに基づく採血・検査の実施	437	14.7%
血管造影・画像下治療（IVR）の介助	466	15.7%
注射、採血、静脈路の確保等	2,158	72.8%
カテーテルの留置、抜去等の各種処置行為	1,064	35.9%
診察前の情報収集	1,752	59.1%
その他	99	3.3%
いずれも行っていない	411	13.9%
無回答・不明	54	1.8%

※ 厚生労働省医政局長通知「現行制度の下で実施可能な範囲におけるタスク・シフト／シェアの推進について」（医政発 0930 第 16 号・令和 3 年 9 月 30 日）において医師から看護師へタスク・シフト／シェアが可能な業務として例示された業務の中から回答を得た

8. 看護職員の処遇改善

(1) 看護職員等処遇改善事業の対象該当状況・補助金申請状況

看護職員等処遇改善事業補助金の対象となる医療機関に該当するかをたずねたところ、「救急医療管理加算を算定する救急搬送件数 200 件／年以上の医療機関」に該当する病院が 48.0%、「三次救急を担う医療機関」に該当する病院が 7.7%であった。

表 42 看護職員等処遇改善事業の対象機関該当状況（複数回答、n=2,964）

	件数	割合
救急医療管理加算を算定する救急搬送件数 200 件／年以上の医療機関	1,424	48.0%
三次救急を担う医療機関	227	7.7%
いずれにも該当しない	1,482	50.0%
無回答・不明	21	0.7%

「救急医療管理加算を算定する救急搬送件数 200 件／年以上の医療機関」「三次救急を担う医療機関」のいずれかまたは双方に該当する病院のうち、看護職員等処遇改善事業補助金を申請した病院は 89.9%であった。

表 43 看護職員等処遇改善事業補助金の申請状況

	件数	割合
申請した	1,313	89.9%
申請しなかった	147	10.1%
無回答・不明	1	0.1%
計	1,461	100.0%

(2) 処遇改善の内容

看護職員等処遇改善事業補助金を申請した病院に処遇改善の内容を複数回答でたずねたところ、「決まって支給する手当として支給」が 85.5%で最も多く、次いで「基本給の引上げ」が 13.3%であった。

表 44 処遇改善の内容（複数回答、n=1,313）

	件数	割合
基本給の引上げ	175	13.3%
決まって支給する手当として支給	1,123	85.5%
一時金として支給	63	4.8%
その他	21	1.6%
無回答・不明	3	0.2%

基本給の引上げを実施した病院における看護職員の平均引き上げ額（月あたり）は、「4,000～5,000円未満」が32.0%で最も多く、次いで「3,000～4,000円未満」が17.7%であった。

表 45 看護職員の平均引き上げ額（月あたり）

	件数	割合
2,000円未満	2	1.1%
2,000～3,000円未満	26	14.9%
3,000～4,000円未満	31	17.7%
4,000～5,000円未満	56	32.0%
5,000～6,000円未満	9	5.1%
6,000～8,000円未満	8	4.6%
8,000～10,000円未満	13	7.4%
10,000～12,000円未満	11	6.3%
12,000円以上	14	8.0%
無回答・不明	5	2.9%
計	175	100.0%
平均（n=170）（※）		5,233円

※ 各病院の回答（平均引き上げ額）を合計し、回答病院数で除した参考値

決まって支給する手当として支給した病院にその名目をたずねたところ、「特殊勤務手当」が22.9%であった。

表 46 手当の名目（複数回答、n=1,123）

	件数	割合
勤務手当	91	8.1%
役職手当	3	0.3%
業績手当	8	0.7%
資格手当	55	4.9%
技能・技術手当	6	0.5%
特殊勤務手当	257	22.9%
地域手当	6	0.5%
その他	710	63.2%
無回答・不明	5	0.4%

(3) 処遇改善の対象・方法

処遇改善の対象を複数回答でたずねたところ、「看護職員」が99.3%で最も多く、次いで「看護補助者」が47.7%、「コメディカル職種」が28.9%であった。

表 47 処遇改善の対象（複数回答、n=1,313）

	件数	割合
看護職員	1,304	99.3%
看護補助者	626	47.7%
コメディカル職種	380	28.9%
無回答・不明	7	0.5%

看護職員の中で処遇改善の対象とならなかった者の有無をたずねたところ、「いなかった（全員が処遇改善の対象となった）」が80.8%であった。

表 48 看護職員の中で処遇改善の対象とならなかった者の有無

	件数	割合
いなかった（全員が処遇改善の対象となった）	1,061	80.8%
いた	228	17.4%
無回答・不明	24	1.8%
計	1,313	100.0%

補助金総額のうち看護職員の処遇改善に充てられた割合をたずねたところ、「100%」と回答した病院が51.6%であった。

表 49 看護職員の処遇改善に充てられた割合

	件数	割合
20%未満	40	3.0%
20～40%未満	10	0.8%
40～60%未満	59	4.5%
60～80%未満	204	15.5%
80～100%未満	195	14.9%
100%	677	51.6%
無回答・不明	128	9.7%
計	1,313	100.0%
平均（n=1,185）（※）		86.7%

※ 各病院の回答（割合）を合計し、回答病院数で除した参考値

処遇改善の方法は、「一律（定額）」が 65.4%であった。

表 50 処遇改善の方法

	件数	割合
一律（定額）（例：1人4,000円）	859	65.4%
一律（定率）（例：一律1%増）	75	5.7%
それ以外（差を設けた）	363	27.6%
無回答・不明	16	1.2%
計	1,313	100.0%

処遇改善の支給額や引き上げ率について看護職員間で差を設けたと回答した病院にその基準をたずねたところ、「雇用形態」が 66.7%で最も多く、次いで「勤務形態」が 36.1%であった。

表 51 看護職員間で処遇改善の差を設ける基準（複数回答、n=363）

	件数	割合
役職・職位	20	5.5%
能力・役割・責任	14	3.9%
等級・号俸	21	5.8%
コロナ患者対応の実績	1	0.3%
専門看護師、認定看護師等の資格	7	1.9%
配属部署	12	3.3%
勤務年数	9	2.5%
年齢	4	1.1%
雇用形態（非正規・パートタイムなど）	242	66.7%
勤務形態（短時間勤務など）	131	36.1%
その他	44	12.1%
無回答・不明	-	-

(4) 処遇改善事業補助金を申請しなかった理由

処遇改善事業補助金の対象であるが申請をしなかった病院にその理由をたずねたところ、「職員間の不公平感が生じかねないから」が 32.7%、「2022年10月以降の診療報酬上の対応が不透明だったから」が 31.3%であった。

表 52 処遇改善事業補助金を申請しなかった理由（複数回答、n=147）

	件数	割合
手続きが煩雑だから	20	13.6%
職員間の不公平感が生じかねないから	48	32.7%
処遇改善の継続性を確保しづらいから	41	27.9%
2022年10月以降の診療報酬上の対応が不透明だったから	46	31.3%
地方議会で条例改正の手続きが間に合わなかったから	18	12.2%
その他	65	44.2%
特に理由はない	7	4.8%
無回答・不明	3	2.0%

9. 看護職員の賃金制度

(1) 看護職員の賃金表

看護職員の賃金表があると回答した病院は83.1%であった。

また、賃金表がある病院のうち、看護職員に公開している病院は55.2%であった。

表 53 看護職員の賃金表の有無

	件数	割合
ある	2,463	83.1%
ない	487	16.4%
無回答・不明	14	0.5%
計	2,964	100.0%

表 54 賃金表を看護職員に公開しているか

	件数	割合
公開している	1,360	55.2%
公開していない	1,072	43.5%
無回答・不明	31	1.3%
計	2,463	100.0%

(2) 看護職員の賃金表が参考になっているもの

看護職員の賃金表が参考になっているものを複数回答でたずねたところ、「国家公務員の医療職俸給表（三）」が22.4%で最も多く、次いで「地方公務員の医療職給料表」が20.3%であった。

表 55 看護職員の賃金表が参考しているもの（複数回答、n=2,463）

	件数	割合
国家公務員の医療職俸給表（三）	552	22.4%
地方公務員の医療職給料表	499	20.3%
近隣の病院の相場や賃金表	442	17.9%
地域の医師会による賃金表	58	2.4%
コンサルタント会社等が提案した賃金表	244	9.9%
その他	292	11.9%
わからない・何も参考にしていない	487	19.8%
無回答・不明	53	2.2%

「国家公務員の医療職俸給表（三）」を参考にした病院にどの部分を参考にしたかを複数回答でたずねたところ、「そのまま使用」が 57.1%で最も多く、次いで「等級数」が 31.9%、「号俸数」が 29.7%であった。

また、「地方公務員の医療職給料表」を参考にした病院では、「そのまま使用」が 55.3%で最も多く、次いで「号俸数」が 34.5%、「等級数」が 33.5%であった。

表 56 看護職員の賃金表の参考にした部分（複数回答）

	国家公務員の 医療職俸給表（三） (n=552)		地方公務員の 医療職給料表 (n=499)	
	件数	割合	件数	割合
そのまま使用	315	57.1%	276	55.3%
等級数	176	31.9%	167	33.5%
号俸数	164	29.7%	172	34.5%
等級と職位の組み合わせ	112	20.3%	119	23.8%
各等級の人数割合	8	1.4%	14	2.8%
昇給幅	78	14.1%	63	12.6%
その他	39	7.1%	22	4.4%
無回答・不明	6	1.1%	6	1.2%

(3) 看護職員の賃金決定に用いている基準

看護職員の賃金決定に用いている基準を複数回答でたずねたところ、「年功」が 81.5%で最も多く、次いで「職務」が 55.3%、「能力」が 38.3%であった。

表 57 看護職員の賃金決定に用いている基準（複数回答、n=2,964）

	件数	割合
年功を基準としている (年齢・勤続年数等を基準として賃金を決定)	2,415	81.5%
能力を基準としている (職務遂行能力のレベル及びその伸長等を基準として賃金を決定)	1,134	38.3%
職務を基準としている (業務、役割等を基準として賃金を決定)	1,638	55.3%
その他	128	4.3%
無回答・不明	51	1.7%

(4) 専門看護師の賃金評価

専門看護師を雇用している病院は19.8%であった。

表 58 専門看護師の雇用状況

	件数	割合
雇用している	586	19.8%
雇用していない	2,357	79.5%
無回答・不明	21	0.7%
計	2,964	100.0%

専門看護師を雇用している病院にその基本給の評価方法をたずねたところ、「賃金表では特別な評価をしていない」が65.0%で最も多く、次いで「非管理職のスタッフと同じ賃金表で等級を上げる評価をしている」が8.5%、「スタッフより上位の職位（主任や師長等）の賃金表で評価をしている」が6.5%であった。

表 59 専門看護師（非管理職）の基本給の評価方法

	件数	割合
非管理職のスタッフと同じ賃金表で等級を上げる評価をしている	50	8.5%
非管理職のスタッフと同じ賃金表で号俸を上げる評価をしている	15	2.6%
賞与の算定において評価している	21	3.6%
賃金表では特別な評価をしていない	381	65.0%
スタッフより上位の職位（主任や師長等）の賃金表で評価をしている	38	6.5%
その他	25	4.3%
専門看護師（非管理職）はいない	36	6.1%
無回答・不明	20	3.4%
計	586	100.0%

専門看護師を雇用している病院のうち、専門看護師（非管理職）に毎月支払われる手当がある病院は41.0%であった。

表 60 専門看護師（非管理職）に毎月支払われる手当の有無

	件数	割合
ある	240	41.0%
ない	304	51.9%
専門看護師（非管理職）はいない	24	4.1%
無回答・不明	18	3.1%
計	586	100.0%

専門看護師（非管理職）に毎月支払われる手当は、「5,000～10,000円未満」が51.3%であった。平均は12,229円、中央値は5,000円であった。

表 61 専門看護師（非管理職）に毎月支払われる手当額

	件数	割合
5,000円未満	19	7.9%
5,000～10,000円未満	123	51.3%
10,000～20,000円未満	51	21.3%
20,000～40,000円未満	25	10.4%
40,000円以上	21	8.8%
無回答・不明	1	0.4%
計	240	100.0%
平均 (n=239)		12,229円
中央値 (n=239)		5,000円

※ 実際に支払われている最も高い手当額

(5) 認定看護師の賃金評価

認定看護師を雇用している病院は58.5%であった。

表 62 認定看護師の雇用状況

	件数	割合
雇用している	1,735	58.5%
雇用していない	1,210	40.8%
無回答・不明	19	0.6%
計	2,964	100.0%

認定看護師を雇用している病院にその基本給の評価方法をたずねたところ、「賃金表では特別な評価をしていない」が62.1%で最も多く、次いで「スタッフより上位の職位（主任や師長等）の賃金表で評価をしている」が9.6%、「非管理職のスタッフと同じ賃金表で等級を上げる評価をしている」が8.3%であった。

表 63 認定看護師（非管理職）の基本給の評価方法

	件数	割合
非管理職のスタッフと同じ賃金表で等級を上げる評価をしている	144	8.3%
非管理職のスタッフと同じ賃金表で号俸を上げる評価をしている	69	4.0%
賞与の算定において評価をしている	71	4.1%
賃金表では特別な評価をしていない	1,078	62.1%
スタッフより上位の職位（主任や師長等）の賃金表で評価をしている	167	9.6%
その他	89	5.1%
認定看護師（非管理職）はいない	97	5.6%
無回答・不明	20	1.2%
計	1,735	100.0%

認定看護師を雇用している病院のうち、認定看護師（非管理職）に毎月支払われる手当がある病院は44.4%であった。

表 64 認定看護師（非管理職）に毎月支払われる手当の有無

	件数	割合
ある	770	44.4%
ない	860	49.6%
認定看護師（非管理職）はいない	69	4.0%
無回答・不明	36	2.1%
計	1,735	100.0%

認定看護師（非管理職）に毎月支払われる手当は、「5,000円未満」が31.8%で最も多く、次いで「10,000～20,000円未満」が29.0%であった。平均は10,335円、中央値は5,000円であった。

表 65 認定看護師（非管理職）に毎月支払われる手当額

	件数	割合
5,000円未満	245	31.8%
5,000～10,000円未満	166	21.6%
10,000～20,000円未満	223	29.0%
20,000～40,000円未満	95	12.3%
40,000円以上	33	4.3%
無回答・不明	8	1.0%
計	770	100.0%
平均 (n=762)		10,335円
中央値 (n=762)		5,000円

※ 実際に支払われている最も高い手当額

(6) 「看護職の賃金モデル」の認知状況

日本看護協会が2016年に公表し、2018年に解説小冊子を発行した「看護職の賃金モデル」の認知状況をたずねたところ、「知っている」（「詳しく知っている」＋「ある程度知っている」の計）が49.0%であった。

表 66 「看護職の賃金モデル」の認知状況

	件数	割合
詳しく知っている	123	4.1%
ある程度知っている	1,328	44.8%
聞いたことはあるが内容は知らない	1,061	35.8%
聞いたことがない	428	14.4%
無回答・不明	24	0.8%
計	2,964	100.0%

(7) 「複線型等級制度」もしくは類似した制度の導入状況

「看護職の賃金モデル」の骨格である「複線型等級制度」（複数のキャリアのコースに、能力や職務、役割等に応じた等級区分を組み合わせた賃金制度）もしくは類似した制度の導入状況は、「導入していない」が87.1%で最も多く、次いで「導入を検討している」が5.6%、「導入している」が5.3%であった。

表 67 「複線型等級制度」もしくは類似した制度の導入状況

	件数	割合
導入している	156	5.3%
導入を検討している	166	5.6%
導入していない	2,582	87.1%
無回答・不明	60	2.0%
計	2,964	100.0%

10. 看護職員の夜勤報酬・夜勤負担の軽減策

(1) 看護職員の夜勤負担に応じた評価処遇の仕組み

看護職員の夜勤負担に応じた評価処遇の仕組みについて夜勤手当の他に設けられているものを複数回答でたずねたところ、「一定の夜勤回数を超えた場合に手当を増額」が13.5%、「夜勤手当とは別の手当の支給」が9.3%であった。一方、「いずれも行っていない」が66.2%で最も多かった。

表 68 看護職員の夜勤負担に応じた評価処遇の仕組み（夜勤手当を除く）
（複数回答、n=2,964）

	件数	割合
夜勤手当とは別の手当の支給	276	9.3%
一定の夜勤回数を超えた場合に手当を増額	401	13.5%
賞与算定に際して評価する	256	8.6%
昇給の査定に際して評価する	97	3.3%
その他	82	2.8%
いずれも行っていない	1,961	66.2%
無回答・不明	29	1.0%

(2) 勤務計画表作成に関するルールの整備状況

夜勤・交代制勤務を行う部署における共通の基本的な勤務計画表作成（編成）ルールの整備状況は、「院内ルールがあり、明文化されている」が58.6%で最も多く、次いで「院内ルールがあるが、明文化されていない（一部明文化している部署がある場合を含む）」が22.6%、「院内ルールはなく、各部署に任されている」が17.7%であった。

表 69 夜勤・交代制勤務を行う部署における共通の
基本的な勤務計画表作成（編成）ルールの整備状況

	件数	割合
院内ルールがあり、明文化されている	1,738	58.6%
院内ルールがあるが、明文化されていない （一部明文化している部署がある場合を含む）	670	22.6%
院内ルールはなく、各部署に任されている	526	17.7%
無回答・不明	30	1.0%
計	2,964	100.0%

(3) 夜勤負担の軽減に向けた取り組み

勤務計画表作成に関する院内ルールがあると回答した病院に、夜勤負担の軽減に向けた取り組みについてたずねたところ、「連続夜勤の後は2連休（明け+2連休）」を実施している病院が21.1%であった。

また、「勤務拘束時間は13時間以内とする」では20.9%、「1か月あたりの所定休日を10日以上とする」では20.8%の病院が実施していると回答した。

表 70 夜勤負担の軽減に向けた取り組み

	回答病院数	実施している	実施していない	どちらとも いえない	無回答・不明
(原則として) 同じ週に日勤と夜勤を混在させないようにする	2,408 (100.0)	147 (6.1)	1,905 (79.1)	332 (13.8)	24 (1.0)
1か月あたりの所定休日を10日以上とする	2,408 (100.0)	501 (20.8)	1,239 (51.5)	636 (26.4)	32 (1.3)
連続夜勤の後は2連休（明け+2連休）	2,408 (100.0)	509 (21.1)	944 (39.2)	921 (38.2)	34 (1.4)
夜勤に入る前には完全な1日以上の日がある	2,408 (100.0)	228 (9.5)	1,482 (61.5)	653 (27.1)	45 (1.9)
シフトの作成は1か月単位ではなく、 3か月以上を単位として組む	2,408 (100.0)	11 (0.5)	2,310 (95.9)	30 (1.2)	57 (2.4)
シフトは2~3か月前に公表される	2,408 (100.0)	29 (1.2)	2,297 (95.4)	24 (1.0)	58 (2.4)
勤務拘束時間は13時間以内とする	2,408 (100.0)	503 (20.9)	1,637 (68.0)	235 (9.8)	33 (1.4)

(4) 夜勤中の仮眠の環境

夜勤中の仮眠の環境は、「仮眠専用スペースはないが横になれる場所がある」が38.7%で最も多く、次いで「個室はないが仮眠専用スペースがある」が22.5%、「仮眠専用の個室が必要数ある」が20.3%であった。

表 71 夜勤中の仮眠の環境

	件数	割合
仮眠専用の個室が必要数ある	602	20.3%
仮眠専用の個室はあるが必要数はない	316	10.7%
個室はないが仮眠専用スペースがある	668	22.5%
仮眠専用スペースはないが横になれる場所がある	1,147	38.7%
仮眠できる個室や専用スペース、場所はない	159	5.4%
その他	41	1.4%
無回答・不明	31	1.0%
計	2,964	100.0%

(5) 勤務表作成支援ソフトウェアの利用状況

勤務表作成支援ソフトウェアを利用している病院は49.3%であった。

表 72 勤務表作成支援ソフトウェアの利用状況

	件数	割合
利用している	1,460	49.3%
利用していない	1,491	50.3%
無回答・不明	13	0.4%
計	2,964	100.0%

勤務表作成支援ソフトウェアを利用していない病院に今後の利用予定をたずねたところ、「利用の予定がある」が7.4%、「利用の予定はない」が62.1%であった。

表 73 勤務表作成支援ソフトウェアの今後の利用予定

	件数	割合
利用の予定がある	110	7.4%
利用の予定はない	926	62.1%
わからない	428	28.7%
無回答・不明	27	1.8%
計	1,491	100.0%

勤務表作成支援ソフトウェアを利用している病院に、勤務表作成の業務負担軽減に役立っているかをたずねたところ、「役立っている」（「役立っている」＋「少し役立っている」の計）が64.2%であった。

表 74 勤務表作成の業務負担軽減に役立っているか

	件数	割合
役立っている	445	30.5%
少し役立っている	493	33.8%
どちらともいえない	372	25.5%
役立っていない	138	9.5%
無回答・不明	12	0.8%
計	1,460	100.0%

11. 看護職員の不妊治療と仕事の両立

(1) 不妊治療を受ける看護職員が利用できる仕事との両立のための制度

不妊治療を受ける看護職員が利用できる仕事との両立のための制度があると回答した病院は 18.6%であった。

また、制度があると回答した病院のうち、前年度（2021 年度）に利用実績があると回答した病院は 33.5%であった。

表 75 不妊治療を受ける看護職員が利用できる
仕事との両立のための制度の有無

	件数	割合
ある	552	18.6%
ない	2,013	67.9%
どちらともいえない	379	12.8%
無回答・不明	20	0.7%
計	2,964	100.0%

表 76 制度の利用実績（2021 年度）

	件数	割合
ある	185	33.5%
ない	357	64.7%
無回答・不明	10	1.8%
計	552	100.0%

12. 感染症への対応

(1) 指定状況

新型コロナウイルス感染症指定状況は、「いずれにも当てはまらない」が43.8%で最も多く、次いで「新型コロナウイルス感染症重点医療機関」が30.4%、「新型コロナウイルス感染症疑い患者受入協力医療機関」が24.8%であった。

表 77 新型コロナウイルス感染症指定状況（複数回答、n=2,964）

	件数	割合
感染症指定医療機関（特定、第一種、第二種、結核含む）	273	9.2%
新型コロナウイルス感染症重点医療機関	900	30.4%
新型コロナウイルス感染症疑い患者受入協力医療機関	735	24.8%
いずれにも当てはまらない	1,297	43.8%
無回答・不明	64	2.2%

(2) 感染症看護専門看護師・感染管理認定看護師の配置

感染症看護専門看護師を配置している病院は2.8%、感染管理認定看護師を配置している病院は37.7%であった。

表 78 配置している感染症看護専門看護師・感染管理認定看護師（複数回答、n=2,964）

	件数	割合
感染症看護専門看護師	82	2.8%
感染管理認定看護師	1,118	37.7%
いずれも配置していない	1,760	59.4%
無回答・不明	43	1.5%

感染症看護専門看護師がいる病院における感染症看護専門看護師配置人数は、全体人数が平均1.4人、うち感染関係専従人数は平均0.7人であった。

感染管理認定看護師がいる病院における感染管理認定看護師配置人数は、全体人数が平均1.6人、うち感染関係専従人数は平均1.0人であった。

表 79 感染症看護専門看護師・感染管理認定看護師の配置人数

	全体		うち、感染関係 業務専従人数	
	回答 病院数	平均	回答 病院数	平均
感染症看護専門看護師	82	1.4人	80	0.7人
感染管理認定看護師	1,118	1.6人	1,094	1.0人

(3) 感染対策向上加算および関連加算の算定状況

感染対策向上加算の算定状況は、「加算 1」を算定が 27.5%、「加算 2」が 18.6%、「加算 3」が 23.1%であった。また、「どれも算定していない」が 29.2%であった。

表 80 感染対策向上加算の算定状況

	件数	割合
感染対策向上加算 1	814	27.5%
感染対策向上加算 2	551	18.6%
感染対策向上加算 3	685	23.1%
どれも算定していない	866	29.2%
無回答・不明	48	1.6%
計	2,964	100.0%

感染対策向上加算 1 を算定している病院のうち、「指導強化加算」を算定している病院は 86.5%であった。

また、感染対策向上加算 2 または 3 のいずれかを算定している病院のうち、「連携強化加算」を算定している病院は 82.7%、「サーベイランス強化加算」を算定している病院は 55.2%であった。

表 81 指導強化加算の算定状況

		件数	割合
指導強化加算	算定あり	704	86.5%
	算定なし	101	12.4%
	無回答・不明	9	1.1%
	計	814	100.0%

表 82 連携強化加算・サーベイランス強化加算の算定状況

		件数	割合
連携強化加算	算定あり	1,022	82.7%
	算定なし	166	13.4%
	無回答・不明	48	3.9%
	計	1,236	100.0%
サーベイランス強化加算	算定あり	682	55.2%
	算定なし	502	40.6%
	無回答・不明	52	4.2%
	計	1,236	100.0%

(4) 指導強化加算算定病院の支援実績

感染対策向上加算1を算定している病院に、2022年4～9月における「感染対策向上加算2または3を算定している病院」または「外来感染対策向上加算を算定している診療所」への支援状況をたずねたところ、支援先施設数は「1施設」が32.5%で最も多く、次いで「2施設」が18.6%であった。

また、支援延べ回数は「1回」が22.9%で最も多く、次いで「2回」が19.9%であった。

表 83 指導強化加算算定病院の支援先施設数
(2022年4月～9月)

	件数	割合
0施設	79	11.2%
1施設	229	32.5%
2施設	131	18.6%
3～5施設未満	104	14.8%
5施設以上	89	12.6%
無回答・不明	72	10.2%
計	704	100.0%
平均 (n=632)		3.1施設

※ 「感染対策向上加算2または3を算定している病院」
または「外来感染対策向上加算を算定している診療所」
に該当する支援先施設数

表 84 指導強化加算算定病院の支援延べ回数
(2022年4月～9月)

	件数	割合
0回	77	10.9%
1回	161	22.9%
2回	140	19.9%
3～5回未満	127	18.0%
5回以上	119	16.9%
無回答・不明	80	11.4%
計	704	100.0%
平均 (n=624)		3.3回

※ 「感染対策向上加算2または3を算定している病院」
または「外来感染対策向上加算を算定している診療所」
に対する支援延べ回数

(5) 感染対策向上加算算定病院の支援実績

感染対策向上加算 1～3 のいずれかを算定している病院に、2022 年 4～9 月に院内感染対策等に関して赴いて助言を行った施設種別を複数回答でたずねたところ、「特別養護老人ホーム」が 19.1%、「介護老人保健施設」が 18.9%、「感染対策向上加算や外来感染対策向上加算を算定していない医療機関」が 15.4%であった。また、「いずれにも行っていない」が 46.8%であった。

表 85 感染対策向上加算算定病院の支援先施設種別（2022 年 4 月～9 月）
（複数回答、n=2,050）

	件数	割合
感染対策向上加算や外来感染対策向上加算を算定していない医療機関	315	15.4%
介護医療院	70	3.4%
訪問看護ステーション	105	5.1%
看護小規模多機能型居宅介護（複合型サービス）	28	1.4%
小規模多機能型居宅介護	64	3.1%
介護老人保健施設	388	18.9%
特別養護老人ホーム	391	19.1%
認知症グループホーム	138	6.7%
通所介護（デイサービス）	81	4.0%
ケア付き住宅	236	11.5%
その他	284	13.9%
いずれにも行っていない	959	46.8%
無回答・不明	130	6.3%

院内感染対策等に関して赴いて助言を行った支援先施設数を、施設種別ごとにたずねたところ、「ケア付き住宅」が平均 2.1 施設、「感染対策向上加算や外来感染対策向上加算を算定していない医療機関」と「特別養護老人ホーム」がいずれも平均 1.9 施設であった。

訪問延べ回数は、「介護医療院」が平均 7.1 回、「介護老人保健施設」が平均 3.8 回であった。

表 86 感染対策向上加算算定病院の支援先施設数・訪問延べ回数

	支援先施設数		訪問延べ回数	
	回答 病院数	平均	回答 病院数	平均
感染対策向上加算や外来感染対策向上加算を算定していない医療機関	312	1.9 施設	311	2.7 回
介護医療院	70	1.1 施設	70	7.1 回
訪問看護ステーション	104	1.1 施設	100	3.3 回
看護小規模多機能型居宅介護（複合型サービス）	28	1.3 施設	28	1.9 回
小規模多機能型居宅介護	63	1.4 施設	62	1.8 回
介護老人保健施設	383	1.5 施設	382	3.8 回
特別養護老人ホーム	389	1.9 施設	389	3.5 回
認知症グループホーム	138	1.4 施設	136	2.9 回
通所介護（デイサービス）	80	1.4 施設	80	2.4 回
ケア付き住宅	233	2.1 施設	234	3.2 回
その他	278	1.8 施設	277	2.6 回

※ 支援先施設数および訪問延べ回数は、当該種類の施設に支援を行っている病院による回答を集計した値

13. 看護情報提供書の見直し

(1) 看護情報提供書の見直し

退院時共同指導料を算定する際の参考となる「様式 50」（いわゆる看護情報提供書）が令和 4 年度診療報酬改定で見直されたことを知っているかたずねたところ、「知っている」（「様式 50 が見直されたこと及び新様式の内容を知っている」＋「様式 50 が見直されたことは知っているが、新様式の内容は見たことがない」）が 46.2%であった。

表 87 令和 4 年度診療報酬改定における「様式 50」見直しの認知状況

	件数	割合
様式 50 が見直されたこと及び新様式の内容を知っている	794	26.8%
様式 50 が見直されたことは知っているが、 新様式の内容は見たことがない	575	19.4%
様式 50 が見直されたことを知らなかった	575	19.4%
様式 50 自体を知らなかった	938	31.6%
無回答・不明	82	2.8%
計	2,964	100.0%

新様式の内容を知っていると回答した病院に今後の対応をたずねたところ、「今後、様式 50 を活用するか否か、検討中」が 41.2%で最も多かった。

表 88 「様式 50」見直しに伴う今後の対応

	件数	割合
看護情報提供書として、様式 50 を活用する予定 (追加で必要な項目を補足して活用する場合も含む)	160	20.2%
今後、様式 50 を活用するか否か、検討中	327	41.2%
改定前から、様式 50 の内容と同等だったため、 現行の様式を見直す必要がない	112	14.1%
同等の様式ではないが、見直す予定は無い	100	12.6%
分からない	84	10.6%
無回答・不明	11	1.4%
計	794	100.0%

14. 外来部門看護職員の人材育成

(1) 外来部門の設置状況

外来部門（救急外来を除く）がある病院は91.8%であった。

表 89 外来部門（救急外来を除く）の設置状況

	件数	割合
ある	2,722	91.8%
ない	231	7.8%
無回答・不明	11	0.4%
計	2,964	100.0%

※ 外来分離（病院から外来機能を切り離し、病院とは別に開設した診療所で外来患者には対応する等）をしている場合は、外来部門が「ない」とした

(2) 外来部門の看護職員対象研修として希望する内容

外来部門のある病院に、当該部門の看護職員を対象とした研修として希望する内容を複数回答でたずねたところ、「外来看護師に必要な療養支援の知識・スキルについて」が73.6%で最も多く、次いで「患者・家族の精神的支援、意思決定支援について」が72.2%であった。

表 90 外来部門の看護職員対象研修として希望する内容（複数回答、n=2,722）

	件数	割合
地域包括ケアにおける外来看護に期待される役割について	1,734	63.7%
外来看護師に必要な療養支援の知識・スキルについて	2,003	73.6%
電話やICTを活用した、外来患者への遠隔での支援方法について	1,006	37.0%
患者・家族の精神的支援、意思決定支援について	1,965	72.2%
地域の他施設や多職種と連携した患者の療養支援方法、連携のポイント	1,715	63.0%
病棟と連携した患者の在宅復帰支援の方法、連携のポイント	1,810	66.5%
外来看護に係る好事例・困難事例への対応について	1,354	49.7%
外来看護に係る事例検討（カンファレンス）の効果的な進め方について	1,153	42.4%
外来看護管理者に期待される役割と必要な知識・スキルについて	1,777	65.3%
外来看護に係る診療報酬について	1,462	53.7%
外来看護の質評価の方法について	1,734	63.7%
その他	43	1.6%
無回答・不明	12	0.4%

外来部門の看護職員を対象とする研修に希望する内容のうち、特に必要な内容を3つまでの複数回答でたずねたところ、「外来看護師に必要な療養支援の知識・スキルについて」が44.2%で最も多く、次いで「地域包括ケアにおける外来看護に期待される役割について」が37.7%、「患者・家族の精神的支援、意思決定支援について」が36.7%であった。

表 91 外来部門の看護職員対象研修として特に必要な内容
(3つまでの複数回答、n=2,710)

	件数	割合
地域包括ケアにおける外来看護に期待される役割について	1,023	37.7%
外来看護師に必要な療養支援の知識・スキルについて	1,197	44.2%
電話や ICT を活用した、外来患者への遠隔での支援方法について	277	10.2%
患者・家族の精神的支援、意思決定支援について	995	36.7%
地域の他施設や多職種と連携した患者の療養支援方法、連携のポイント	801	29.6%
病棟と連携した患者の在宅復帰支援の方法、連携のポイント	889	32.8%
外来看護に係る好事例・困難事例への対応について	370	13.7%
外来看護に係る事例検討（カンファレンス）の効果的な進め方について	218	8.0%
外来看護管理者に期待される役割と必要な知識・スキルについて	845	31.2%
外来看護に係る診療報酬について	368	13.6%
外来看護の質評価の方法について	796	29.4%
その他	11	0.4%
無回答・不明	34	1.3%

(3) 外来部門の看護職員対象研修として希望する実施形態・所要時間

希望する実施形態は、「研修内容に応じて集合研修とオンライン（e-learning）による研修を組み合わせた研修」が70.8%で最も多く、次いで「オンライン（e-learning）による研修」が21.6%であった。

表 92 外来部門の看護職員対象研修として希望する実施形態

	件数	割合
集合研修	161	5.9%
オンライン（e-learning）による研修	587	21.6%
研修内容に応じて集合研修とオンライン（e-learning）による研修を組み合わせた研修	1,926	70.8%
無回答・不明	48	1.8%
計	2,722	100.0%

希望する所要時間は、「半日（3時間程度）」が67.6%で最も多く、次いで「1日（6時間程度）」が26.2%であった。

表 93 外来部門の看護職員対象研修
として希望する所要時間

	件数	割合
半日（3時間程度）	1,839	67.6%
1日（6時間程度）	713	26.2%
2～3日	100	3.7%
1～2週間	23	0.8%
無回答・不明	47	1.7%
計	2,722	100.0%

15. 訪問看護の実施状況

(1) 訪問看護部門・訪問看護ステーションの設置・併設状況

訪問看護部門・訪問看護ステーションの設置・併設状況は、「病院に訪問看護ステーションを併設している」が22.3%、「併設ではないが同一・系列法人に訪問看護ステーションがある」が17.1%、「院内に訪問看護部門（訪問看護室）がある」が11.8%であった。

また、「訪問看護部門・訪問看護ステーションの設置・併設はない」が47.7%であった。

表 94 訪問看護部門・訪問看護ステーションの設置・併設状況

	件数	割合
院内に訪問看護部門（訪問看護室）がある	349	11.8%
病院に訪問看護ステーションを併設している	660	22.3%
併設ではないが同一・系列法人に訪問看護ステーションがある	508	17.1%
訪問看護部門・訪問看護ステーションの設置・併設はない	1,414	47.7%
無回答・不明	33	1.1%
計	2,964	100.0%

※ 本調査では「併設」を「同一敷地内又は隣接する敷地内（公道をはさんで隣接している場合を含む）に開設していること」とした。

(2) 訪問看護部門・併設訪問看護ステーションの人員配置

訪問看護部門・併設訪問看護ステーションにおける看護職員（管理職を含む）の常勤換算人数は平均 5.55 人であった。

そのうち、専門看護師は平均 0.04 人、認定看護師は平均 0.15 人であった。

表 95 訪問看護部門・併設訪問看護ステーションにおける看護職員の常勤換算人数（管理職を含む）

	回答 病院数	平均
看護職員数	915	5.55 人
専門看護師（認定看護師の資格も取得している者を含む）	915	0.04 人
うち、特定行為研修修了者	915	0.00 人
認定看護師（専門看護師の資格も取得している者は除く）	915	0.15 人
うち、特定行為研修修了者	915	0.02 人
特定行為研修修了者（専門看護師・認定看護師は除く）	915	0.06 人

訪問看護部門・併設訪問看護ステーションに特定行為研修修了者（専門看護師・認定看護師を含む）を配置している病院に、その修了者が受講した指定研修機関を複数回答でたずねたところ、「同一・系列法人の医療機関（併設含む）」が 44.4%であった。

表 96 訪問看護部門・併設訪問看護ステーションに勤務する特定行為研修を修了した看護師が受講した指定研修機関（複数回答、n=63）

	件数	割合
同一・系列法人の医療機関（併設含む）	28	44.4%
他の医療機関	15	23.8%
日本看護協会	8	12.7%
医療関係団体	1	1.6%
その他の研修機関	11	17.5%
無回答・不明	1	1.6%

(3) 訪問看護を行った患者数

訪問看護部門・併設訪問看護ステーションが2022年9月に訪問看護を行った患者の延べ人数は、「50～100人未満」が18.8%で最も多く、次いで「100～200人未満」が18.1%、「0人超～50人未満」が16.3%であった。

表 97 訪問看護を行った患者の延べ人数（2022年9月）

	件数	割合
0人	12	1.2%
0人超～50人未満	164	16.3%
50～100人未満	190	18.8%
100～200人未満	183	18.1%
200～300人未満	115	11.4%
300～400人未満	92	9.1%
400～500人未満	60	5.9%
500～1,000人未満	121	12.0%
1,000人以上	35	3.5%
無回答・不明	37	3.7%
計	1,009	100.0%
平均 (n=972)		276.7人
中央値 (n=972)		157人

2022年9月に訪問看護を行った患者のうち、「緊急訪問」を行った患者の延べ人数は平均8.8人であった。

また、「特掲診療料の施設基準等別表7に該当する者」は平均7.5人、「特掲診療料の施設基準等別表8に該当する者」は平均9.0人であった。

表 98 訪問看護を行った患者人数の詳細（2022年9月）

	回答 病院数	平均	中央値
緊急訪問（延べ人数）	972	8.8人	4人
ターミナルケア加算を算定した患者（実人数）	972	0.9人	0人
小児患者（実人数）	972	1.2人	0人
精神患者（実人数）	972	23.1人	0人
特掲診療料の施設基準等別表7に該当する者	972	7.5人	2人
特掲診療料の施設基準等別表8に該当する者	972	9.0人	2人

(4) ターミナルケア

訪問看護部門・併設訪問看護ステーションを設置している病院のうち、在宅看取りを実施している病院は71.3%であった。

表 99 訪問看護部門・併設訪問看護ステーション
における在宅看取りの実施状況

	件数	割合
実施している	719	71.3%
実施していない	269	26.7%
無回答・不明	21	2.1%
計	1,009	100.0%

在宅看取りを実施している病院における在宅看取りを行った患者数(2021年度実績)は平均12.3人、医療機関での看取りとなった患者数(2021年度実績)は平均7.1人であった。

表 100 在宅看取りを行った患者数(2021年度実績)

	件数	割合
0人	99	13.8%
0人超～10人未満	289	40.2%
10～20人未満	160	22.3%
20～30人未満	84	11.7%
30～40人未満	45	6.3%
40～50人未満	14	1.9%
50人以上	17	2.4%
無回答・不明	11	1.5%
計	719	100.0%
平均(n=708)		12.3人

※ 死亡診断を目的として医療機関に搬送し、24時間以内に死亡が確認された患者の人数を含む

表 101 医療機関での看取りとなった患者数(2021年度実績)

	件数	割合
0人	171	23.8%
0人超～10人未満	345	48.0%
10～20人未満	122	17.0%
20～30人未満	35	4.9%
30～40人未満	19	2.6%
40～50人未満	5	0.7%
50人以上	5	0.7%
無回答・不明	17	2.4%
計	719	100.0%
平均(n=702)		7.1人

(5) 併設訪問看護ステーションの体制

併設訪問看護ステーションにおける機能強化型訪問看護管理療養費の算定状況は、「機能強化型1を算定している」が11.2%、「機能強化型2を算定している」が5.8%、「機能強化型3を算定している」が4.5%であった。

表 102 機能強化型訪問看護管理療養費の算定状況

		件数	割合
機能強化型1	算定している	74	11.2%
	算定していない	542	82.1%
	無回答・不明	44	6.7%
	計	660	100.0%
機能強化型2	算定している	38	5.8%
	算定していない	543	82.3%
	無回答・不明	79	12.0%
	計	660	100.0%
機能強化型3	算定している	30	4.5%
	算定していない	547	82.9%
	無回答・不明	83	12.6%
	計	660	100.0%

今後の算定予定を、現在の算定有無に関わらずたずねたところ、「機能強化型1を算定する予定」が8.5%、「機能強化型2を算定する予定」が4.7%、「機能強化型3を算定する予定」が4.8%であった。

表 103 機能強化型訪問看護管理療養費の今後の算定予定

		件数	割合
機能強化型1	算定する	56	8.5%
	算定しない	274	41.5%
	未定	258	39.1%
	無回答・不明	72	10.9%
	計	660	100.0%
機能強化型2	算定する	31	4.7%
	算定しない	280	42.4%
	未定	255	38.6%
	無回答・不明	94	14.2%
	計	660	100.0%
機能強化型3	算定する	32	4.8%
	算定しない	241	36.5%
	未定	293	44.4%
	無回答・不明	94	14.2%
	計	660	100.0%

(6) 併設訪問看護ステーションと自院および他施設の連携

併設訪問看護ステーションが自院以外の医療機関からの訪問看護指示書に対応していると回答した病院は91.4%であった。

表 104 併設訪問看護ステーションにおける自院以外の医療機関からの訪問看護指示書への対応状況

	件数	割合
対応している	603	91.4%
対応していない	12	1.8%
無回答・不明	45	6.8%
計	660	100.0%

併設訪問看護ステーションと自院の関係について複数回答でたずねたところ、「病院と訪問看護ステーションの間で人の異動を行っている」が67.3%で最も多く、次いで「訪問看護ステーションの看護職員が病院で医療・看護技術等を学ぶ機会を設けている」が56.7%、「病院の看護職員が訪問看護ステーションで訪問看護を学ぶ機会を設けている」が47.6%であった。

表 105 併設訪問看護ステーションと自院の関係（複数回答、n=660）

	件数	割合
病院と訪問看護ステーションの間で人の異動を行っている	444	67.3%
病院と訪問看護ステーションの間で短期間（1～3か月程度）の人事交流を行っている	58	8.8%
病院の看護職員が訪問看護ステーションで訪問看護を学ぶ機会を設けている	314	47.6%
訪問看護ステーションの看護職員が病院で医療・看護技術等を学ぶ機会を設けている	374	56.7%
病院の看護職員と訪問看護ステーションの看護職員で患者宅に同行訪問している	208	31.5%
病院に所属する認定看護師・専門看護師・特定行為研修修了看護師が訪問看護ステーションへの支援を行っている	208	31.5%
いずれにもあてはまらない	58	8.8%
無回答・不明	17	2.6%

自院および併設訪問看護ステーションと地域の他の訪問看護ステーションとの関係について複数回答でたずねたところ、「電話・メール・SNS 等による相談への対応」が63.8%で最も多く、次いで「看護職員の研修・教育」が40.6%であった。

表 106 自院および併設訪問看護ステーションが、地域の他の訪問看護ステーションに対して行っていること（複数回答、n=660）

	件数	割合
人事交流（出向等）	64	9.7%
専門看護師・認定看護師・特定行為研修修了看護師等による訪問・支援	64	9.7%
看護職員の研修・教育	268	40.6%
電話・メール・SNS 等による相談への対応	421	63.8%
いずれも行っていない	129	19.5%
無回答・不明	16	2.4%

(7) 訪問看護が地域に求められる機能

訪問看護部門・併設訪問看護ステーションを設置している病院に、今後地域のニーズに対応して訪問看護の機能を強化するとして、地域でどのような機能が求められるかを複数回答でたずねたところ、「24時間対応」が83.9%で最も多く、次いで「在宅看取り」が78.7%、「ターミナル患者への訪問」が77.0%、「地域住民に対する相談対応・情報提供」が61.8%であった。

表 107 訪問看護部門・併設訪問看護ステーションを設置している病院が
今後地域で求められると考える訪問看護の機能（複数回答、n=1,009）

	件数	割合
24時間対応	847	83.9%
小児患者への訪問	372	36.9%
ターミナル患者への訪問	777	77.0%
重症患者（小児・ターミナル患者以外）への訪問	535	53.0%
在宅看取り	794	78.7%
在宅で特定行為の実施が必要な患者への訪問	437	43.3%
地域の介護施設（特養、老健等）の入所者等への訪問	536	53.1%
地域の介護施設以外の施設（学校、児童福祉施設等）の利用者等への訪問	273	27.1%
専門性の高い看護師の地域への派遣による支援	436	43.2%
地域住民に対する相談対応・情報提供	624	61.8%
いずれにもあてはまらない	33	3.3%
無回答・不明	27	2.7%

現在、訪問看護部門や併設訪問看護ステーションを設置していない病院に、今後設置するとして、地域でどのような機能が求められるかを複数回答でたずねたところ、「24時間対応」が69.2%で最も多く、次いで「在宅看取り」が67.5%、「ターミナル患者への訪問」が60.8%、「地域住民に対する相談対応・情報提供」が53.1%であった。

表 108 訪問看護部門・併設訪問看護ステーションを設置していない病院が
今後地域で求められると考える訪問看護の機能（複数回答、n=1,922）

	件数	割合
24時間対応	1,330	69.2%
小児患者への訪問	494	25.7%
ターミナル患者への訪問	1,169	60.8%
重症患者（小児・ターミナル患者以外）への訪問	769	40.0%
在宅看取り	1,297	67.5%
在宅で特定行為の実施が必要な患者への訪問	851	44.3%
地域の介護施設（特養、老健等）の入所者等への訪問	952	49.5%
地域の介護施設以外の施設（学校、児童福祉施設等）の利用者等への訪問	431	22.4%
専門性の高い看護師の地域への派遣による支援	966	50.3%
地域住民に対する相談対応・情報提供	1,020	53.1%
いずれにもあてはまらない	97	5.0%
無回答・不明	124	6.5%

16. 分娩取り扱い継続・中止状況

(1) 分娩取り扱い施設該当状況

分娩取り扱い施設であると回答した病院は20.1%であった。

表 109 分娩取り扱い施設該当状況

	件数	割合
分娩取り扱い施設である	595	20.1%
分娩取り扱い施設ではない	2,228	75.2%
無回答・不明	141	4.8%
計	2,964	100.0%

(2) 分娩取り扱いの開始時期・今後の予定

分娩取り扱い施設であると回答した病院のうち、従来から分娩対応をしている病院が98.7%であった。

従来から分娩対応をしている病院に今後の予定をたずねたところ、「分娩取り扱い継続予定」が97.1%であった。

表 110 分娩取り扱いの経緯

	件数	割合
従来から分娩対応している	587	98.7%
従来分娩対応していなかったが直近5年間で新たに対応しはじめた	6	1.0%
無回答・不明	2	0.3%
計	595	100.0%

表 111 今後の分娩取り扱い予定

	件数	割合
分娩取り扱い継続予定	570	97.1%
分娩取り扱い中止予定	3	0.5%
検討中	10	1.7%
無回答・不明	4	0.7%
計	587	100.0%

(3) 分娩取り扱いを中止した施設

分娩取り扱い施設ではないと回答した病院のうち、「分娩を取り扱っていたが中止した」病院は 15.8%であった。

また、中止した病院にその時期をたずねたところ、「5年以上前」が 80.4%であった。

表 112 分娩取り扱いを中止したか

	件数	割合
もともと分娩取り扱いをしていない	1,775	79.7%
分娩を取り扱っていたが中止した	352	15.8%
無回答・不明	101	4.5%
計	2,228	100.0%

表 113 分娩取り扱いの中止時期

	件数	割合
5年以上前	283	80.4%
最近5年の間	60	17.0%
わからない	8	2.3%
無回答・不明	1	0.3%
計	352	100.0%

(4) 最近5年以内に分娩取り扱いを中止した施設

最近5年以内に分娩取り扱いを中止した病院に、周辺地域の出産体制の変化を複数回答でたずねたところ、「他の分娩取り扱い施設に集約」が 55.0%で最も多く、次いで「妊婦健診等は自施設で実施し、分娩は分娩取り扱い施設で実施」が 46.7%であった。

また、助産師の就業状況の変化を複数回答でたずねたところ、「自院で助産業務以外の業務を担当」と「退職（分娩を取り扱っている病院又は診療所に転職等）」がいずれも 73.3%であった。

表 114 分娩取り扱い中止に伴う周辺地域の出産体制の変化（複数回答、n=60）

	件数	割合
オープンシステム・セミオープンシステム	4	6.7%
妊婦健診等は自施設で実施し、分娩は分娩取り扱い施設で実施	28	46.7%
他の分娩取り扱い施設に集約	33	55.0%
その他	3	5.0%
無回答・不明	2	3.3%

表 115 分娩取り扱い中止に伴う助産師の就業状況の変化（複数回答、n=60）

	件数	割合
病院で分娩以外の助産師業務を担当（ウィメンズヘルスや助産師外来等）	28	46.7%
自院で助産業務以外の業務を担当	44	73.3%
退職（分娩を取り扱っている病院又は診療所に転職等）	44	73.3%
その他	11	18.3%
無回答・不明	1	1.7%

17. 周産期領域における体制・実績

(1) 周産期に係る病院機能・加算の算定状況

分娩取り扱い施設であると回答した病院のうち、「地域周産期母子医療センター」が33.3%、「総合周産期母子医療センター」が14.3%であった。

表 116 周産期に係る病院機能

	件数	割合
総合周産期母子医療センター	85	14.3%
地域周産期母子医療センター	198	33.3%
その他の病院	278	46.7%
無回答・不明	34	5.7%
計	595	100.0%

算定している周産期に係る加算を複数回答でたずねたところ、「ハイリスク妊娠管理加算」が79.8%で最も多く、次いで「ハイリスク分娩管理加算」が72.4%、「乳腺炎重症化予防ケア・指導料」が62.5%、「入退院支援加算1」が62.2%であった。

表 117 算定している周産期に係る加算（複数回答、n=595）

	件数	割合
入退院支援加算1	370	62.2%
入退院支援加算2	46	7.7%
入退院支援加算3	83	13.9%
乳腺炎重症化予防ケア・指導料	372	62.5%
ハイリスク妊産婦連携指導料1	139	23.4%
ハイリスク妊産婦連携指導料2	72	12.1%
ハイリスク妊娠管理加算	475	79.8%
ハイリスク分娩管理加算	431	72.4%
ハイリスク妊産婦共同管理料Ⅰ	75	12.6%
ハイリスク妊産婦共同管理料Ⅱ	23	3.9%
地域連携分娩管理加算	19	3.2%
妊産婦緊急搬送入院加算	275	46.2%
いずれも算定していない	14	2.4%
無回答・不明	18	3.0%

入退院支援加算3を算定している病院のうち、NICUに助産師を配置している病院は86.7%であった。

表 118 NICUにおける助産師の配置状況

	件数	割合
配置している	72	86.7%
配置していない	11	13.3%
無回答・不明	-	-
計	83	100.0%

(2) 分娩件数

1件以上の分娩を行っている病院において、前年度（2021年度）の分娩件数は、「100～299件」の割合が34.8%で最も多く、次いで「300～499件」が26.8%、「500～999件」が24.3%であった。平均は445.7件であった。

表 119 分娩件数（分娩1件以上）

	件数	割合
99件以下	44	7.5%
100～299件	205	34.8%
300～499件	158	26.8%
500～999件	143	24.3%
1,000件以上	39	6.6%
計	589	100.0%
平均 (n=589)		445.7件

2019年からの3年間の分娩取り扱い件数の変化は、「減少している」が62.5%で最も多く、次いで「変わらない」が20.0%、「増加している」が16.8%であった。

表 120 2019年からの3年間の分娩取り扱い件数の変化

	件数	割合
増加している	100	16.8%
変わらない	119	20.0%
減少している	372	62.5%
無回答・不明	4	0.7%
計	595	100.0%

(3) 助産師数・産科医師数

助産師数は「10～19人」が24.4%で最も多く、次いで「20～29人」が24.0%であった。平均は29.1人であった。

表 121 助産師数（実人数）

	件数	割合
1～9人	49	8.2%
10～19人	145	24.4%
20～29人	143	24.0%
30～39人	77	12.9%
40～49人	39	6.6%
50人以上	73	12.3%
無回答・不明	69	11.6%
計	595	100.0%
平均 (n=526)		29.1人

周産期関連に配属されている助産師は平均23.0人で、そのうち分娩の直接介助を行っている人数は平均17.3人であった。

また、周産期関連以外の部署に配属されている助産師は平均3.3人であった。

表 122 配属別の助産師数（実人数）

	回答 病院数	平均
周産期関連に配属されている助産師	526	23.0人
分娩の直接介助を行っている助産師	526	17.3人
周産期関連以外の部署に配属されている助産師	526	3.3人

※ 周産期関連はNICU、MFICU、GCU、産科外来等を含む

産科医師数は「5～9人」が39.5%で最も多く、次いで「1～4人」が31.4%であった。平均は7.7人であった。

表 123 産科医師数（実人数）

	件数	割合
1～4人	187	31.4%
5～9人	235	39.5%
10～19人	127	21.3%
20～29人	20	3.4%
30～39人	2	0.3%
40人以上	2	0.3%
無回答・不明	22	3.7%
計	595	100.0%
平均 (n=573)		7.7人

※ 婦人科医師および婦人科のみを担当する産科医師は除く

(4) 周産期領域における災害・感染症への対応等

周産期領域に特化した災害発生時の対策マニュアルがあると回答した病院は 59.7%であった。

表 124 周産期領域に特化した災害発生時の対策マニュアル

	件数	割合
ある	355	59.7%
ない	155	26.1%
作成中	79	13.3%
無回答・不明	6	1.0%
計	595	100.0%

陰圧機能のある分娩室を設置している病院は 34.5%であった。

表 125 陰圧機能のある分娩室の設置状況

	件数	割合
設けている	205	34.5%
設けていない	386	64.9%
無回答・不明	4	0.7%
計	595	100.0%

感染制御チームに助産師を配置している、または、感染制御チームの検討メンバーに助産師が参加していると回答した病院は 38.5%であった。

表 126 感染制御チームにおける助産師の配置または感染制御チームの検討メンバーへの参加状況

	件数	割合
配置または参加している	229	38.5%
配置または参加していない	362	60.8%
無回答・不明	4	0.7%
計	595	100.0%

新型コロナウイルス感染症が国内で発生して以降、新型コロナウイルス感染症患者の出産を受け入れたことがあるかをたずねたところ、「受け入れた」が75.3%であった。

また、受け入れたことがある病院のうち、新型コロナウイルス感染症患者の分娩時間短縮を目的とした帝王切開を実施している病院は81.7%であった。

表 127 新型コロナウイルス感染症患者の出産の受け入れ状況

	件数	割合
受け入れた	448	75.3%
受け入れたことはない	143	24.0%
無回答・不明	4	0.7%
計	595	100.0%

表 128 新型コロナウイルス感染症患者の分娩時間短縮を目的とした帝王切開の実施状況

	件数	割合
実施している	366	81.7%
実施していない	80	17.9%
無回答・不明	2	0.4%
計	448	100.0%

(5) 産科外来と産科関連病棟の助産師配置

産科外来と産科関連病棟の助産師配置が一元管理であると回答した病院は55.6%であった。

表 129 産科外来と産科関連病棟の助産師配置の状況

	件数	割合
一元管理である	331	55.6%
産科外来と病棟の助産師配置は別である	252	42.4%
無回答・不明	12	2.0%
計	595	100.0%

18. 産科混合病棟の状況

(1) 設置している産科関連病棟の種類

設置している産科関連病棟の種類を複数回答でたずねたところ、「産婦人科以外の診療科も含む混合病棟」が60.5%で最も多く、次いで「産科単科病棟」が23.7%であった。

表 130 設置している産科関連病棟の種類（複数回答、n=595）

	件数	割合
産科単科病棟	141	23.7%
産科と婦人科のみの混合病棟	103	17.3%
産婦人科以外の診療科も含む混合病棟	360	60.5%
無回答・不明	2	0.3%

※ NICU、MFICU、GCU、産科外来は除く

(2) 産科混合病棟の状況

産婦人科以外の診療科も含む混合病棟を設置している病院にその病床数をたずねたところ、「30～39床」が31.7%で最も多く、次いで「40～49床」が28.1%であった。平均は37.1床であった。また、産科患者の入院者数は「5～9人」が31.1%で最も多く、次いで「10～19人」が28.3%、「1～4人」が25.8%であった。平均は8.8人であった。

表 131 産婦人科以外の診療科も含む混合病棟の病床数

	件数	割合
9床以下	6	1.7%
10～19床	24	6.7%
20～29床	56	15.6%
30～39床	114	31.7%
40～49床	101	28.1%
50床以上	59	16.4%
無回答・不明	-	-
計	360	100.0%
平均 (n=360)		37.1床

※ 複数ある場合は最も産科患者の入院数の多い病棟について回答を得た

表 132 混合病棟の産科患者の入院者数

	件数	割合
0人	15	4.2%
1～4人	93	25.8%
5～9人	112	31.1%
10～19人	102	28.3%
20人以上	30	8.3%
無回答・不明	8	2.2%
計	360	100.0%
平均 (n=352)		8.8人

※ 2023年10月1日時点での実際の入院患者数を回答

産婦人科以外の診療科も含む混合病棟における看護要員数（常勤換算）は、「助産師（産科関連業務を行う）」が平均16.4人、「看護師」が平均11.9人であった。

表 133 産婦人科以外の診療科も含む混合病棟における看護要員数（常勤換算）

	回答 病院数	平均
助産師（産科関連業務を行う）	310	16.4人
看護師	310	11.9人
准看護師	310	0.2人
看護補助者	310	2.9人
その他（保育士等）	310	0.1人

(3) 他科患者の受け持ち

産科と他科患者の受け持ちは「同時に受け持つ」が34.7%で最も多く、次いで「分娩介助の時のみ、他科の患者は受け持たない」が28.6%であった。

表 134 産科と他科患者の受け持ち

	件数	割合
常に他科診療科の患者は受け持たない (産科患者のみ受け持つ)	56	15.6%
同時に受け持つ	125	34.7%
分娩介助の時のみ、他科の患者は受け持たない	103	28.6%
分娩第1期の患者が入院した時点で、 他科の患者は受け持たない	45	12.5%
その他	28	7.8%
無回答・不明	3	0.8%
計	360	100.0%

正常新生児と他科患者の受け持ちは「同時に受け持つ」（「同時に受け持つことがある」＋「常に同時に受け持っている」の計）が56.7%であった。

表 135 正常新生児と他科患者の受け持ち

	件数	割合
常に受け持たない	153	42.5%
同時に受け持つことがある	166	46.1%
常に同時に受け持っている	38	10.6%
無回答・不明	3	0.8%
計	360	100.0%

(4) 産科区域特定

産科区域の特定を行っている病院は 57.8%であった。

表 136 産科区域特定の様況

	件数	割合
産科区域の特定を行っている	208	57.8%
産科区域の特定を行っていない	152	42.2%
無回答・不明	-	-
計	360	100.0%

産科区域の特定を行っていない病院に、男性患者の受け入れについてたずねたところ、「男性患者を受け入れていない」が 71.7%であった。

表 137 産科関連病棟における男性患者の受け入れ

	件数	割合
男性患者を受け入れていない	109	71.7%
男性患者を受け入れている	33	21.7%
原則として受け入れないが、男性患者が入院する場合もある	9	5.9%
無回答・不明	1	0.7%
計	152	100.0%

「男性患者を受け入れている」または「原則として受け入れないが、男性患者が入院する場合もある」と回答した病院のうち、すべての病院が、男性患者が妊産婦と同室になることはないとは回答した。

表 138 産科関連病棟に受け入れた男性患者と妊産婦の同室の有無

	件数	割合
同室になることはない	42	100.0%
原則としてないが、同室になる場合もある	-	-
同室になる	-	-
無回答・不明	-	-
計	42	100.0%

(5) 看取りの実施

産婦人科以外の診療科も含む混合病棟において看取りを実施している病院は 83.3%であった。

表 139 看取りの実施状況

	件数	割合
ある	300	83.3%
ない	56	15.6%
無回答・不明	4	1.1%
計	360	100.0%

(6) 夜勤形態・人員配置

産婦人科以外の診療科も含む混合病棟における助産師の夜勤形態は、「二交代制」が 54.4%で最も多く、次いで「三交代制」が 36.9%であった。

表 140 助産師の夜勤形態（複数回答、n=360）

	件数	割合
三交代制	133	36.9%
変則三交代制	10	2.8%
二交代制	196	54.4%
変則二交代制	79	21.9%
夜勤専従	61	16.9%
日中・夜間を通じて分娩時オンコール体制	6	1.7%
夜間のみ分娩時オンコール体制	44	12.2%
管理夜勤・当直	33	9.2%
夜勤はない（日勤のみ）	15	4.2%
無回答・不明	3	0.8%

産婦人科以外の診療科も含む混合病棟における夜勤1勤務帯の看護職員数は「3人」が55.8%で最も多く、次いで「4人」が23.3%であった。

各勤務帯の助産師数は、「日勤帯」では「常に2人以上配置」が83.1%で最も多く、「夜勤帯（準夜勤）」では「常に2人以上配置」が44.7%、「常に1人いる」が43.9%、「夜勤帯（深夜勤）」では「常に2人以上配置」が44.4%「常に1人いる」が45.0%であった。

表 141 夜勤1勤務帯の看護職員数（原則）

	件数	割合
2人	45	12.5%
3人	201	55.8%
4人	84	23.3%
5人以上	28	7.8%
無回答・不明	2	0.6%
計	360	100.0%

表 142 各勤務帯の助産師数

	日勤帯		夜勤帯 (準夜勤)		夜勤帯 (深夜勤)	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
常に2人以上配置	299	83.1%	161	44.7%	160	44.4%
常に1人いる	45	12.5%	158	43.9%	162	45.0%
助産師が病棟に不在の場合がある (オンコール体制含む)	11	3.1%	37	10.3%	35	9.7%
無回答・不明	5	1.4%	4	1.1%	3	0.8%
計	360	100.0%	360	100.0%	360	100.0%

(7) 担当職種

産婦人科以外の診療科も含む混合病棟における看護管理者の職種は、「助産師」が55.8%、「看護師」が42.8%であった。

表 143 病棟の看護管理者の職種

	件数	割合
看護師	154	42.8%
助産師	201	55.8%
無回答・不明	5	1.4%
計	360	100.0%

正常分娩の場合の各業務について、「助産師」が対応していると回答した病院が多かったのは、「褥婦へのケア(産褥期)」(98.6%)、「正常新生児へのケア(産褥期)」(98.1%)、「分娩介助(分娩第2期)」(97.8%)、「CTG モニターの装着・評価(分娩第1期)」(97.5%)であった。

一方、「産科医」が対応していると回答した病院が多かったのは、「産道裂傷の評価(分娩第4期)」(94.7%)、「胎児の健康状態の診断(分娩第2期)」(80.3%)であった。

表 144 正常分娩の各段階における対応者（複数回答）

		回答病院数	産科医	助産師	その他	不明 無回答・
妊娠期	妊婦へのケア（切迫流産・早産等）	360 (100.0)	257 (71.4)	318 (88.3)	- (-)	5 (1.4)
	電話での来院指示	360 (100.0)	192 (53.3)	316 (87.8)	- (-)	5 (1.4)
	分娩開始時の入院判断	360 (100.0)	200 (55.6)	321 (89.2)	- (-)	6 (1.7)
分娩第1期	産婦の全身状態の評価	360 (100.0)	259 (71.9)	347 (96.4)	- (-)	6 (1.7)
	分娩開始の診断	360 (100.0)	197 (54.7)	349 (96.9)	- (-)	6 (1.7)
	破水の診断	360 (100.0)	261 (72.5)	337 (93.6)	- (-)	6 (1.7)
	分娩経過の診断	360 (100.0)	267 (74.2)	350 (97.2)	- (-)	6 (1.7)
	胎児の健康状態の診断	360 (100.0)	287 (79.7)	339 (94.2)	- (-)	6 (1.7)
	内診・内診所見の判断	360 (100.0)	286 (79.4)	347 (96.4)	- (-)	6 (1.7)
	CTG モニターの装着・評価	360 (100.0)	252 (70.0)	351 (97.5)	- (-)	7 (1.9)
分娩第2期	産婦の全身状態の評価	360 (100.0)	280 (77.8)	349 (96.9)	- (-)	6 (1.7)
	分娩経過の診断	360 (100.0)	278 (77.2)	347 (96.4)	- (-)	6 (1.7)
	胎児の健康状態の診断	360 (100.0)	289 (80.3)	344 (95.6)	- (-)	6 (1.7)
	分娩介助	360 (100.0)	167 (46.4)	352 (97.8)	- (-)	7 (1.9)
分娩第3期	産婦の全身状態の評価	360 (100.0)	280 (77.8)	340 (94.4)	- (-)	11 (3.1)
	胎盤娩出	360 (100.0)	224 (62.2)	326 (90.6)	- (-)	11 (3.1)
	新生児の全身状態の評価	360 (100.0)	226 (62.8)	342 (95.0)	- (-)	10 (2.8)
分娩第4期	産婦の全身状態の評価	360 (100.0)	254 (70.6)	344 (95.6)	- (-)	8 (2.2)
	産道裂傷の評価	360 (100.0)	341 (94.7)	160 (44.4)	- (-)	7 (1.9)
	新生児の全身状態の評価	360 (100.0)	197 (54.7)	344 (95.6)	- (-)	7 (1.9)
産褥期	褥婦へのケア	360 (100.0)	82 (22.8)	355 (98.6)	124 (34.4)	5 (1.4)
	正常新生児のケア	360 (100.0)	40 (11.1)	353 (98.1)	181 (50.3)	6 (1.7)

※ 産科医・助産師以外の職種による対応があった場合を「その他」とした

(8) 正常分娩の安全な実施に向けて工夫していること

産婦人科以外の診療科も含む混合病棟における正常分娩の安全な実施に向けて工夫していることを複数回答でたずねたところ、「分娩対応時の助産師と看護師の役割分担をあらかじめ定めている」が83.6%で最も多く、次いで「助産師が分娩対応に入る際の分娩室と病棟の連絡方法や内容を定めている」が78.6%、「病棟師長や主任、夜勤のリーダーに混合病棟におけるケアの注意点や助産師の役割について教育している」が63.3%であった。

表 145 正常分娩の安全な実施に向けて工夫していること（複数回答、n=360）

	件数	割合
分娩対応時の助産師と看護師の役割分担をあらかじめ定めている	301	83.6%
助産師が分娩対応に入る際の分娩室と病棟の連絡方法や内容を定めている	283	78.6%
病棟師長や主任、夜勤のリーダーに混合病棟におけるケアの注意点や助産師の役割について教育している	228	63.3%
分娩対応時の他病棟からの応援体制を定めている	99	27.5%
その他	52	14.4%
特にない	7	1.9%
無回答・不明	3	0.8%

19. 助産師と看護師の業務範囲の区分

(1) 助産師と看護師の業務範囲の区分

助産師と看護師の業務範囲の区分については、「保健師助産師看護師法における看護師と助産師の資格や業の違いを踏まえ、助産師の業務を看護師と区分・役割分担している」と回答した病院が84.2%であった。

また、「助産師の資格名称を明示している（名札、ユニフォーム等）」では80.7%、「助産師と看護師の役割と責任を明文化している」では58.0%の病院が実施していると回答した。

表 146 助産師と看護師の業務範囲の区分等

	回答病院数	実施している	実施していない	どちらともいえない	無回答・不明
保健師助産師看護師法における看護師と助産師の資格や業の違いを踏まえ、助産師の業務を看護師と区分・役割分担している	595 (100.0)	501 (84.2)	45 (7.6)	45 (7.6)	4 (0.7)
助産師と看護師の役割と責任を明文化している	595 (100.0)	345 (58.0)	147 (24.7)	95 (16.0)	8 (1.3)
助産師の資格名称を明示している (名札、ユニフォーム等)	595 (100.0)	480 (80.7)	109 (18.3)	- (-)	6 (1.0)

20. 院内助産

(1) 院内助産の実施状況

院内助産を実施している病院（「患者に明示した上で実施している」＋「患者に明示はしていないが院内助産の実施はしている」の計）は16.3%であった。

表 147 院内助産の実施状況

	件数	割合
患者に明示した上で実施している	84	14.1%
患者に明示はしていないが院内助産の実施はしている	13	2.2%
院内助産を実施していない	494	83.0%
無回答・不明	4	0.7%
計	595	100.0%

院内助産に携わる助産師数（常勤換算）は「10～20人未満」が45.4%で最も多く、次いで「5～10人未満」が26.8%であった。平均は14.4人であった。

表 148 院内助産に携わる助産師数
(常勤換算)

	件数	割合
0人超～5人未満	7	7.2%
5～10人未満	26	26.8%
10～20人未満	44	45.4%
20人以上	16	16.5%
無回答・不明	4	4.1%
計	97	100.0%
平均 (n=93)		14.4人

院内助産を実施するための財源を複数回答でたずねたところ、「病院の予算」が85.6%であった。

表 149 院内助産を実施するための財源
(複数回答、n=97)

	件数	割合
自治体からの委託・補助	10	10.3%
病院の予算	83	85.6%
その他	7	7.2%
無回答・不明	2	2.1%

(2) 院内助産の今後の実施予定

院内助産を実施していない病院のうち、今後、院内助産の実施の予定があると回答した病院は3.4%であった。

表 150 院内助産の今後の実施予定

	件数	割合
実施の予定がある	17	3.4%
検討中	94	19.0%
実施の予定はない	382	77.3%
無回答・不明	1	0.2%
計	494	100.0%

院内助産の実施の予定がない病院にその理由をたずねたところ、「助産師数が不足しているため」が47.1%で最も多く、次いで「ハイリスク分娩が多いため」が46.1%であった。

表 151 院内助産の実施予定がない理由（複数回答、n=382）

	件数	割合
助産師数が不足しているため	180	47.1%
助産師の知識・経験が不足しているため	112	29.3%
妊産婦の希望や地域の出産数等からニーズがないため	96	25.1%
病院の方針	98	25.7%
医師との合意が得られない	89	23.3%
助産師に必要な研修・教育がないため	50	13.1%
ハイリスク分娩が多いため	176	46.1%
その他	35	9.2%
無回答・不明	1	0.3%

21. 助産師の地域における活用

(1) 地域における助産師業務の実施状況

前年度（2021年度）の地域における業務の実施状況について、「院内で実施」したと回答した病院が多かったのは、「母乳、育児に関する電話相談」（91.6%）、「母乳外来」（88.7%）、「2週間健診（母児含む）」（83.5%）、「産婦健診」（83.0%）であった。

また、「院外で実施」したと回答した病院が多かったのは、「青少年等を対象とした出前授業」（35.1%）であった。

表 152 地域における助産師業務の実施状況（複数回答）

	回答病院数	院内で実施	院外で実施	休止中 感染症対応等のため	実施したことはない	無回答・不明
助産師外来	595 (100.0)	419 (70.4)	7 (1.2)	30 (5.0)	143 (24.0)	4 (0.7)
疾病がある等療養支援が必要な母児に対する、助産師が参加した退院支援	595 (100.0)	468 (78.7)	8 (1.3)	3 (0.5)	113 (19.0)	11 (1.8)
母乳外来	595 (100.0)	528 (88.7)	6 (1.0)	10 (1.7)	46 (7.7)	9 (1.5)
2週間健診（母児含む）	595 (100.0)	497 (83.5)	1 (0.2)	12 (2.0)	75 (12.6)	11 (1.8)
新生児健診	595 (100.0)	432 (72.6)	2 (0.3)	2 (0.3)	151 (25.4)	9 (1.5)
産婦健診	595 (100.0)	494 (83.0)	2 (0.3)	6 (1.0)	90 (15.1)	5 (0.8)
新生児訪問	595 (100.0)	26 (4.4)	19 (3.2)	20 (3.4)	500 (84.0)	32 (5.4)
産後ケア事業	595 (100.0)	274 (46.1)	16 (2.7)	17 (2.9)	282 (47.4)	12 (2.0)
母乳、育児に関する電話相談	595 (100.0)	545 (91.6)	6 (1.0)	4 (0.7)	38 (6.4)	8 (1.3)
青少年等を対象とした出前授業	595 (100.0)	55 (9.2)	209 (35.1)	53 (8.9)	262 (44.0)	22 (3.7)

(2) 地域における助産師業務を実施するための財源

院内または院外で実施している助産師業務について、その実施のための財源を複数回答でたずねたところ、「産後ケア事業」「産婦健診」「2週間健診（母児含む）」「青少年等を対象とした出前授業」「新生児訪問」「新生児健診」では「自治体からの委託・補助」が最も多かった。

また、「母乳外来」「助産師外来」では「患者負担」が最も多く、「母乳、育児に関する電話相談」「疾病がある等療養支援が必要な母児に対する、助産師が参加した退院支援」では「病院の予算」が最も多かった。

表 153 地域における助産師業務を実施するための財源（複数回答）

	回答病院数	補助自治体からの委託・	患者負担	病院の予算	その他	無回答・不明
助産師外来	420 (100.0)	135 (32.1)	243 (57.9)	84 (20.0)	17 (4.0)	15 (3.6)
疾病がある等療養支援が必要な母児に対する、助産師が参加した退院支援	468 (100.0)	56 (12.0)	165 (35.3)	171 (36.5)	69 (14.7)	40 (8.5)
母乳外来	530 (100.0)	58 (10.9)	459 (86.6)	45 (8.5)	7 (1.3)	15 (2.8)
2週間健診（母児含む）	497 (100.0)	309 (62.2)	209 (42.1)	44 (8.9)	11 (2.2)	18 (3.6)
新生児健診	433 (100.0)	217 (50.1)	209 (48.3)	37 (8.5)	4 (0.9)	20 (4.6)
産婦健診	494 (100.0)	320 (64.8)	212 (42.9)	32 (6.5)	3 (0.6)	23 (4.7)
新生児訪問	43 (100.0)	22 (51.2)	8 (18.6)	10 (23.3)	2 (4.7)	6 (14.0)
産後ケア事業	285 (100.0)	251 (88.1)	134 (47.0)	18 (6.3)	4 (1.4)	9 (3.2)
母乳、育児に関する電話相談	546 (100.0)	11 (2.0)	88 (16.1)	241 (44.1)	185 (33.9)	39 (7.1)
青少年等を対象とした出前授業	263 (100.0)	144 (54.8)	11 (4.2)	42 (16.0)	61 (23.2)	12 (4.6)

(3) 地域における助産師業務の今後の実施予定

実施したことのない地域における助産師業務について今後の実施予定をたずねたところ、「産後ケア事業」では「実施の予定がある」と回答した病院が9.6%であった。

また、「疾病がある等療養支援が必要な母児に対する、助産師が参加した退院支援」では7.1%、「2週間健診（母児含む）」では5.3%であった。

表 154 地域における助産師業務の今後の実施予定

	回答病院数	実施の予定がある	検討中	実施の予定はない	無回答・不明
助産師外来	143 (100.0)	5 (3.5)	38 (26.6)	92 (64.3)	8 (5.6)
疾病がある等療養支援が必要な母児に対する、助産師が参加した退院支援	113 (100.0)	8 (7.1)	23 (20.4)	78 (69.0)	4 (3.5)
母乳外来	46 (100.0)	1 (2.2)	14 (30.4)	30 (65.2)	1 (2.2)
2週間健診（母児含む）	75 (100.0)	4 (5.3)	20 (26.7)	49 (65.3)	2 (2.7)
新生児健診	151 (100.0)	3 (2.0)	6 (4.0)	134 (88.7)	8 (5.3)
産婦健診	90 (100.0)	2 (2.2)	11 (12.2)	75 (83.3)	2 (2.2)
新生児訪問	500 (100.0)	3 (0.6)	41 (8.2)	430 (86.0)	26 (5.2)
産後ケア事業	282 (100.0)	27 (9.6)	80 (28.4)	162 (57.4)	13 (4.6)
母乳、育児に関する電話相談	38 (100.0)	- (-)	2 (5.3)	34 (89.5)	2 (5.3)
青少年等を対象とした出前授業	262 (100.0)	6 (2.3)	40 (15.3)	205 (78.2)	11 (4.2)

(4) 地域母子保健における活動の実施予定がない理由

実施したことのない地域における助産師業務について、今後も実施予定がない場合にその理由を複数回答でたずねたところ、「助産師外来」「母乳外来」「母乳、育児に関する電話相談」「新生児訪問」「青少年等を対象とした出前授業」「2週間健診（母児含む）」「産婦健診」では「助産師数が不足しているため」が最も多かった。

「疾病がある等療養支援が必要な母児に対する、助産師が参加した退院支援」では「妊産婦の希望や地域の出産数等からニーズがないため」が最も多く、「新生児健診」「産後ケア事業」では「病院の方針」が最も多かった。

表 155 地域母子保健における活動の今後の実施予定がない理由（複数回答）

	回答病院数	助産師数が不足しているため	助産師の知識・経験が不足しているため	妊産婦の希望や地域の出産数等からニーズがないため	病院の方針	助産師に必要な研修・教育がないため	その他	無回答・不明
助産師外来	92 (100.0)	56 (60.9)	31 (33.7)	16 (17.4)	23 (25.0)	12 (13.0)	18 (19.6)	- (-)
疾病がある等療養支援が必要な母児に対する、助産師が参加した退院支援	78 (100.0)	25 (32.1)	21 (26.9)	31 (39.7)	12 (15.4)	16 (20.5)	13 (16.7)	1 (1.3)
母乳外来	30 (100.0)	18 (60.0)	6 (20.0)	2 (6.7)	5 (16.7)	2 (6.7)	4 (13.3)	2 (6.7)
2週間健診（母児含む）	49 (100.0)	19 (38.8)	3 (6.1)	8 (16.3)	16 (32.7)	- (-)	7 (14.3)	1 (2.0)
新生児健診	134 (100.0)	39 (29.1)	11 (8.2)	13 (9.7)	57 (42.5)	5 (3.7)	37 (27.6)	2 (1.5)
産婦健診	75 (100.0)	28 (37.3)	9 (12.0)	14 (18.7)	26 (34.7)	3 (4.0)	10 (13.3)	2 (2.7)
新生児訪問	430 (100.0)	205 (47.7)	43 (10.0)	79 (18.4)	122 (28.4)	27 (6.3)	87 (20.2)	10 (2.3)
産後ケア事業	162 (100.0)	59 (36.4)	16 (9.9)	18 (11.1)	68 (42.0)	11 (6.8)	45 (27.8)	2 (1.2)
母乳、育児に関する電話相談	34 (100.0)	19 (55.9)	3 (8.8)	6 (17.6)	9 (26.5)	1 (2.9)	7 (20.6)	- (-)
青少年等を対象とした出前授業	205 (100.0)	96 (46.8)	46 (22.4)	61 (29.8)	40 (19.5)	41 (20.0)	31 (15.1)	1 (0.5)

22. 助産師の出向システム

(1) 助産師の出向システムの活用状況

助産師の出向システムの活用状況を複数回答でたずねたところ、「他施設への出向を行っている（実施したことがある）（出向元）」が 22.5%、「他施設の出向受け入れを行っている（実施したことがある）（出向先）」が 14.3%であった。

表 156 助産師の出向システムの活用状況（複数回答、n=595）

	件数	割合
他施設への出向を行っている （実施したことがある）（出向元）	134	22.5%
他施設の出向受け入れを行っている （実施したことがある）（出向先）	85	14.3%
活用していない	417	70.1%
無回答・不明	4	0.7%

出向元または出向先として助産師の出向システムを活用したことがある病院に、その財源について複数回答でたずねたところ、「出向元の支出」が 54.6%で最も多く、次いで「出向先の支出」が 47.7%、「自治体からの委託・補助」が 22.4%であった。

表 157 助産師の出向システムの財源（複数回答、n=174）

	件数	割合
自治体からの委託・補助	39	22.4%
出向元の支出	95	54.6%
出向先の支出	83	47.7%
その他	9	5.2%
無回答・不明	3	1.7%

(2) 助産師の出向先・出向元施設

他施設へ助産師の出向を行ったことがある病院に、その出向先について複数回答でたずねたところ、「その他の病院」が32.1%で最も多く、次いで「公立病院」が28.4%、「診療所」が21.6%であった。

表 158 助産師の出向先施設（複数回答、n=134）

	件数	割合
同一法人内の病院	26	19.4%
公立病院	38	28.4%
国立大学法人の病院	6	4.5%
私立学校法人の病院	2	1.5%
その他の病院	43	32.1%
診療所	29	21.6%
助産所	6	4.5%
その他	3	2.2%
無回答・不明	7	5.2%

他方、他施設から助産師の出向を受け入れたことがある病院に、その出向元について複数回答でたずねたところ、「公立病院」が38.8%で最も多く、次いで「同一法人内の病院」が22.4%であった。

表 159 助産師の出向元施設（複数回答、n=85）

	件数	割合
同一法人内の病院	19	22.4%
公立病院	33	38.8%
国立大学法人の病院	10	11.8%
私立学校法人の病院	5	5.9%
その他の病院	13	15.3%
診療所	2	2.4%
助産所	2	2.4%
その他	2	2.4%
無回答・不明	9	10.6%

(3) 助産師の出向システムの今後の活用意向

助産師の出向システムを活用していない病院に、他施設へ出向を行うこと、および、他施設から出向を受け入れることを含めて今後の活用意向をたずねたところ、活用意向のある病院は9.8%であった。

表 160 助産師の出向システムの今後の活用意向

	件数	割合
活用意向がある	41	9.8%
検討中	108	25.9%
活用意向はない	266	63.8%
無回答・不明	2	0.5%
計	417	100.0%

出向元になる意向がない理由は「助産師数が不足しているため」が63.6%で最も多かった。一方、出向を受け入れる意向がない理由は「妊産婦の希望や地域の出産数等からニーズがないため」が36.4%で最も多く、次いで「病院の方針」が34.9%であった。

表 161 意向がないのは出向元になることか、出向先となることか
(複数回答、n=266)

	件数	割合
出向元になる意向がない	236	88.7%
出向先になる意向がない	195	73.3%
無回答・不明	1	0.4%

表 162 出向元になる意向がない理由 (複数回答、n=236)

	件数	割合
助産師数が不足しているため	150	63.6%
助産師の知識・経験が不足しているため	41	17.4%
妊産婦の希望や地域の出産数等からニーズがないため	38	16.1%
病院の方針	52	22.0%
医師との合意が得られない	15	6.4%
助産師に必要な研修・教育がないため	19	8.1%
ハイリスク分娩が多いため	54	22.9%
その他	25	10.6%
無回答・不明	1	0.4%

表 163 出向を受け入れる意向がない理由 (複数回答、n=195)

	件数	割合
助産師の知識・経験が不足しているため	46	23.6%
妊産婦の希望や地域の出産数等からニーズがないため	71	36.4%
病院の方針	68	34.9%
医師との合意が得られない	18	9.2%
その他	57	29.2%
無回答・不明	-	-

23. 助産師のウィメンズヘルスにおける活動

(1) 実施しているウィメンズヘルス関連業務

日本看護協会「助産実践能力習熟段階（クリニカルラダー;CLoCMip）」に掲げるウィメンズヘルス関連業務のうち、院内で実施しているものを複数回答でたずねたところ、「産前・産後のメンタルヘルスケア」が78.2%で最も多く、次いで「妊娠期から育児期において支援を必要とする母親とその家族の支援」が74.1%、「家族計画の支援」が64.2%であった。

表 164 実施しているウィメンズヘルス関連業務（複数回答、n=595）

	件数	割合
家族計画の支援	382	64.2%
不妊・不育の悩みを持つ女性の支援	136	22.9%
性感染症の支援	161	27.1%
月経異常や月経障害等の支援（更年期を含む）	112	18.8%
女性に対する暴力予防の支援	162	27.2%
予期せぬ妊娠をした女性の支援	298	50.1%
多様な性の支援	77	12.9%
産前・産後以外のメンタルヘルスケア	161	27.1%
産前・産後のメンタルヘルスケア	465	78.2%
妊娠期からの子育て支援による胎児を含む子どもの虐待予防の支援	349	58.7%
妊娠期から育児期において支援を必要とする母親とその家族の支援	441	74.1%
その他	11	1.8%
実施しているものはない	61	10.3%
無回答・不明	10	1.7%

ウィメンズヘルス関連業務について、「実施しているものはない」と回答した病院のうち、今後の実施意向があると回答した病院は6.6%であった。また、実施意向がない病院にその理由をたずねたところ、「助産師数が不足しているため」が63.4%であった。

表 165 ウィメンズヘルス関連業務の今後の実施意向

	件数	割合
実施意向がある	4	6.6%
検討中	16	26.2%
実施意向はない	41	67.2%
無回答・不明	-	-
計	61	100.0%

表 166 ウィメンズヘルス関連業務の実施意向がない理由（複数回答、n=41）

	件数	割合
助産師数が不足しているため	26	63.4%
助産師の知識・経験が不足しているため	15	36.6%
妊産婦の希望や地域の出産数等からニーズがないため	11	26.8%
病院の方針	5	12.2%
助産師に必要な研修・教育がないため	5	12.2%
その他	3	7.3%
無回答・不明	1	2.4%

24. 助産師の育成・処遇・採用意向等

(1) 助産師の育成

助産師に特化した教育目標を設定している病院は64.4%であった。

表 167 助産師に特化した教育目標の設定状況

	件数	割合
設けている	383	64.4%
設けていない	200	33.6%
無回答・不明	12	2.0%
計	595	100.0%

助産師に特化した研修機会の提供状況を複数回答でたずねたところ、「院外研修の受講を推奨している」が85.5%で最も多く、次いで「院内研修がある」が25.9%であった。

表 168 助産師に特化した研修機会の提供状況（複数回答、n=595）

	件数	割合
院内研修がある	154	25.9%
院外研修の受講を推奨している	509	85.5%
特にない	47	7.9%
無回答・不明	8	1.3%

助産実践能力習熟段階（クリニカルラダー；CLoCMiP）を導入している病院は69.1%であった。

表 169 助産実践能力習熟段階（クリニカルラダー；CLoCMiP）の導入状況

	件数	割合
導入している	411	69.1%
導入していない	170	28.6%
無回答・不明	14	2.4%
計	595	100.0%

助産師の業務・専門性に配慮した手当がある病院は52.1%であった。

表 170 助産師の業務・専門性に配慮した手当の有無

	件数	割合
ある	310	52.1%
ない	273	45.9%
無回答・不明	12	2.0%
計	595	100.0%

(2) アドバンス助産師

アドバンス助産師の認証を受けることを推奨していると回答した病院は 90.3%であった。

表 171 アドバンス助産師の認証の推奨

	件数	割合
推奨している	537	90.3%
推奨していない	48	8.1%
無回答・不明	10	1.7%
計	595	100.0%

アドバンス助産師数は「5～9人」が 38.2%で最も多く、次いで「1～4人」が 33.8%であった。平均は 6.5人であった。

表 172 アドバンス助産師数（実人数）

	件数	割合
0人	34	5.7%
1～4人	201	33.8%
5～9人	227	38.2%
10～19人	101	17.0%
20人以上	22	3.7%
無回答・不明	10	1.7%
計	595	100.0%
平均 (n=585)		6.5人

アドバンス助産師の認証を受けた場合の処遇については、給与や手当の増はないと回答した病院が 93.1%であった。

表 173 アドバンス助産師の認証を受けた場合の給与や手当

	件数	割合
原則として増がある	22	3.7%
経験年数や配属先等によって増となる場合と ならない場合がある	7	1.2%
増はない	554	93.1%
無回答・不明	12	2.0%
計	595	100.0%

(3) 助産に関するガイドライン・手引きの活用状況

「2019年『助産実践能力習熟段階（クリニカルラダー；CLOCMiP）活用ガイド』」について「読んでおり、実際の業務に活用している」と回答した病院は72.4%であった。また、「助産業務ガイドライン2019」では69.4%、「院内助産・助産師外来ガイドライン2018」では53.1%であった。

表 174 助産に関するガイドラインの認知・活用状況

	回答病院数	読んでおり、実際の業務に活用している	読んだが、活用したことがない	知っているが、読んだことはない	知らない・本アンケートで初めて知った	無回答・不明
助産業務ガイドライン2019	595 (100.0)	413 (69.4)	96 (16.1)	63 (10.6)	16 (2.7)	7 (1.2)
院内助産・助産師外来ガイドライン2018	595 (100.0)	316 (53.1)	142 (23.9)	98 (16.5)	30 (5.0)	9 (1.5)
2019年「助産実践能力習熟段階（クリニカルラダー；CLOCMiP）活用ガイド」	595 (100.0)	431 (72.4)	110 (18.5)	38 (6.4)	5 (0.8)	11 (1.8)

「“母子のための地域包括ケア病棟”推進に向けた手引き」について「読んでおり、実際の業務に活用している」と回答した病院は27.6%であった。

「産科混合病棟ユニットマネジメント導入の手引き」では34.1%であった。

表 175 助産に関する手引きの認知・活用状況

	回答病院数	読んでおり、実際の業務に活用している	読んだが、活用したことがない	知っているが、読んだことはない	知らない	無回答・不明
日本看護協会「“母子のための地域包括ケア病棟”推進に向けた手引き」	595 (100.0)	164 (27.6)	238 (40.0)	101 (17.0)	83 (13.9)	9 (1.5)
日本看護協会「産科混合病棟ユニットマネジメント導入の手引き」	595 (100.0)	203 (34.1)	214 (36.0)	77 (12.9)	90 (15.1)	11 (1.8)

「産科医療補償制度・再発防止報告書」を活用している病院は84.0%であった。

表 176 「産科医療補償制度・再発防止報告書」の活用状況

	件数	割合
活用している	500	84.0%
活用していない	83	13.9%
無回答・不明	12	2.0%
計	595	100.0%

(4) 助産師に対する賠償責任保険への加入促進

助産師に対して日本看護協会や日本助産師会の賠償責任保険への加入促進をしている病院は68.2%であった。

表 177 助産師に対する日本看護協会や日本助産師会の賠償責任保険への加入促進状況

	件数	割合
促進している	406	68.2%
促進していない	178	29.9%
無回答・不明	11	1.8%
計	595	100.0%

(5) 助産師の採用意向

助産師の採用意向は、「採用を増やしたい」が51.3%で最も多く、次いで「採用を現状維持したい」が36.8%であった。

表 178 助産師の採用意向

	件数	割合
採用を増やしたい	305	51.3%
採用を減らしたい	3	0.5%
採用を現状維持したい	219	36.8%
採用予定はない	17	2.9%
検討中	38	6.4%
無回答・不明	13	2.2%
計	595	100.0%

統 計 表

注

- 上段は件数、下段は百分率（%）である。
百分率の数値は四捨五入のため、内訳の合計が100.0になっていない場合もある。
- 表の記号について
計数のない場合「-」
計数はあるが、四捨五入して0の場合「0」

統計表 1 設置主体・病床規模

	計	99床 以下	100～199 床	200～299 床	300～399 床	400～499 床	500床 以上	無回答 ・不明
計	2,964 (100.0)	761 (25.7)	1,020 (34.4)	394 (13.3)	328 (11.1)	199 (6.7)	250 (8.4)	12 (0.4)
国立	168 (100.0)	1 (0.6)	30 (17.9)	21 (12.5)	38 (22.6)	27 (16.1)	51 (30.4)	- (-)
公立	488 (100.0)	102 (20.9)	114 (23.4)	56 (11.5)	87 (17.8)	51 (10.5)	77 (15.8)	1 (0.2)
日本赤十字社	72 (100.0)	5 (6.9)	11 (15.3)	4 (5.6)	14 (19.4)	14 (19.4)	24 (33.3)	- (-)
済生会	59 (100.0)	5 (8.5)	19 (32.2)	11 (18.6)	10 (16.9)	9 (15.3)	5 (8.5)	- (-)
厚生連	65 (100.0)	4 (6.2)	13 (20.0)	10 (15.4)	18 (27.7)	11 (16.9)	9 (13.8)	- (-)
その他公的医療機関	6 (100.0)	- (-)	1 (16.7)	2 (33.3)	1 (16.7)	- (-)	2 (33.3)	- (-)
社会保険関係団体	40 (100.0)	10 (25.0)	4 (10.0)	4 (10.0)	14 (35.0)	4 (10.0)	4 (10.0)	- (-)
公益法人	106 (100.0)	13 (12.3)	47 (44.3)	15 (14.2)	13 (12.3)	12 (11.3)	6 (5.7)	- (-)
私立学校法人	71 (100.0)	5 (7.0)	6 (8.5)	6 (8.5)	7 (9.9)	8 (11.3)	38 (53.5)	1 (1.4)
医療法人	1,579 (100.0)	523 (33.1)	645 (40.8)	235 (14.9)	95 (6.0)	47 (3.0)	24 (1.5)	10 (0.6)
社会福祉法人	99 (100.0)	37 (37.4)	45 (45.5)	7 (7.1)	5 (5.1)	3 (3.0)	2 (2.0)	- (-)
医療生協	39 (100.0)	9 (23.1)	23 (59.0)	3 (7.7)	4 (10.3)	- (-)	- (-)	- (-)
会社	17 (100.0)	1 (5.9)	4 (23.5)	2 (11.8)	4 (23.5)	3 (17.6)	3 (17.6)	- (-)
その他の法人	121 (100.0)	26 (21.5)	49 (40.5)	13 (10.7)	18 (14.9)	10 (8.3)	5 (4.1)	- (-)
個人	20 (100.0)	14 (70.0)	5 (25.0)	1 (5.0)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
無回答・不明	14 (100.0)	6 (42.9)	4 (28.6)	4 (28.6)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)

統計表2 設置主体・正規雇用看護職員離職率および新卒・既卒採用者離職率(2021年度)

	正規雇用看護職員		新卒採用者		既卒採用者	
	回答 病院数	離職率	回答 病院数	離職率	回答 病院数	離職率
計	2,659	11.6%	2,657	10.3%	2,629	16.8%
国立	138	10.7%	138	9.8%	137	12.9%
公立	399	8.0%	399	9.7%	396	9.1%
日本赤十字社	59	9.4%	59	8.7%	59	9.6%
済生会	55	12.3%	55	10.0%	54	12.3%
厚生連	60	10.1%	60	8.8%	60	11.4%
その他公的医療機関	6	11.0%	6	5.1%	6	8.0%
社会保険関係団体	31	11.3%	31	8.5%	31	13.4%
公益法人	91	12.5%	91	10.6%	91	17.1%
私立学校法人	56	12.7%	56	10.0%	55	10.4%
医療法人	1,479	14.4%	1,477	11.9%	1,455	19.1%
社会福祉法人	94	12.9%	94	13.4%	94	15.7%
医療生協	35	12.8%	35	9.9%	35	15.9%
会社	15	9.3%	15	9.4%	15	8.8%
その他の法人	111	12.5%	111	9.5%	111	14.3%
個人	18	14.6%	18	13.8%	18	32.1%
無回答・不明	12	13.7%	12	12.5%	12	20.7%

統計表3 病床規模・正規雇用看護職員離職率および新卒・既卒採用者離職率(2021年度)

	正規雇用看護職員		新卒採用者		既卒採用者	
	回答 病院数	離職率	回答 病院数	離職率	回答 病院数	離職率
計	2,659	11.6%	2,657	10.3%	2,629	16.8%
99床以下	702	12.1%	701	13.9%	689	20.1%
100～199床	934	12.8%	933	12.7%	927	18.2%
200～299床	353	12.2%	353	9.2%	348	18.0%
300～399床	280	12.0%	280	11.8%	279	15.6%
400～499床	168	10.7%	168	9.6%	166	10.3%
500床以上	211	10.8%	211	9.3%	209	12.8%
無回答・不明	11	10.8%	11	12.7%	11	21.2%

統計表 4 都道府県・正規雇用看護職員離職率および新卒・既卒採用者離職率(2021年度)

	正規雇用看護職員		新卒採用者		既卒採用者	
	回答病院数	離職率	回答病院数	離職率	回答病院数	離職率
計	2,659	11.6%	2,657	10.3%	2,629	16.8%
北海道	148	11.4%	148	8.2%	145	14.8%
青森県	29	7.3%	29	10.3%	28	9.4%
岩手県	38	7.4%	38	10.7%	38	24.0%
宮城県	54	9.6%	54	12.3%	54	9.6%
秋田県	22	7.6%	22	8.0%	22	6.7%
山形県	33	7.3%	33	9.1%	33	12.4%
福島県	42	8.9%	42	8.0%	42	12.8%
茨城県	57	10.7%	57	8.0%	55	11.2%
栃木県	31	10.7%	31	14.3%	31	14.7%
群馬県	47	9.1%	47	7.0%	47	16.6%
埼玉県	108	13.3%	108	12.6%	105	16.0%
千葉県	105	13.5%	105	10.2%	104	13.1%
東京都	190	14.6%	190	12.3%	190	20.7%
神奈川県	128	14.6%	128	11.2%	128	20.4%
新潟県	56	9.3%	56	7.6%	56	14.0%
富山県	35	8.8%	35	5.1%	35	12.3%
石川県	28	9.6%	28	6.6%	28	14.2%
福井県	23	8.4%	23	3.7%	23	8.7%
山梨県	17	7.4%	17	8.6%	17	13.4%
長野県	47	8.3%	46	5.3%	47	7.0%
岐阜県	33	9.3%	33	12.8%	32	14.8%
静岡県	63	11.7%	63	4.1%	63	17.9%
愛知県	93	12.8%	92	8.3%	91	13.0%
三重県	30	10.8%	30	6.6%	29	20.0%
滋賀県	33	10.9%	33	5.8%	31	17.8%
京都府	71	12.0%	71	9.8%	70	15.8%
大阪府	147	14.3%	147	12.3%	144	23.5%
兵庫県	133	12.8%	133	12.4%	133	17.7%
奈良県	33	12.3%	33	7.9%	32	15.1%
和歌山県	26	10.5%	26	11.2%	26	23.1%
鳥取県	22	7.7%	22	11.2%	22	15.8%
島根県	25	7.5%	25	6.6%	24	8.1%
岡山県	70	9.9%	70	9.2%	68	14.7%
広島県	99	10.1%	99	10.3%	99	17.0%
山口県	36	10.1%	36	11.5%	35	15.6%
徳島県	19	5.9%	19	11.1%	18	16.4%
香川県	23	9.4%	23	17.1%	23	22.1%
愛媛県	27	10.8%	27	12.0%	27	12.1%
高知県	29	9.7%	29	9.8%	29	17.5%
福岡県	106	11.3%	106	10.4%	104	15.4%
佐賀県	23	8.0%	23	9.0%	23	8.8%
長崎県	47	11.0%	47	13.3%	47	15.8%
熊本県	84	10.1%	84	8.3%	83	19.5%
大分県	55	10.8%	55	11.3%	55	16.9%
宮崎県	23	10.5%	23	11.0%	23	16.9%
鹿児島県	32	10.0%	32	9.1%	32	19.2%
沖縄県	33	11.3%	33	7.7%	32	11.6%
無回答・不明	6	11.8%	6	0.0%	6	23.1%

統計表5 設置主体・正規雇用看護職員の総退職者数の増減状況（2021年度）

	計	とても増加 した	やや増加 した	変わらない	やや減少 した	とても減少 した	無回答 ・不明
計	2,964 (100.0)	236 (8.0)	790 (26.7)	1,391 (46.9)	450 (15.2)	76 (2.6)	21 (0.7)
国立	168 (100.0)	8 (4.8)	54 (32.1)	83 (49.4)	20 (11.9)	1 (0.6)	2 (1.2)
公立	488 (100.0)	27 (5.5)	153 (31.4)	233 (47.7)	63 (12.9)	9 (1.8)	3 (0.6)
日本赤十字社	72 (100.0)	10 (13.9)	18 (25.0)	30 (41.7)	13 (18.1)	- (-)	1 (1.4)
済生会	59 (100.0)	6 (10.2)	16 (27.1)	29 (49.2)	7 (11.9)	1 (1.7)	- (-)
厚生連	65 (100.0)	5 (7.7)	19 (29.2)	28 (43.1)	9 (13.8)	3 (4.6)	1 (1.5)
その他公的 医療機関	6 (100.0)	1 (16.7)	1 (16.7)	2 (33.3)	2 (33.3)	- (-)	- (-)
社会保険 関係団体	40 (100.0)	3 (7.5)	9 (22.5)	20 (50.0)	8 (20.0)	- (-)	- (-)
公益法人	106 (100.0)	14 (13.2)	22 (20.8)	47 (44.3)	19 (17.9)	1 (0.9)	3 (2.8)
私立学校法人	71 (100.0)	9 (12.7)	27 (38.0)	28 (39.4)	6 (8.5)	1 (1.4)	- (-)
医療法人	1,579 (100.0)	126 (8.0)	385 (24.4)	742 (47.0)	263 (16.7)	53 (3.4)	10 (0.6)
社会福祉法人	99 (100.0)	9 (9.1)	28 (28.3)	50 (50.5)	10 (10.1)	2 (2.0)	- (-)
医療生協	39 (100.0)	3 (7.7)	10 (25.6)	17 (43.6)	8 (20.5)	1 (2.6)	- (-)
会社	17 (100.0)	3 (17.6)	4 (23.5)	7 (41.2)	3 (17.6)	- (-)	- (-)
その他の法人	121 (100.0)	11 (9.1)	32 (26.4)	57 (47.1)	17 (14.0)	3 (2.5)	1 (0.8)
個人	20 (100.0)	- (-)	8 (40.0)	9 (45.0)	2 (10.0)	1 (5.0)	- (-)
無回答・不明	14 (100.0)	1 (7.1)	4 (28.6)	9 (64.3)	- (-)	- (-)	- (-)

統計表 6 病床規模・正規雇用看護職員の総退職者数の増減状況（2021年度）

	計	とても増加 した	やや増加 した	変わらな い	やや減少 した	とても減少 した	無回答 ・不明
計	2,964 (100.0)	236 (8.0)	790 (26.7)	1,391 (46.9)	450 (15.2)	76 (2.6)	21 (0.7)
99床以下	761 (100.0)	44 (5.8)	149 (19.6)	413 (54.3)	118 (15.5)	32 (4.2)	5 (0.7)
100～199床	1,020 (100.0)	76 (7.5)	274 (26.9)	474 (46.5)	165 (16.2)	25 (2.5)	6 (0.6)
200～299床	394 (100.0)	35 (8.9)	111 (28.2)	168 (42.6)	62 (15.7)	14 (3.6)	4 (1.0)
300～399床	328 (100.0)	36 (11.0)	91 (27.7)	150 (45.7)	48 (14.6)	3 (0.9)	- (-)
400～499床	199 (100.0)	17 (8.5)	62 (31.2)	86 (43.2)	30 (15.1)	2 (1.0)	2 (1.0)
500床以上	250 (100.0)	28 (11.2)	100 (40.0)	94 (37.6)	25 (10.0)	- (-)	3 (1.2)
無回答・不明	12 (100.0)	- (-)	3 (25.0)	6 (50.0)	2 (16.7)	- (-)	1 (8.3)

統計表 7 設置主体・正規雇用看護職員の総退職者増加への新型コロナウイルス感染症の影響

	計	大いに影響 している	やや影響 している	あまり影 響してい ない	まったく 影響して いない	わからない	無回答 ・不明
計	1,026 (100.0)	77 (7.5)	313 (30.5)	373 (36.4)	201 (19.6)	54 (5.3)	8 (0.8)
国立	62 (100.0)	3 (4.8)	23 (37.1)	16 (25.8)	10 (16.1)	9 (14.5)	1 (1.6)
公立	180 (100.0)	10 (5.6)	52 (28.9)	66 (36.7)	40 (22.2)	12 (6.7)	- (-)
日本赤十字社	28 (100.0)	3 (10.7)	12 (42.9)	6 (21.4)	2 (7.1)	5 (17.9)	- (-)
済生会	22 (100.0)	4 (18.2)	8 (36.4)	9 (40.9)	1 (4.5)	- (-)	- (-)
厚生連	24 (100.0)	2 (8.3)	8 (33.3)	10 (41.7)	3 (12.5)	1 (4.2)	- (-)
その他公的 医療機関	2 (100.0)	- (-)	- (-)	1 (50.0)	1 (50.0)	- (-)	- (-)
社会保険 関係団体	12 (100.0)	3 (25.0)	4 (33.3)	4 (33.3)	1 (8.3)	- (-)	- (-)
公益法人	36 (100.0)	4 (11.1)	11 (30.6)	13 (36.1)	6 (16.7)	2 (5.6)	- (-)
私立学校法人	36 (100.0)	5 (13.9)	11 (30.6)	16 (44.4)	3 (8.3)	1 (2.8)	- (-)
医療法人	511 (100.0)	35 (6.8)	150 (29.4)	189 (37.0)	116 (22.7)	17 (3.3)	4 (0.8)
社会福祉法人	37 (100.0)	1 (2.7)	8 (21.6)	16 (43.2)	8 (21.6)	3 (8.1)	1 (2.7)
医療生協	13 (100.0)	- (-)	4 (30.8)	5 (38.5)	2 (15.4)	1 (7.7)	1 (7.7)
会社	7 (100.0)	4 (57.1)	1 (14.3)	1 (14.3)	1 (14.3)	- (-)	- (-)
その他の法人	43 (100.0)	2 (4.7)	17 (39.5)	17 (39.5)	3 (7.0)	3 (7.0)	1 (2.3)
個人	8 (100.0)	- (-)	3 (37.5)	2 (25.0)	3 (37.5)	- (-)	- (-)
無回答・不明	5 (100.0)	1 (20.0)	1 (20.0)	2 (40.0)	1 (20.0)	- (-)	- (-)

統計表 8 病床規模・正規雇用看護職員の総退職者増加への新型コロナウイルス感染症の影響

	計	大いに影響 している	やや影響 している	あまり影 響してい ない	まったく 影響して いない	わからない	無回答 ・不明
計	1,026 (100.0)	77 (7.5)	313 (30.5)	373 (36.4)	201 (19.6)	54 (5.3)	8 (0.8)
99床以下	193 (100.0)	8 (4.1)	37 (19.2)	70 (36.3)	65 (33.7)	10 (5.2)	3 (1.6)
100～199床	350 (100.0)	20 (5.7)	101 (28.9)	141 (40.3)	71 (20.3)	14 (4.0)	3 (0.9)
200～299床	146 (100.0)	7 (4.8)	43 (29.5)	58 (39.7)	30 (20.5)	7 (4.8)	1 (0.7)
300～399床	127 (100.0)	17 (13.4)	49 (38.6)	43 (33.9)	11 (8.7)	6 (4.7)	1 (0.8)
400～499床	79 (100.0)	8 (10.1)	34 (43.0)	25 (31.6)	10 (12.7)	2 (2.5)	- (-)
500床以上	128 (100.0)	17 (13.3)	49 (38.3)	36 (28.1)	11 (8.6)	15 (11.7)	- (-)
無回答・不明	3 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	3 (100.0)	- (-)	- (-)

統計表9 設置主体・1人あたりの月平均の超過勤務時間数の階級別割合・平均値

	計	0時間	0時間 超～ 1時間 未満	1～4 時間 未満	4～7 時間 未満	7～10 時間 未満	10～15 時間 未満	15～20 時間 未満	20時間 以上	無回答 ・不明	平均値 (時間)
計	2,964 (100.0)	101 (3.4)	298 (10.1)	939 (31.7)	671 (22.6)	441 (14.9)	337 (11.4)	79 (2.7)	37 (1.2)	61 (2.1)	5.4
国立	168 (100.0)	2 (1.2)	12 (7.1)	36 (21.4)	39 (23.2)	32 (19.0)	33 (19.6)	8 (4.8)	3 (1.8)	3 (1.8)	7.1
公立	488 (100.0)	4 (0.8)	17 (3.5)	124 (25.4)	136 (27.9)	93 (19.1)	84 (17.2)	18 (3.7)	5 (1.0)	7 (1.4)	6.8
日本赤十字 社	72 (100.0)	- (-)	2 (2.8)	13 (18.1)	22 (30.6)	27 (37.5)	7 (9.7)	1 (1.4)	- (-)	- (-)	6.6
済生会	59 (100.0)	- (-)	2 (3.4)	19 (32.2)	19 (32.2)	9 (15.3)	6 (10.2)	4 (6.8)	- (-)	- (-)	6.3
厚生連	65 (100.0)	- (-)	3 (4.6)	21 (32.3)	20 (30.8)	12 (18.5)	5 (7.7)	- (-)	2 (3.1)	2 (3.1)	5.8
その他公的 医療機関	6 (100.0)	- (-)	- (-)	2 (33.3)	1 (16.7)	1 (16.7)	2 (33.3)	- (-)	- (-)	- (-)	7.6
社会保険 関係団体	40 (100.0)	- (-)	- (-)	13 (32.5)	9 (22.5)	8 (20.0)	6 (15.0)	2 (5.0)	- (-)	2 (5.0)	6.5
公益法人	106 (100.0)	2 (1.9)	10 (9.4)	23 (21.7)	25 (23.6)	19 (17.9)	16 (15.1)	6 (5.7)	2 (1.9)	3 (2.8)	6.6
私立学校 法人	71 (100.0)	1 (1.4)	1 (1.4)	14 (19.7)	14 (19.7)	22 (31.0)	16 (22.5)	2 (2.8)	- (-)	1 (1.4)	7.5
医療法人	1,579 (100.0)	82 (5.2)	215 (13.6)	575 (36.4)	321 (20.3)	187 (11.8)	118 (7.5)	33 (2.1)	21 (1.3)	27 (1.7)	4.6
社会福祉 法人	99 (100.0)	4 (4.0)	21 (21.2)	37 (37.4)	17 (17.2)	9 (9.1)	5 (5.1)	1 (1.0)	1 (1.0)	4 (4.0)	3.8
医療生協	39 (100.0)	- (-)	- (-)	7 (17.9)	8 (20.5)	6 (15.4)	18 (46.2)	- (-)	- (-)	- (-)	8.5
会社	17 (100.0)	- (-)	1 (5.9)	- (-)	3 (17.6)	1 (5.9)	8 (47.1)	1 (5.9)	1 (5.9)	2 (11.8)	11.0
その他の 法人	121 (100.0)	2 (1.7)	11 (9.1)	41 (33.9)	31 (25.6)	13 (10.7)	12 (9.9)	2 (1.7)	1 (0.8)	8 (6.6)	5.1
個人	20 (100.0)	3 (15.0)	2 (10.0)	7 (35.0)	4 (20.0)	1 (5.0)	1 (5.0)	- (-)	1 (5.0)	1 (5.0)	4.2
無回答 ・不明	14 (100.0)	1 (7.1)	1 (7.1)	7 (50.0)	2 (14.3)	1 (7.1)	- (-)	1 (7.1)	- (-)	1 (7.1)	3.6

統計表 10 病床規模・1人あたりの月平均の超過勤務時間数の階級別割合・平均値

	計	0時間	0時間 超～ 1時間 未満	1～4 時間 未満	4～7 時間 未満	7～10 時間 未満	10～15 時間 未満	15～20 時間 未満	20時間 以上	無回答 ・不明	平均値 (時間)
計	2,964 (100.0)	101 (3.4)	298 (10.1)	939 (31.7)	671 (22.6)	441 (14.9)	337 (11.4)	79 (2.7)	37 (1.2)	61 (2.1)	5.4
99床以下	761 (100.0)	42 (5.5)	104 (13.7)	287 (37.7)	155 (20.4)	82 (10.8)	53 (7.0)	14 (1.8)	8 (1.1)	16 (2.1)	4.3
100～199床	1,020 (100.0)	31 (3.0)	117 (11.5)	364 (35.7)	249 (24.4)	126 (12.4)	79 (7.7)	19 (1.9)	15 (1.5)	20 (2.0)	4.9
200～299床	394 (100.0)	23 (5.8)	48 (12.2)	116 (29.4)	91 (23.1)	58 (14.7)	36 (9.1)	10 (2.5)	4 (1.0)	8 (2.0)	5.0
300～399床	328 (100.0)	3 (0.9)	19 (5.8)	89 (27.1)	88 (26.8)	64 (19.5)	48 (14.6)	6 (1.8)	1 (0.3)	10 (3.0)	6.1
400～499床	199 (100.0)	2 (1.0)	4 (2.0)	50 (25.1)	36 (18.1)	48 (24.1)	37 (18.6)	14 (7.0)	5 (2.5)	3 (1.5)	7.8
500床以上	250 (100.0)	- (-)	5 (2.0)	27 (10.8)	50 (20.0)	62 (24.8)	83 (33.2)	15 (6.0)	4 (1.6)	4 (1.6)	9.0
無回答 ・不明	12 (100.0)	- (-)	1 (8.3)	6 (50.0)	2 (16.7)	1 (8.3)	1 (8.3)	1 (8.3)	- (-)	- (-)	4.9

統計表 11 設置主体・正規雇用看護職員の年次有給休暇取得率（2021年度）の階級別割合・平均値

	計	10%未満	10～20%未満	20～30%未満	30～40%未満	40～50%未満	50～60%未満	60～70%未満	70～80%未満	80～90%未満	90%以上	無回答・不明	平均値(%)
計	2,964 (100.0)	33 (1.1)	60 (2.0)	67 (2.3)	132 (4.5)	337 (11.4)	515 (17.4)	488 (16.5)	470 (15.9)	412 (13.9)	365 (12.3)	85 (2.9)	65.0
国立	168 (100.0)	1 (0.6)	5 (3.0)	2 (1.2)	11 (6.5)	32 (19.0)	38 (22.6)	30 (17.9)	19 (11.3)	17 (10.1)	10 (6.0)	3 (1.8)	59.3
公立	488 (100.0)	12 (2.5)	22 (4.5)	31 (6.4)	52 (10.7)	98 (20.1)	120 (24.6)	68 (13.9)	44 (9.0)	15 (3.1)	12 (2.5)	14 (2.9)	50.6
日本赤十字社	72 (100.0)	- (-)	4 (5.6)	2 (2.8)	3 (4.2)	11 (15.3)	25 (34.7)	11 (15.3)	7 (9.7)	7 (9.7)	2 (2.8)	- (-)	57.0
済生会	59 (100.0)	- (-)	- (-)	2 (3.4)	6 (10.2)	5 (8.5)	19 (32.2)	16 (27.1)	6 (10.2)	4 (6.8)	1 (1.7)	- (-)	58.8
厚生連	65 (100.0)	2 (3.1)	3 (4.6)	- (-)	- (-)	12 (18.5)	19 (29.2)	19 (29.2)	6 (9.2)	1 (1.5)	2 (3.1)	1 (1.5)	55.9
その他公的医療機関	6 (100.0)	- (-)	1 (16.7)	- (-)	- (-)	1 (16.7)	3 (50.0)	- (-)	1 (16.7)	- (-)	- (-)	- (-)	50.8
社会保険関係団体	40 (100.0)	- (-)	1 (2.5)	2 (5.0)	5 (12.5)	5 (12.5)	8 (20.0)	9 (22.5)	5 (12.5)	2 (5.0)	2 (5.0)	1 (2.5)	57.2
公益法人	106 (100.0)	1 (0.9)	1 (0.9)	2 (1.9)	5 (4.7)	5 (4.7)	17 (16.0)	31 (29.2)	22 (20.8)	11 (10.4)	6 (5.7)	5 (4.7)	65.0
私立学校法人	71 (100.0)	1 (1.4)	1 (1.4)	- (-)	2 (2.8)	10 (14.1)	19 (26.8)	12 (16.9)	9 (12.7)	8 (11.3)	7 (9.9)	2 (2.8)	63.6
医療法人	1,579 (100.0)	10 (0.6)	20 (1.3)	21 (1.3)	41 (2.6)	122 (7.7)	204 (12.9)	249 (15.8)	298 (18.9)	300 (19.0)	271 (17.2)	43 (2.7)	70.7
社会福祉法人	99 (100.0)	2 (2.0)	- (-)	1 (1.0)	2 (2.0)	15 (15.2)	16 (16.2)	12 (12.1)	13 (13.1)	14 (14.1)	18 (18.2)	6 (6.1)	67.8
医療生協	39 (100.0)	2 (5.1)	- (-)	1 (2.6)	1 (2.6)	8 (20.5)	7 (17.9)	6 (15.4)	7 (17.9)	5 (12.8)	2 (5.1)	- (-)	59.7
会社	17 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	1 (5.9)	- (-)	- (-)	1 (5.9)	5 (29.4)	6 (35.3)	3 (17.6)	1 (5.9)	79.6
その他の法人	121 (100.0)	1 (0.8)	2 (1.7)	2 (1.7)	3 (2.5)	10 (8.3)	20 (16.5)	18 (14.9)	19 (15.7)	19 (15.7)	19 (15.7)	8 (6.6)	68.4
個人	20 (100.0)	1 (5.0)	- (-)	1 (5.0)	- (-)	3 (15.0)	- (-)	2 (10.0)	4 (20.0)	2 (10.0)	6 (30.0)	1 (5.0)	73.7
無回答・不明	14 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	4 (28.6)	5 (35.7)	1 (7.1)	4 (28.6)	- (-)	79.8

※ 年次有給休暇取得率＝総取得日数÷各人の付与日数の総計（前年度からの繰越分を含まない）×100

統計表 12 病床規模・正規雇用看護職員の年次有給休暇取得率（2021 年度）の階級別割合・平均値

	計	10%未満	10～20%未満	20～30%未満	30～40%未満	40～50%未満	50～60%未満	60～70%未満	70～80%未満	80～90%未満	90%以上	無回答・不明	平均値 (%)
計	2,964 (100.0)	33 (1.1)	60 (2.0)	67 (2.3)	132 (4.5)	337 (11.4)	515 (17.4)	488 (16.5)	470 (15.9)	412 (13.9)	365 (12.3)	85 (2.9)	65.0
99床以下	761 (100.0)	7 (0.9)	13 (1.7)	22 (2.9)	35 (4.6)	84 (11.0)	105 (13.8)	103 (13.5)	120 (15.8)	113 (14.8)	126 (16.6)	33 (4.3)	66.9
100～199床	1,020 (100.0)	13 (1.3)	10 (1.0)	20 (2.0)	43 (4.2)	90 (8.8)	186 (18.2)	164 (16.1)	187 (18.3)	149 (14.6)	135 (13.2)	23 (2.3)	66.8
200～299床	394 (100.0)	2 (0.5)	11 (2.8)	9 (2.3)	14 (3.6)	47 (11.9)	62 (15.7)	62 (15.7)	61 (15.5)	65 (16.5)	55 (14.0)	6 (1.5)	66.2
300～399床	328 (100.0)	3 (0.9)	11 (3.4)	6 (1.8)	15 (4.6)	42 (12.8)	52 (15.9)	66 (20.1)	46 (14.0)	49 (14.9)	25 (7.6)	13 (4.0)	63.1
400～499床	199 (100.0)	4 (2.0)	9 (4.5)	6 (3.0)	9 (4.5)	26 (13.1)	46 (23.1)	42 (21.1)	21 (10.6)	20 (10.1)	11 (5.5)	5 (2.5)	58.6
500床以上	250 (100.0)	4 (1.6)	6 (2.4)	4 (1.6)	15 (6.0)	46 (18.4)	64 (25.6)	47 (18.8)	34 (13.6)	13 (5.2)	12 (4.8)	5 (2.0)	57.7
無回答・不明	12 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	1 (8.3)	2 (16.7)	- (-)	4 (33.3)	1 (8.3)	3 (25.0)	1 (8.3)	- (-)	66.6

※ 年次有給休暇取得率＝総取得日数÷各人の付与日数の総計（前年度からの繰越分を含まない）×100

統計表 13 設置主体・三交代制勤務における月平均夜勤回数

	回答病院数	平均値 (回)
計	840	7.6
国立	100	7.1
公立	277	7.6
日本赤十字社	32	7.0
済生会	19	7.8
厚生連	33	7.8
その他公的医療機関	2	9.1
社会保険関係団体	10	7.3
公益法人	36	8.1
私立学校法人	8	8.3
医療法人	244	7.8
社会福祉法人	23	7.1
医療生協	25	7.7
会社	4	7.8
その他の法人	22	8.1
個人	1	7.9
無回答・不明	4	8.7

※ 平均夜勤回数は、夜勤を行わない看護職は対象から除いて計算

統計表 14 病床規模・三交代制勤務における月平均夜勤回数

	回答病院数	平均値 (回)
計	840	7.6
99床以下	138	7.8
100～199床	259	7.7
200～299床	112	7.7
300～399床	127	7.3
400～499床	95	7.7
500床以上	107	7.4
無回答・不明	2	6.9

※ 平均夜勤回数は、夜勤を行わない看護職は対象から除いて計算

統計表 15 都道府県・三交代制勤務における月平均夜勤回数

	回答病院数	平均値 (回)
計	840	7.6
北海道	45	7.6
青森県	20	7.9
岩手県	28	7.4
宮城県	16	7.8
秋田県	15	7.8
山形県	27	7.5
福島県	19	8.0
茨城県	8	7.5
栃木県	5	7.5
群馬県	19	7.8
埼玉県	9	6.6
千葉県	16	6.2
東京都	30	7.2
神奈川県	21	6.9
新潟県	36	7.8
富山県	16	7.9
石川県	17	7.4
福井県	2	8.1
山梨県	5	8.4
長野県	16	7.3
岐阜県	3	6.0
静岡県	17	7.1
愛知県	20	6.9
三重県	17	6.9
滋賀県	23	7.9
京都府	32	7.8
大阪府	16	7.8
兵庫県	40	7.2
奈良県	2	6.3
和歌山県	8	7.5
鳥取県	10	7.8
島根県	15	8.1
岡山県	44	7.8
広島県	40	8.1
山口県	19	7.8
徳島県	7	7.4
香川県	14	8.4
愛媛県	15	8.8
高知県	6	7.6
福岡県	17	7.6
佐賀県	9	6.1
長崎県	10	7.3
熊本県	39	7.7
大分県	18	8.5
宮崎県	5	7.2
鹿児島県	8	8.1
沖縄県	14	8.3
無回答・不明	2	9.3

※ 平均夜勤回数は、夜勤を行わない看護職は対象から除いて計算

統計表 16 設置主体・二交代制勤務における月平均夜勤回数

	回答病院数	平均値 (回)
計	2,322	4.9
国立	111	4.5
公立	336	5.0
日本赤十字社	63	4.6
済生会	54	4.7
厚生連	47	4.3
その他公的医療機関	6	6.1
社会保険関係団体	33	5.1
公益法人	71	4.6
私立学校法人	61	4.7
医療法人	1,305	4.9
社会福祉法人	75	4.5
医療生協	25	4.7
会社	14	4.9
その他の法人	90	5.0
個人	19	5.2
無回答・不明	12	6.0

※ 平均夜勤回数は、夜勤を行わない看護職は対象から除いて計算

統計表 17 病床規模・二交代制勤務における月平均夜勤回数

	回答病院数	平均値 (回)
計	2,322	4.9
99床以下	607	4.9
100～199床	802	4.8
200～299床	303	4.9
300～399床	244	4.8
400～499床	155	4.9
500床以上	202	4.8
無回答・不明	9	4.7

※ 平均夜勤回数は、夜勤を行わない看護職は対象から除いて計算

統計表 18 都道府県・二交代制勤務における月平均夜勤回数

	回答病院数	平均値 (回)
計	2,322	4.9
北海道	129	4.7
青森県	22	5.2
岩手県	19	4.2
宮城県	46	4.9
秋田県	12	5.5
山形県	21	4.9
福島県	29	5.1
茨城県	48	5.0
栃木県	30	4.7
群馬県	40	4.9
埼玉県	97	4.9
千葉県	100	4.9
東京都	188	4.7
神奈川県	122	5.0
新潟県	35	4.6
富山県	28	4.5
石川県	25	4.7
福井県	22	4.6
山梨県	14	4.2
長野県	44	4.7
岐阜県	34	4.6
静岡県	52	5.4
愛知県	87	4.8
三重県	30	4.8
滋賀県	28	5.7
京都府	59	5.0
大阪府	145	4.8
兵庫県	127	4.9
奈良県	34	4.9
和歌山県	23	4.4
鳥取県	12	5.0
島根県	17	4.4
岡山県	41	5.3
広島県	81	4.9
山口県	37	4.9
徳島県	12	5.3
香川県	19	5.0
愛媛県	16	4.9
高知県	25	4.9
福岡県	103	4.5
佐賀県	20	4.5
長崎県	43	5.1
熊本県	59	4.9
大分県	48	5.2
宮崎県	23	4.7
鹿児島県	37	4.7
沖縄県	29	5.7
無回答・不明	10	5.2

※ 平均夜勤回数は、夜勤を行わない看護職は対象から除いて計算

統計表 19 設置主体・新卒看護師の初任給（高卒＋3年課程新卒）

	回答病院数	平均基本給与額（円）	平均税込給与総額（円）
計	2,633	203,276	263,711
国立	152	201,091	263,759
公立	425	208,279	259,721
日本赤十字社	66	215,847	258,355
済生会	54	208,826	267,947
厚生連	59	200,725	249,262
その他公的医療機関	6	206,343	256,688
社会保険関係団体	37	216,178	269,905
公益法人	99	199,160	263,468
私立学校法人	65	207,836	273,771
医療法人	1,397	200,876	263,655
社会福祉法人	84	200,399	270,350
医療生協	36	202,460	253,608
会社	16	206,836	254,555
その他の法人	110	207,435	278,136
個人	16	201,550	275,230
無回答・不明	11	201,393	273,634

※ 税込給与総額には、通勤手当、住宅手当、家族手当、夜勤手当、当直手当、看護職員処遇改善等事業に基づく手当等を含む。（時間外勤務の手当及び新型コロナウイルス感染症に係る危険手当等は除く）

※ 夜勤をした場合には、当該の月に三交代で夜勤8回（二交代で夜勤4回）をしたものと想定。

統計表 20 病床規模・新卒看護師の初任給（高卒＋3年課程新卒）

	回答病院数	平均基本給与額（円）	平均税込給与総額（円）
計	2,633	203,276	263,711
99床以下	622	199,163	260,559
100～199床	923	201,511	261,954
200～299床	356	204,568	263,585
300～399床	301	207,961	268,330
400～499床	182	206,565	270,566
500床以上	238	210,231	267,805
無回答・不明	11	209,000	265,127

※ 税込給与総額には、通勤手当、住宅手当、家族手当、夜勤手当、当直手当、看護職員処遇改善等事業に基づく手当等を含む。（時間外勤務の手当及び新型コロナウイルス感染症に係る危険手当等は除く）

※ 夜勤をした場合には、当該の月に三交代で夜勤8回（二交代で夜勤4回）をしたものと想定。

統計表 21 都道府県・新卒看護師の初任給（高卒＋3年課程新卒）

	回答病院数	平均基本給与額（円）	平均税込給与総額（円）
計	2,633	203,276	263,711
北海道	138	199,210	255,820
青森県	32	195,141	246,090
岩手県	34	194,659	256,129
宮城県	49	199,760	256,835
秋田県	21	197,473	245,194
山形県	33	204,669	256,144
福島県	37	194,245	247,893
茨城県	48	200,339	261,959
栃木県	31	204,048	263,459
群馬県	48	202,486	255,110
埼玉県	108	211,777	279,055
千葉県	107	210,190	290,594
東京都	196	210,441	289,206
神奈川県	126	212,087	277,472
新潟県	56	201,703	249,127
富山県	34	198,820	252,558
石川県	30	200,511	261,371
福井県	23	199,776	263,509
山梨県	17	205,267	272,058
長野県	46	208,359	252,429
岐阜県	39	203,493	259,174
静岡県	55	210,202	282,251
愛知県	90	210,902	277,838
三重県	30	205,535	258,884
滋賀県	33	213,161	273,439
京都府	68	210,093	270,531
大阪府	152	209,161	275,966
兵庫県	133	209,877	271,652
奈良県	35	208,628	273,170
和歌山県	27	199,383	255,572
鳥取県	22	194,336	238,099
島根県	23	200,370	247,994
岡山県	67	203,306	256,354
広島県	98	198,257	251,827
山口県	38	194,543	252,316
徳島県	15	196,333	255,273
香川県	26	202,757	250,536
愛媛県	27	197,437	244,182
高知県	30	195,470	241,444
福岡県	107	194,837	250,711
佐賀県	24	189,458	249,244
長崎県	45	189,529	244,523
熊本県	83	190,530	245,783
大分県	51	199,224	254,849
宮崎県	24	189,932	232,699
鹿児島県	40	190,388	240,765
沖縄県	29	191,184	248,319
無回答・不明	8	193,991	252,016

※ 税込給与総額には、通勤手当、住宅手当、家族手当、夜勤手当、当直手当、看護職員処遇改善等事業に基づく手当等を含む。（時間外勤務の手当及び新型コロナウイルス感染症に係る危険手当等は除く）

※ 夜勤をした場合には、当該の月に三交代で夜勤8回（二交代で夜勤4回）をしたものと想定。

統計表 22 設置主体・新卒看護師の初任給（大卒）

	回答病院数	平均基本給与額（円）	平均税込給与総額（円）
計	2,540	209,616	271,730
国立	151	210,693	276,835
公立	423	216,651	270,022
日本赤十字社	67	222,222	268,190
済生会	53	216,837	277,453
厚生連	59	207,738	260,236
その他公的医療機関	6	213,395	267,425
社会保険関係団体	37	225,702	279,711
公益法人	94	204,126	271,090
私立学校法人	66	214,934	282,250
医療法人	1,319	206,041	270,134
社会福祉法人	83	206,059	277,578
医療生協	34	205,181	259,098
会社	16	220,083	274,139
その他の法人	104	213,486	285,692
個人	17	204,088	278,971
無回答・不明	11	207,752	280,489

※ 税込給与総額には、通勤手当、住宅手当、家族手当、夜勤手当、当直手当、看護職員処遇改善等事業に基づく手当等を含む。（時間外勤務の手当及び新型コロナウイルス感染症に係る危険手当は除く）

※ 夜勤をした場合には、当該の月に三交代で夜勤8回（二交代で夜勤4回）をしたものと想定。

統計表 23 病床規模・新卒看護師の初任給（大卒）

	回答病院数	平均基本給与額（円）	平均税込給与総額（円）
計	2,540	209,616	271,730
99床以下	584	205,006	267,500
100～199床	873	207,448	269,253
200～299床	354	210,346	270,810
300～399床	296	215,102	278,238
400～499床	182	213,532	279,854
500床以上	240	217,621	278,167
無回答・不明	11	215,973	272,518

※ 税込給与総額には、通勤手当、住宅手当、家族手当、夜勤手当、当直手当、看護職員処遇改善等事業に基づく手当等を含む。（時間外勤務の手当及び新型コロナウイルス感染症に係る危険手当は除く）

※ 夜勤をした場合には、当該の月に三交代で夜勤8回（二交代で夜勤4回）をしたものと想定。

統計表 24 都道府県・新卒看護師の初任給（大卒）

	回答病院数	平均基本給与額（円）	平均税込給与総額（円）
計	2,540	209,616	271,730
北海道	133	205,222	263,689
青森県	30	205,809	259,949
岩手県	33	202,709	266,043
宮城県	47	207,314	265,535
秋田県	20	203,880	255,367
山形県	32	211,394	263,696
福島県	33	201,433	257,036
茨城県	48	208,702	271,712
栃木県	28	207,856	265,150
群馬県	43	208,290	263,442
埼玉県	101	217,235	286,930
千葉県	108	216,767	296,882
東京都	188	216,107	296,445
神奈川県	120	218,317	286,159
新潟県	57	206,989	258,641
富山県	32	207,609	263,659
石川県	29	208,015	270,378
福井県	23	206,467	270,272
山梨県	17	209,025	277,202
長野県	42	214,901	262,580
岐阜県	38	208,100	266,559
静岡県	56	215,783	288,635
愛知県	89	217,068	285,369
三重県	31	211,923	265,366
滋賀県	33	219,483	280,869
京都府	68	214,672	276,970
大阪府	147	214,838	282,787
兵庫県	135	215,964	278,799
奈良県	31	216,624	284,627
和歌山県	25	205,738	265,737
鳥取県	21	201,222	246,479
島根県	23	205,866	255,108
岡山県	66	209,041	263,516
広島県	95	202,750	257,739
山口県	36	201,633	261,298
徳島県	15	200,365	261,162
香川県	26	210,572	259,440
愛媛県	28	202,912	252,245
高知県	29	201,941	247,599
福岡県	101	200,894	258,501
佐賀県	20	198,451	254,139
長崎県	43	197,270	253,610
熊本県	80	196,895	252,723
大分県	46	205,539	264,171
宮崎県	22	199,185	244,630
鹿児島県	37	197,514	249,620
沖縄県	27	200,177	261,812
無回答・不明	8	200,666	258,941

※ 税込給与総額には、通勤手当、住宅手当、家族手当、夜勤手当、当直手当、看護職員処遇改善等事業に基づく手当等を含む。（時間外勤務の手当及び新型コロナウイルス感染症に係る危険手当は除く）

※ 夜勤をした場合には、当該の月に三交代で夜勤 8 回（二交代で夜勤 4 回）をしたものと想定。

統計表 25 設置主体・勤続10年、31～32歳、非管理職の看護師の月額給与

	回答病院数	平均基本給与額（円）	平均税込給与総額（円）
計	2,660	246,770	324,446
国立	155	260,737	341,930
公立	430	268,189	340,863
日本赤十字社	71	277,708	350,417
済生会	55	261,510	339,488
厚生連	63	264,404	331,267
その他公的医療機関	6	251,576	321,632
社会保険関係団体	37	280,950	349,033
公益法人	95	243,135	327,668
私立学校法人	64	269,826	359,667
医療法人	1,407	234,537	312,614
社会福祉法人	85	239,792	320,753
医療生協	35	247,431	319,108
会社	15	271,687	357,728
その他の法人	112	245,250	329,295
個人	17	240,871	320,248
無回答・不明	13	228,480	313,253

※ 税込給与総額には、通勤手当、住宅手当、家族手当、夜勤手当、当直手当、看護職員処遇改善等事業に基づく手当等を含む。(時間外勤務の手当及び新型コロナウイルス感染症に係る危険手当は除く)

※ 夜勤をした場合には、当該の月に三交代で夜勤8回(二交代で夜勤4回)をしたものと想定。

統計表 26 病床規模・勤続10年、31～32歳、非管理職の看護師の月額給与

	回答病院数	平均基本給与額（円）	平均税込給与総額（円）
計	2,660	246,770	324,446
99床以下	641	237,079	311,133
100～199床	925	240,668	319,479
200～299床	362	246,884	322,252
300～399床	303	259,495	336,987
400～499床	178	258,718	341,150
500床以上	240	270,755	354,173
無回答・不明	11	253,732	325,770

※ 税込給与総額には、通勤手当、住宅手当、家族手当、夜勤手当、当直手当、看護職員処遇改善等事業に基づく手当等を含む。(時間外勤務の手当及び新型コロナウイルス感染症に係る危険手当は除く)

※ 夜勤をした場合には、当該の月に三交代で夜勤8回(二交代で夜勤4回)をしたものと想定。

統計表 27 都道府県・勤続 10 年、31～32 歳、非管理職の看護師の月額給与

	回答病院数	平均基本給与額 (円)	平均税込給与総額 (円)
計	2,660	246,770	324,446
北海道	142	244,033	315,456
青森県	32	240,993	302,160
岩手県	37	253,870	327,024
宮城県	49	243,786	318,327
秋田県	22	253,806	321,904
山形県	36	251,905	315,762
福島県	38	230,693	304,342
茨城県	51	245,506	325,229
栃木県	30	244,707	328,029
群馬県	47	238,374	314,628
埼玉県	103	253,594	343,628
千葉県	109	255,112	347,919
東京都	195	257,919	356,711
神奈川県	125	258,650	339,109
新潟県	55	251,086	309,866
富山県	35	242,068	309,586
石川県	30	246,807	326,906
福井県	24	236,862	310,540
山梨県	17	249,498	344,255
長野県	47	258,779	328,048
岐阜県	38	246,712	328,389
静岡県	60	257,205	347,589
愛知県	93	262,422	348,512
三重県	32	252,718	326,255
滋賀県	35	256,553	338,435
京都府	69	253,873	326,156
大阪府	153	252,305	335,147
兵庫県	136	251,849	335,868
奈良県	34	256,259	334,557
和歌山県	27	243,522	317,994
鳥取県	24	236,473	300,906
島根県	23	247,437	308,126
岡山県	71	241,751	312,508
広島県	98	240,258	315,217
山口県	39	240,485	307,324
徳島県	16	235,476	309,031
香川県	25	251,525	326,425
愛媛県	27	242,376	309,455
高知県	30	233,205	293,426
福岡県	105	233,744	305,431
佐賀県	22	226,134	304,245
長崎県	46	221,980	291,894
熊本県	82	225,225	292,492
大分県	49	229,430	293,771
宮崎県	23	227,744	279,996
鹿児島県	40	224,867	296,860
沖縄県	31	238,659	310,106
無回答・不明	8	229,197	296,975

※ 税込給与総額には、通勤手当、住宅手当、家族手当、夜勤手当、当直手当、看護職員処遇改善等事業に基づく手当等を含む。(時間外勤務の手当及び新型コロナウイルス感染症に係る危険手当は除く)

※ 夜勤をした場合には、当該の月に三交代で夜勤 8 回(二交代で夜勤 4 回)をしたものと想定。

統計表 28 設置主体・タスク・シフト／シェアに関する取り組み状況

	計	既に取り組みを開始している	検討には着手したが、まだ取り組んではいない	取り組みも検討もしていない	分からない	無回答・不明
計	2,964 (100.0)	1,217 (41.1)	763 (25.7)	811 (27.4)	135 (4.6)	38 (1.3)
国立	168 (100.0)	100 (59.5)	50 (29.8)	17 (10.1)	1 (0.6)	- (-)
公立	488 (100.0)	270 (55.3)	119 (24.4)	86 (17.6)	8 (1.6)	5 (1.0)
日本赤十字社	72 (100.0)	55 (76.4)	13 (18.1)	4 (5.6)	- (-)	- (-)
済生会	59 (100.0)	36 (61.0)	20 (33.9)	3 (5.1)	- (-)	- (-)
厚生連	65 (100.0)	41 (63.1)	16 (24.6)	7 (10.8)	1 (1.5)	- (-)
その他公的医療機関	6 (100.0)	2 (33.3)	2 (33.3)	2 (33.3)	- (-)	- (-)
社会保険関係団体	40 (100.0)	21 (52.5)	6 (15.0)	12 (30.0)	1 (2.5)	- (-)
公益法人	106 (100.0)	44 (41.5)	36 (34.0)	22 (20.8)	2 (1.9)	2 (1.9)
私立学校法人	71 (100.0)	50 (70.4)	11 (15.5)	9 (12.7)	- (-)	1 (1.4)
医療法人	1,579 (100.0)	500 (31.7)	414 (26.2)	532 (33.7)	109 (6.9)	24 (1.5)
社会福祉法人	99 (100.0)	23 (23.2)	23 (23.2)	45 (45.5)	4 (4.0)	4 (4.0)
医療生協	39 (100.0)	9 (23.1)	11 (28.2)	18 (46.2)	- (-)	1 (2.6)
会社	17 (100.0)	11 (64.7)	6 (35.3)	- (-)	- (-)	- (-)
その他の法人	121 (100.0)	47 (38.8)	29 (24.0)	38 (31.4)	6 (5.0)	1 (0.8)
個人	20 (100.0)	5 (25.0)	4 (20.0)	9 (45.0)	2 (10.0)	- (-)
無回答・不明	14 (100.0)	3 (21.4)	3 (21.4)	7 (50.0)	1 (7.1)	- (-)

統計表 29 病床規模・タスク・シフト／シェアに関する取り組み状況

	計	既に取り組みを開始している	検討には着手したが、まだ取り組んではいない	取り組みも検討もしていない	分からない	無回答・不明
計	2,964 (100.0)	1,217 (41.1)	763 (25.7)	811 (27.4)	135 (4.6)	38 (1.3)
99床以下	761 (100.0)	181 (23.8)	177 (23.3)	328 (43.1)	65 (8.5)	10 (1.3)
100～199床	1,020 (100.0)	357 (35.0)	308 (30.2)	289 (28.3)	53 (5.2)	13 (1.3)
200～299床	394 (100.0)	166 (42.1)	99 (25.1)	110 (27.9)	12 (3.0)	7 (1.8)
300～399床	328 (100.0)	186 (56.7)	86 (26.2)	45 (13.7)	5 (1.5)	6 (1.8)
400～499床	199 (100.0)	119 (59.8)	49 (24.6)	29 (14.6)	- (-)	2 (1.0)
500床以上	250 (100.0)	202 (80.8)	40 (16.0)	8 (3.2)	- (-)	- (-)
無回答・不明	12 (100.0)	6 (50.0)	4 (33.3)	2 (16.7)	- (-)	- (-)

統計表 30 設置主体・タスク・シフト／シェアに関する組織の方針決定や取り組み内容を決定する会議体やチーム等の設置状況

	計	ある	ない	どちらとも いえない	無回答 ・不明
計	1,980 (100.0)	1,041 (52.6)	619 (31.3)	303 (15.3)	17 (0.9)
国立	150 (100.0)	93 (62.0)	35 (23.3)	21 (14.0)	1 (0.7)
公立	389 (100.0)	236 (60.7)	95 (24.4)	55 (14.1)	3 (0.8)
日本赤十字社	68 (100.0)	50 (73.5)	12 (17.6)	6 (8.8)	- (-)
済生会	56 (100.0)	35 (62.5)	13 (23.2)	8 (14.3)	- (-)
厚生連	57 (100.0)	38 (66.7)	13 (22.8)	6 (10.5)	- (-)
その他公的医療機関	4 (100.0)	1 (25.0)	1 (25.0)	2 (50.0)	- (-)
社会保険関係団体	27 (100.0)	20 (74.1)	5 (18.5)	2 (7.4)	- (-)
公益法人	80 (100.0)	42 (52.5)	26 (32.5)	11 (13.8)	1 (1.3)
私立学校法人	61 (100.0)	52 (85.2)	8 (13.1)	1 (1.6)	- (-)
医療法人	914 (100.0)	395 (43.2)	345 (37.7)	163 (17.8)	11 (1.2)
社会福祉法人	46 (100.0)	13 (28.3)	25 (54.3)	8 (17.4)	- (-)
医療生協	20 (100.0)	8 (40.0)	6 (30.0)	5 (25.0)	1 (5.0)
会社	17 (100.0)	12 (70.6)	4 (23.5)	1 (5.9)	- (-)
その他の法人	76 (100.0)	40 (52.6)	24 (31.6)	12 (15.8)	- (-)
個人	9 (100.0)	4 (44.4)	3 (33.3)	2 (22.2)	- (-)
無回答・不明	6 (100.0)	2 (33.3)	4 (66.7)	- (-)	- (-)

統計表 31 病床規模・タスク・シフト／シェアに関する組織の方針決定や取り組み内容を決定する会議体やチーム等の設置状況

	計	ある	ない	どちらとも いえない	無回答 ・不明
計	1,980 (100.0)	1,041 (52.6)	619 (31.3)	303 (15.3)	17 (0.9)
99床以下	358 (100.0)	129 (36.0)	161 (45.0)	63 (17.6)	5 (1.4)
100～199床	665 (100.0)	285 (42.9)	255 (38.3)	119 (17.9)	6 (0.9)
200～299床	265 (100.0)	141 (53.2)	83 (31.3)	38 (14.3)	3 (1.1)
300～399床	272 (100.0)	170 (62.5)	59 (21.7)	42 (15.4)	1 (0.4)
400～499床	168 (100.0)	112 (66.7)	35 (20.8)	20 (11.9)	1 (0.6)
500床以上	242 (100.0)	196 (81.0)	25 (10.3)	20 (8.3)	1 (0.4)
無回答・不明	10 (100.0)	8 (80.0)	1 (10.0)	1 (10.0)	- (-)

統計表 32 設置主体・タスク・シフト／シェアに関する組織の方針決定や取り組み内容を決定する会議体やチーム等における看護部門の参加状況

	計	参加して いる	参加して いない	無回答 ・不明
計	1,041 (100.0)	1,007 (96.7)	26 (2.5)	8 (0.8)
国立	93 (100.0)	87 (93.5)	4 (4.3)	2 (2.2)
公立	236 (100.0)	230 (97.5)	4 (1.7)	2 (0.8)
日本赤十字社	50 (100.0)	50 (100.0)	- (-)	- (-)
済生会	35 (100.0)	33 (94.3)	2 (5.7)	- (-)
厚生連	38 (100.0)	38 (100.0)	- (-)	- (-)
その他公的医療機関	1 (100.0)	1 (100.0)	- (-)	- (-)
社会保険関係団体	20 (100.0)	20 (100.0)	- (-)	- (-)
公益法人	42 (100.0)	41 (97.6)	1 (2.4)	- (-)
私立学校法人	52 (100.0)	50 (96.2)	2 (3.8)	- (-)
医療法人	395 (100.0)	381 (96.5)	10 (2.5)	4 (1.0)
社会福祉法人	13 (100.0)	12 (92.3)	1 (7.7)	- (-)
医療生協	8 (100.0)	7 (87.5)	1 (12.5)	- (-)
会社	12 (100.0)	11 (91.7)	1 (8.3)	- (-)
その他の法人	40 (100.0)	40 (100.0)	- (-)	- (-)
個人	4 (100.0)	4 (100.0)	- (-)	- (-)
無回答・不明	2 (100.0)	2 (100.0)	- (-)	- (-)

統計表 33 病床規模・タスク・シフト／シェアに関する組織の方針決定や取り組み内容を決定する会議体やチーム等における看護部門の参加状況

	計	参加している	参加していない	無回答・不明
計	1,041 (100.0)	1,007 (96.7)	26 (2.5)	8 (0.8)
99床以下	129 (100.0)	126 (97.7)	3 (2.3)	- (-)
100～199床	285 (100.0)	278 (97.5)	4 (1.4)	3 (1.1)
200～299床	141 (100.0)	135 (95.7)	5 (3.5)	1 (0.7)
300～399床	170 (100.0)	163 (95.9)	7 (4.1)	- (-)
400～499床	112 (100.0)	109 (97.3)	3 (2.7)	- (-)
500床以上	196 (100.0)	188 (95.9)	4 (2.0)	4 (2.0)
無回答・不明	8 (100.0)	8 (100.0)	- (-)	- (-)

統計表 34 設置主体・活用している包括的指示（看護師が行うもの）（複数回答）

	回答 病院数	手順書 (特定行為研 修制度に基 づくもの)	クリニカル パス	その他のプ ロトコール	その他の包 括的指示	どれも活用 していない	無回答 ・不明
計	2,964 (100.0)	790 (26.7)	1,732 (58.4)	705 (23.8)	1,842 (62.1)	337 (11.4)	27 (0.9)
国立	168 (100.0)	96 (57.1)	133 (79.2)	45 (26.8)	101 (60.1)	6 (3.6)	1 (0.6)
公立	488 (100.0)	173 (35.5)	362 (74.2)	126 (25.8)	302 (61.9)	26 (5.3)	3 (0.6)
日本赤十字社	72 (100.0)	36 (50.0)	65 (90.3)	23 (31.9)	49 (68.1)	4 (5.6)	- (-)
済生会	59 (100.0)	23 (39.0)	45 (76.3)	16 (27.1)	33 (55.9)	6 (10.2)	- (-)
厚生連	65 (100.0)	32 (49.2)	52 (80.0)	24 (36.9)	42 (64.6)	3 (4.6)	- (-)
その他公的 医療機関	6 (100.0)	2 (33.3)	6 (100.0)	3 (50.0)	4 (66.7)	- (-)	- (-)
社会保険 関係団体	40 (100.0)	15 (37.5)	29 (72.5)	8 (20.0)	27 (67.5)	3 (7.5)	- (-)
公益法人	106 (100.0)	38 (35.8)	69 (65.1)	26 (24.5)	62 (58.5)	9 (8.5)	2 (1.9)
私立学校法人	71 (100.0)	45 (63.4)	60 (84.5)	19 (26.8)	31 (43.7)	4 (5.6)	- (-)
医療法人	1,579 (100.0)	268 (17.0)	766 (48.5)	351 (22.2)	998 (63.2)	226 (14.3)	17 (1.1)
社会福祉法人	99 (100.0)	13 (13.1)	26 (26.3)	16 (16.2)	59 (59.6)	25 (25.3)	1 (1.0)
医療生協	39 (100.0)	4 (10.3)	20 (51.3)	7 (17.9)	31 (79.5)	5 (12.8)	- (-)
会社	17 (100.0)	9 (52.9)	17 (100.0)	5 (29.4)	12 (70.6)	- (-)	- (-)
その他の法人	121 (100.0)	30 (24.8)	70 (57.9)	25 (20.7)	68 (56.2)	14 (11.6)	3 (2.5)
個人	20 (100.0)	3 (15.0)	9 (45.0)	6 (30.0)	14 (70.0)	3 (15.0)	- (-)
無回答・不明	14 (100.0)	3 (21.4)	3 (21.4)	5 (35.7)	9 (64.3)	3 (21.4)	- (-)

※ クリニカルパス:処置・検査・薬剤の使用を含めた詳細な診療計画

その他のプロトコール:「対応可能な病態の変化の範囲」「実施する薬剤の投与、採血・検査の内容及びその判断の規準」「実施可能な範囲を逸脱した場合の医師への連絡等」を定めているもの

その他の包括的指示:「約束指示」「事前指示」「臨時指示」等を含む

統計表 35 病床規模・活用している包括的指示（看護師が行うもの）（複数回答）

	回答 病院数	手順書 (特定行為研 修制度に基づ くもの)	臨床的 パス	その他の プロト コール	その他の 包括的指 示	どれも活用 していない	無回答 ・不明
計	2,964 (100.0)	790 (26.7)	1,732 (58.4)	705 (23.8)	1,842 (62.1)	337 (11.4)	27 (0.9)
99床以下	761 (100.0)	101 (13.3)	324 (42.6)	138 (18.1)	446 (58.6)	134 (17.6)	10 (1.3)
100～199床	1,020 (100.0)	179 (17.5)	530 (52.0)	223 (21.9)	690 (67.6)	115 (11.3)	5 (0.5)
200～299床	394 (100.0)	90 (22.8)	231 (58.6)	90 (22.8)	244 (61.9)	54 (13.7)	2 (0.5)
300～399床	328 (100.0)	144 (43.9)	264 (80.5)	99 (30.2)	186 (56.7)	18 (5.5)	8 (2.4)
400～499床	199 (100.0)	99 (49.7)	157 (78.9)	63 (31.7)	121 (60.8)	8 (4.0)	2 (1.0)
500床以上	250 (100.0)	175 (70.0)	222 (88.8)	91 (36.4)	148 (59.2)	4 (1.6)	- (-)
無回答・不明	12 (100.0)	2 (16.7)	4 (33.3)	1 (8.3)	7 (58.3)	4 (33.3)	- (-)

※ クリニカルパス:処置・検査・薬剤の使用を含めた詳細な診療計画

その他のプロトコール:「対応可能な病態の変化の範囲」「実施する薬剤の投与、採血・検査の内容及びその判断の規準」「実施可能な範囲を逸脱した場合の医師への連絡等」を定めているもの

その他の包括的指示:「約束指示」「事前指示」「臨時指示」等を含む

統計表 36 設置主体・厚生労働省医政局長通知で示された例のうち、看護師がタスク・シフト/シェアの一環として行っているもの（複数回答）

	回答 病院数	特定行為(38 行為 21 区分) の実施	事前に取り決 めたプロト コールに基づ く薬剤の投 与、採血・検 査の実施	救急外来にお ける医師の事 前の指示や事 前に取り決め たプロトコールに基づ く採血・検査の実 施	血管造影・ 画像下治療 (IVR)の介助	注射、採血、 静脈路の確保 等
計	2,964 (100.0)	643 (21.7)	1,027 (34.6)	437 (14.7)	466 (15.7)	2,158 (72.8)
国立	168 (100.0)	97 (57.7)	59 (35.1)	24 (14.3)	53 (31.5)	142 (84.5)
公立	488 (100.0)	165 (33.8)	166 (34.0)	78 (16.0)	94 (19.3)	388 (79.5)
日本赤十字社	72 (100.0)	34 (47.2)	29 (40.3)	20 (27.8)	27 (37.5)	66 (91.7)
済生会	59 (100.0)	22 (37.3)	24 (40.7)	12 (20.3)	14 (23.7)	48 (81.4)
厚生連	65 (100.0)	31 (47.7)	28 (43.1)	14 (21.5)	8 (12.3)	51 (78.5)
その他公的 医療機関	6 (100.0)	1 (16.7)	4 (66.7)	1 (16.7)	2 (33.3)	5 (83.3)
社会保険関係団体	40 (100.0)	14 (35.0)	17 (42.5)	7 (17.5)	13 (32.5)	32 (80.0)
公益法人	106 (100.0)	35 (33.0)	36 (34.0)	21 (19.8)	22 (20.8)	79 (74.5)
私立学校法人	71 (100.0)	41 (57.7)	26 (36.6)	11 (15.5)	26 (36.6)	60 (84.5)
医療法人	1,579 (100.0)	161 (10.2)	537 (34.0)	209 (13.2)	171 (10.8)	1,068 (67.6)
社会福祉法人	99 (100.0)	8 (8.1)	28 (28.3)	1 (1.0)	6 (6.1)	58 (58.6)
医療生協	39 (100.0)	2 (5.1)	16 (41.0)	7 (17.9)	2 (5.1)	32 (82.1)
会社	17 (100.0)	6 (35.3)	8 (47.1)	4 (23.5)	9 (52.9)	15 (88.2)
その他の法人	121 (100.0)	23 (19.0)	35 (28.9)	23 (19.0)	17 (14.0)	90 (74.4)
個人	20 (100.0)	1 (5.0)	10 (50.0)	2 (10.0)	1 (5.0)	16 (80.0)
無回答・不明	14 (100.0)	2 (14.3)	4 (28.6)	3 (21.4)	1 (7.1)	8 (57.1)

統計表 36 設置主体・厚生労働省医政局長通知で示された例のうち、看護師がタスク・シフト/シェアの一環として行っているもの（複数回答）（続き）

	カテーテルの留置、抜去等の各種処置行為	診察前の情報収集	その他	いずれも行っていない	無回答・不明
計	1,064 (35.9)	1,752 (59.1)	99 (3.3)	411 (13.9)	54 (1.8)
国立	60 (35.7)	90 (53.6)	4 (2.4)	11 (6.5)	- (-)
公立	166 (34.0)	316 (64.8)	19 (3.9)	36 (7.4)	4 (0.8)
日本赤十字社	39 (54.2)	55 (76.4)	2 (2.8)	- (-)	1 (1.4)
済生会	22 (37.3)	42 (71.2)	3 (5.1)	5 (8.5)	2 (3.4)
厚生連	20 (30.8)	48 (73.8)	2 (3.1)	5 (7.7)	- (-)
その他公的医療機関	3 (50.0)	5 (83.3)	- (-)	1 (16.7)	- (-)
社会保険関係団体	14 (35.0)	27 (67.5)	2 (5.0)	4 (10.0)	- (-)
公益法人	42 (39.6)	67 (63.2)	5 (4.7)	13 (12.3)	1 (0.9)
私立学校法人	25 (35.2)	40 (56.3)	5 (7.0)	6 (8.5)	1 (1.4)
医療法人	563 (35.7)	881 (55.8)	47 (3.0)	278 (17.6)	38 (2.4)
社会福祉法人	30 (30.3)	40 (40.4)	1 (1.0)	27 (27.3)	3 (3.0)
医療生協	13 (33.3)	33 (84.6)	- (-)	4 (10.3)	- (-)
会社	7 (41.2)	14 (82.4)	1 (5.9)	1 (5.9)	- (-)
その他の法人	48 (39.7)	77 (63.6)	4 (3.3)	17 (14.0)	3 (2.5)
個人	8 (40.0)	11 (55.0)	2 (10.0)	1 (5.0)	- (-)
無回答・不明	4 (28.6)	6 (42.9)	2 (14.3)	2 (14.3)	1 (7.1)

統計表 37 病床規模・厚生労働省医政局長通知で示された例のうち、看護師がタスク・シフト/シェアの一環として行っているもの（複数回答）

	回答 病院数	特定行為(38 行為 21 区分) の実施	事前に取り決 めたプロト コールに基づ く薬剤の投 与、採血・検 査の実施	救急外来にお ける医師の事 前の指示や事 前に取り決め たプロトコール に基づく採 血・検査の実 施	血管造影・ 画像下治療 (IVR)の介助	注射、採血、 静脈路の確保 等
計	2,964 (100.0)	643 (21.7)	1,027 (34.6)	437 (14.7)	466 (15.7)	2,158 (72.8)
99床以下	761 (100.0)	31 (4.1)	227 (29.8)	81 (10.6)	54 (7.1)	484 (63.6)
100～199床	1,020 (100.0)	125 (12.3)	334 (32.7)	141 (13.8)	111 (10.9)	736 (72.2)
200～299床	394 (100.0)	74 (18.8)	130 (33.0)	55 (14.0)	62 (15.7)	277 (70.3)
300～399床	328 (100.0)	141 (43.0)	141 (43.0)	58 (17.7)	81 (24.7)	254 (77.4)
400～499床	199 (100.0)	102 (51.3)	84 (42.2)	45 (22.6)	58 (29.1)	173 (86.9)
500床以上	250 (100.0)	168 (67.2)	110 (44.0)	55 (22.0)	99 (39.6)	226 (90.4)
無回答・不明	12 (100.0)	2 (16.7)	1 (8.3)	2 (16.7)	1 (8.3)	8 (66.7)

統計表 37 病床規模・厚生労働省医政局長通知で示された例のうち、看護師がタスク・シフト/シェアの一環として行っているもの（複数回答）（続き）

	カテーテルの 留置、抜去等 の各種処置行 為	診察前の情報 収集	その他	いずれも行っ ていない	無回答 ・不明
計	1,064 (35.9)	1,752 (59.1)	99 (3.3)	411 (13.9)	54 (1.8)
99床以下	249 (32.7)	410 (53.9)	24 (3.2)	157 (20.6)	20 (2.6)
100～199床	367 (36.0)	628 (61.6)	30 (2.9)	141 (13.8)	18 (1.8)
200～299床	138 (35.0)	234 (59.4)	11 (2.8)	66 (16.8)	4 (1.0)
300～399床	114 (34.8)	195 (59.5)	9 (2.7)	28 (8.5)	7 (2.1)
400～499床	86 (43.2)	122 (61.3)	8 (4.0)	7 (3.5)	2 (1.0)
500床以上	107 (42.8)	157 (62.8)	17 (6.8)	8 (3.2)	3 (1.2)
無回答・不明	3 (25.0)	6 (50.0)	- (-)	4 (33.3)	- (-)

統計表 38 設置主体・看護職員の賃金表の有無

	計	ある	ない	無回答 ・不明
計	2,964 (100.0)	2,463 (83.1)	487 (16.4)	14 (0.5)
国立	168 (100.0)	167 (99.4)	- (-)	1 (0.6)
公立	488 (100.0)	484 (99.2)	3 (0.6)	1 (0.2)
日本赤十字社	72 (100.0)	71 (98.6)	1 (1.4)	- (-)
済生会	59 (100.0)	58 (98.3)	1 (1.7)	- (-)
厚生連	65 (100.0)	64 (98.5)	1 (1.5)	- (-)
その他公的医療機関	6 (100.0)	6 (100.0)	- (-)	- (-)
社会保険関係団体	40 (100.0)	40 (100.0)	- (-)	- (-)
公益法人	106 (100.0)	94 (88.7)	11 (10.4)	1 (0.9)
私立学校法人	71 (100.0)	68 (95.8)	3 (4.2)	- (-)
医療法人	1,579 (100.0)	1,148 (72.7)	421 (26.7)	10 (0.6)
社会福祉法人	99 (100.0)	90 (90.9)	9 (9.1)	- (-)
医療生協	39 (100.0)	39 (100.0)	- (-)	- (-)
会社	17 (100.0)	14 (82.4)	3 (17.6)	- (-)
その他の法人	121 (100.0)	101 (83.5)	19 (15.7)	1 (0.8)
個人	20 (100.0)	12 (60.0)	8 (40.0)	- (-)
無回答・不明	14 (100.0)	7 (50.0)	7 (50.0)	- (-)

統計表 39 病床規模・看護職員の賃金表の有無

	計	ある	ない	無回答 ・不明
計	2,964 (100.0)	2,463 (83.1)	487 (16.4)	14 (0.5)
99床以下	761 (100.0)	540 (71.0)	216 (28.4)	5 (0.7)
100～199床	1,020 (100.0)	841 (82.5)	176 (17.3)	3 (0.3)
200～299床	394 (100.0)	336 (85.3)	56 (14.2)	2 (0.5)
300～399床	328 (100.0)	306 (93.3)	21 (6.4)	1 (0.3)
400～499床	199 (100.0)	191 (96.0)	7 (3.5)	1 (0.5)
500床以上	250 (100.0)	240 (96.0)	9 (3.6)	1 (0.4)
無回答・不明	12 (100.0)	9 (75.0)	2 (16.7)	1 (8.3)

統計表 40 都道府県・看護職員の賃金表の有無

	計	ある	ない	無回答 ・不明		計	ある	ない	無回答 ・不明
計	2,964 (100.0)	2,463 (83.1)	487 (16.4)	14 (0.5)	滋賀県	37 (100.0)	33 (89.2)	4 (10.8)	- (-)
北海道	162 (100.0)	144 (88.9)	18 (11.1)	- (-)	京都府	82 (100.0)	75 (91.5)	7 (8.5)	- (-)
青森県	35 (100.0)	31 (88.6)	4 (11.4)	- (-)	大阪府	164 (100.0)	144 (87.8)	20 (12.2)	- (-)
岩手県	41 (100.0)	41 (100.0)	- (-)	- (-)	兵庫県	150 (100.0)	130 (86.7)	20 (13.3)	- (-)
宮城県	56 (100.0)	46 (82.1)	10 (17.9)	- (-)	奈良県	38 (100.0)	33 (86.8)	5 (13.2)	- (-)
秋田県	23 (100.0)	18 (78.3)	5 (21.7)	- (-)	和歌山県	28 (100.0)	23 (82.1)	5 (17.9)	- (-)
山形県	41 (100.0)	36 (87.8)	5 (12.2)	- (-)	鳥取県	26 (100.0)	19 (73.1)	7 (26.9)	- (-)
福島県	43 (100.0)	33 (76.7)	10 (23.3)	- (-)	島根県	26 (100.0)	23 (88.5)	3 (11.5)	- (-)
茨城県	59 (100.0)	44 (74.6)	14 (23.7)	1 (1.7)	岡山県	77 (100.0)	59 (76.6)	17 (22.1)	1 (1.3)
栃木県	35 (100.0)	22 (62.9)	13 (37.1)	- (-)	広島県	108 (100.0)	83 (76.9)	25 (23.1)	- (-)
群馬県	52 (100.0)	37 (71.2)	15 (28.8)	- (-)	山口県	44 (100.0)	32 (72.7)	12 (27.3)	- (-)
埼玉県	115 (100.0)	96 (83.5)	19 (16.5)	- (-)	徳島県	19 (100.0)	14 (73.7)	5 (26.3)	- (-)
千葉県	116 (100.0)	87 (75.0)	28 (24.1)	1 (0.9)	香川県	28 (100.0)	22 (78.6)	6 (21.4)	- (-)
東京都	214 (100.0)	198 (92.5)	15 (7.0)	1 (0.5)	愛媛県	30 (100.0)	25 (83.3)	5 (16.7)	- (-)
神奈川県	146 (100.0)	124 (84.9)	20 (13.7)	2 (1.4)	高知県	32 (100.0)	26 (81.3)	5 (15.6)	1 (3.1)
新潟県	64 (100.0)	57 (89.1)	7 (10.9)	- (-)	福岡県	118 (100.0)	97 (82.2)	21 (17.8)	- (-)
富山県	38 (100.0)	28 (73.7)	10 (26.3)	- (-)	佐賀県	24 (100.0)	18 (75.0)	6 (25.0)	- (-)
石川県	32 (100.0)	26 (81.3)	6 (18.8)	- (-)	長崎県	50 (100.0)	38 (76.0)	12 (24.0)	- (-)
福井県	27 (100.0)	23 (85.2)	3 (11.1)	1 (3.7)	熊本県	90 (100.0)	69 (76.7)	20 (22.2)	1 (1.1)
山梨県	20 (100.0)	16 (80.0)	4 (20.0)	- (-)	大分県	61 (100.0)	45 (73.8)	15 (24.6)	1 (1.6)
長野県	51 (100.0)	43 (84.3)	8 (15.7)	- (-)	宮崎県	27 (100.0)	23 (85.2)	4 (14.8)	- (-)
岐阜県	41 (100.0)	34 (82.9)	7 (17.1)	- (-)	鹿児島県	44 (100.0)	37 (84.1)	7 (15.9)	- (-)
静岡県	67 (100.0)	56 (83.6)	10 (14.9)	1 (1.5)	沖縄県	35 (100.0)	30 (85.7)	4 (11.4)	1 (2.9)
愛知県	102 (100.0)	86 (84.3)	14 (13.7)	2 (2.0)	無回答・ 不明	10 (100.0)	9 (90.0)	1 (10.0)	- (-)
三重県	36 (100.0)	30 (83.3)	6 (16.7)	- (-)					

統計表 41 設置主体・賃金表を看護職員に公開しているか

	計	公開して いる	公開して いない	無回答 ・不明
計	2,463 (100.0)	1,360 (55.2)	1,072 (43.5)	31 (1.3)
国立	167 (100.0)	156 (93.4)	7 (4.2)	4 (2.4)
公立	484 (100.0)	447 (92.4)	30 (6.2)	7 (1.4)
日本赤十字社	71 (100.0)	58 (81.7)	12 (16.9)	1 (1.4)
済生会	58 (100.0)	43 (74.1)	14 (24.1)	1 (1.7)
厚生連	64 (100.0)	61 (95.3)	3 (4.7)	- (-)
その他公的医療機関	6 (100.0)	6 (100.0)	- (-)	- (-)
社会保険関係団体	40 (100.0)	21 (52.5)	18 (45.0)	1 (2.5)
公益法人	94 (100.0)	61 (64.9)	33 (35.1)	- (-)
私立学校法人	68 (100.0)	48 (70.6)	18 (26.5)	2 (2.9)
医療法人	1,148 (100.0)	295 (25.7)	839 (73.1)	14 (1.2)
社会福祉法人	90 (100.0)	68 (75.6)	22 (24.4)	- (-)
医療生協	39 (100.0)	33 (84.6)	6 (15.4)	- (-)
会社	14 (100.0)	11 (78.6)	3 (21.4)	- (-)
その他の法人	101 (100.0)	45 (44.6)	55 (54.5)	1 (1.0)
個人	12 (100.0)	4 (33.3)	8 (66.7)	- (-)
無回答・不明	7 (100.0)	3 (42.9)	4 (57.1)	- (-)

統計表 42 病床規模・賃金表を看護職員に公開しているか

	計	公開して いる	公開して いない	無回答 ・不明
計	2,463 (100.0)	1,360 (55.2)	1,072 (43.5)	31 (1.3)
99床以下	540 (100.0)	232 (43.0)	300 (55.6)	8 (1.5)
100～199床	841 (100.0)	392 (46.6)	437 (52.0)	12 (1.4)
200～299床	336 (100.0)	178 (53.0)	157 (46.7)	1 (0.3)
300～399床	306 (100.0)	217 (70.9)	86 (28.1)	3 (1.0)
400～499床	191 (100.0)	138 (72.3)	51 (26.7)	2 (1.0)
500床以上	240 (100.0)	200 (83.3)	35 (14.6)	5 (2.1)
無回答・不明	9 (100.0)	3 (33.3)	6 (66.7)	- (-)

統計表 43 都道府県・賃金表を看護職員に公開しているか

	計	公開して いる	公開して いない	無回答 ・不明		計	公開して いる	公開して いない	無回答 ・不明
計	2,463 (100.0)	1,360 (55.2)	1,072 (43.5)	31 (1.3)	滋賀県	33 (100.0)	24 (72.7)	9 (27.3)	- (-)
北海道	144 (100.0)	73 (50.7)	70 (48.6)	1 (0.7)	京都府	75 (100.0)	44 (58.7)	31 (41.3)	- (-)
青森県	31 (100.0)	22 (71.0)	9 (29.0)	- (-)	大阪府	144 (100.0)	69 (47.9)	74 (51.4)	1 (0.7)
岩手県	41 (100.0)	30 (73.2)	11 (26.8)	- (-)	兵庫県	130 (100.0)	66 (50.8)	62 (47.7)	2 (1.5)
宮城県	46 (100.0)	31 (67.4)	14 (30.4)	1 (2.2)	奈良県	33 (100.0)	14 (42.4)	19 (57.6)	- (-)
秋田県	18 (100.0)	14 (77.8)	4 (22.2)	- (-)	和歌山県	23 (100.0)	12 (52.2)	10 (43.5)	1 (4.3)
山形県	36 (100.0)	29 (80.6)	7 (19.4)	- (-)	鳥取県	19 (100.0)	13 (68.4)	6 (31.6)	- (-)
福島県	33 (100.0)	18 (54.5)	15 (45.5)	- (-)	島根県	23 (100.0)	19 (82.6)	3 (13.0)	1 (4.3)
茨城県	44 (100.0)	21 (47.7)	22 (50.0)	1 (2.3)	岡山県	59 (100.0)	35 (59.3)	24 (40.7)	- (-)
栃木県	22 (100.0)	13 (59.1)	9 (40.9)	- (-)	広島県	83 (100.0)	40 (48.2)	41 (49.4)	2 (2.4)
群馬県	37 (100.0)	23 (62.2)	13 (35.1)	1 (2.7)	山口県	32 (100.0)	23 (71.9)	8 (25.0)	1 (3.1)
埼玉県	96 (100.0)	35 (36.5)	58 (60.4)	3 (3.1)	徳島県	14 (100.0)	10 (71.4)	4 (28.6)	- (-)
千葉県	87 (100.0)	45 (51.7)	41 (47.1)	1 (1.1)	香川県	22 (100.0)	16 (72.7)	5 (22.7)	1 (4.5)
東京都	198 (100.0)	83 (41.9)	110 (55.6)	5 (2.5)	愛媛県	25 (100.0)	18 (72.0)	7 (28.0)	- (-)
神奈川県	124 (100.0)	50 (40.3)	72 (58.1)	2 (1.6)	高知県	26 (100.0)	14 (53.8)	12 (46.2)	- (-)
新潟県	57 (100.0)	46 (80.7)	11 (19.3)	- (-)	福岡県	97 (100.0)	49 (50.5)	47 (48.5)	1 (1.0)
富山県	28 (100.0)	21 (75.0)	7 (25.0)	- (-)	佐賀県	18 (100.0)	9 (50.0)	9 (50.0)	- (-)
石川県	26 (100.0)	24 (92.3)	2 (7.7)	- (-)	長崎県	38 (100.0)	20 (52.6)	17 (44.7)	1 (2.6)
福井県	23 (100.0)	11 (47.8)	12 (52.2)	- (-)	熊本県	69 (100.0)	33 (47.8)	35 (50.7)	1 (1.4)
山梨県	16 (100.0)	10 (62.5)	6 (37.5)	- (-)	大分県	45 (100.0)	14 (31.1)	30 (66.7)	1 (2.2)
長野県	43 (100.0)	32 (74.4)	11 (25.6)	- (-)	宮崎県	23 (100.0)	17 (73.9)	5 (21.7)	1 (4.3)
岐阜県	34 (100.0)	24 (70.6)	10 (29.4)	- (-)	鹿児島県	37 (100.0)	16 (43.2)	21 (56.8)	- (-)
静岡県	56 (100.0)	35 (62.5)	21 (37.5)	- (-)	沖縄県	30 (100.0)	20 (66.7)	9 (30.0)	1 (3.3)
愛知県	86 (100.0)	52 (60.5)	34 (39.5)	- (-)	無回答・ 不明	9 (100.0)	3 (33.3)	5 (55.6)	1 (11.1)
三重県	30 (100.0)	20 (66.7)	10 (33.3)	- (-)					

統計表 44 設置主体・看護職員の賃金表が参考にしているもの（複数回答）

	回答 病院数	国家公務 員の医療 職俸給表 (三)	地方公務 員の医療 職給料表	近隣の病 院の相場 や賃金表	地域の医 師会によ る賃金表	コンサル タント会 社等が提 案した賃 金表	その他	わからな い・何も 参考にし ていない	無回答 ・不明
計	2,463 (100.0)	552 (22.4)	499 (20.3)	442 (17.9)	58 (2.4)	244 (9.9)	292 (11.9)	487 (19.8)	53 (2.2)
国立	167 (100.0)	148 (88.6)	- (-)	1 (0.6)	- (-)	- (-)	10 (6.0)	10 (6.0)	1 (0.6)
公立	484 (100.0)	136 (28.1)	305 (63.0)	5 (1.0)	- (-)	7 (1.4)	30 (6.2)	10 (2.1)	3 (0.6)
日本赤十字社	71 (100.0)	45 (63.4)	1 (1.4)	- (-)	- (-)	- (-)	23 (32.4)	3 (4.2)	- (-)
済生会	58 (100.0)	16 (27.6)	25 (43.1)	2 (3.4)	- (-)	6 (10.3)	5 (8.6)	7 (12.1)	- (-)
厚生連	64 (100.0)	5 (7.8)	17 (26.6)	5 (7.8)	- (-)	- (-)	7 (10.9)	30 (46.9)	3 (4.7)
その他公的 医療機関	6 (100.0)	- (-)	2 (33.3)	- (-)	- (-)	1 (16.7)	2 (33.3)	1 (16.7)	- (-)
社会保険 関係団体	40 (100.0)	24 (60.0)	6 (15.0)	- (-)	- (-)	1 (2.5)	6 (15.0)	3 (7.5)	- (-)
公益法人	94 (100.0)	24 (25.5)	14 (14.9)	13 (13.8)	2 (2.1)	11 (11.7)	8 (8.5)	26 (27.7)	4 (4.3)
私立学校法人	68 (100.0)	32 (47.1)	4 (5.9)	1 (1.5)	- (-)	2 (2.9)	17 (25.0)	15 (22.1)	- (-)
医療法人	1,148 (100.0)	79 (6.9)	94 (8.2)	363 (31.6)	50 (4.4)	188 (16.4)	147 (12.8)	306 (26.7)	37 (3.2)
社会福祉法人	90 (100.0)	19 (21.1)	14 (15.6)	12 (13.3)	- (-)	11 (12.2)	10 (11.1)	26 (28.9)	1 (1.1)
医療生協	39 (100.0)	1 (2.6)	3 (7.7)	11 (28.2)	1 (2.6)	1 (2.6)	6 (15.4)	18 (46.2)	- (-)
会社	14 (100.0)	- (-)	1 (7.1)	2 (14.3)	- (-)	1 (7.1)	8 (57.1)	2 (14.3)	- (-)
その他の法人	101 (100.0)	23 (22.8)	9 (8.9)	21 (20.8)	3 (3.0)	13 (12.9)	12 (11.9)	25 (24.8)	3 (3.0)
個人	12 (100.0)	- (-)	1 (8.3)	5 (41.7)	2 (16.7)	1 (8.3)	- (-)	4 (33.3)	- (-)
無回答・不明	7 (100.0)	- (-)	3 (42.9)	1 (14.3)	- (-)	1 (14.3)	1 (14.3)	1 (14.3)	1 (14.3)

統計表 45 病床規模・看護職員の賃金表が参考にしているもの（複数回答）

	回答 病院数	国家公務 員の医療 職俸給表 (三)	地方公務 員の医療 職給料表	近隣の病 院の相場 や賃金表	地域の医 師会によ る賃金表	コンサル タント会 社等が提 案した賃 金表	その他	わから ない・何 も参考 にして いない	無回答 ・不明
計	2,463 (100.0)	552 (22.4)	499 (20.3)	442 (17.9)	58 (2.4)	244 (9.9)	292 (11.9)	487 (19.8)	53 (2.2)
99床以下	540 (100.0)	62 (11.5)	119 (22.0)	120 (22.2)	28 (5.2)	62 (11.5)	62 (11.5)	110 (20.4)	16 (3.0)
100～199床	841 (100.0)	157 (18.7)	145 (17.2)	192 (22.8)	22 (2.6)	106 (12.6)	83 (9.9)	187 (22.2)	20 (2.4)
200～299床	336 (100.0)	66 (19.6)	61 (18.2)	70 (20.8)	4 (1.2)	33 (9.8)	49 (14.6)	65 (19.3)	10 (3.0)
300～399床	306 (100.0)	98 (32.0)	68 (22.2)	33 (10.8)	4 (1.3)	19 (6.2)	32 (10.5)	61 (19.9)	4 (1.3)
400～499床	191 (100.0)	56 (29.3)	46 (24.1)	16 (8.4)	- (-)	15 (7.9)	25 (13.1)	40 (20.9)	2 (1.0)
500床以上	240 (100.0)	112 (46.7)	58 (24.2)	8 (3.3)	- (-)	7 (2.9)	41 (17.1)	23 (9.6)	1 (0.4)
無回答・不明	9 (100.0)	1 (11.1)	2 (22.2)	3 (33.3)	- (-)	2 (22.2)	- (-)	1 (11.1)	- (-)

統計表 46 都道府県・看護職員の賃金表が参考にしているもの（複数回答）

	回答 病院数	国家公務 員の医療 職俸給表 (三)	地方公務 員の医療 職給料表	近隣の病 院の相場 や賃金表	地域の医 師会によ る賃金表	コンサル タント会 社等が提 案した賃 金表	その他	わからない・何も 参考にし ていない	無回答 ・不明
計	2,463 (100.0)	552 (22.4)	499 (20.3)	442 (17.9)	58 (2.4)	244 (9.9)	292 (11.9)	487 (19.8)	53 (2.2)
北海道	144 (100.0)	33 (22.9)	36 (25.0)	21 (14.6)	4 (2.8)	8 (5.6)	14 (9.7)	35 (24.3)	1 (0.7)
青森県	31 (100.0)	5 (16.1)	17 (54.8)	4 (12.9)	- (-)	- (-)	- (-)	6 (19.4)	- (-)
岩手県	41 (100.0)	5 (12.2)	20 (48.8)	3 (7.3)	- (-)	2 (4.9)	2 (4.9)	9 (22.0)	- (-)
宮城県	46 (100.0)	20 (43.5)	9 (19.6)	3 (6.5)	- (-)	2 (4.3)	6 (13.0)	6 (13.0)	1 (2.2)
秋田県	18 (100.0)	4 (22.2)	7 (38.9)	2 (11.1)	- (-)	1 (5.6)	2 (11.1)	3 (16.7)	- (-)
山形県	36 (100.0)	6 (16.7)	18 (50.0)	8 (22.2)	- (-)	3 (8.3)	1 (2.8)	3 (8.3)	1 (2.8)
福島県	33 (100.0)	3 (9.1)	9 (27.3)	9 (27.3)	- (-)	4 (12.1)	5 (15.2)	7 (21.2)	1 (3.0)
茨城県	44 (100.0)	8 (18.2)	8 (18.2)	10 (22.7)	2 (4.5)	2 (4.5)	6 (13.6)	11 (25.0)	1 (2.3)
栃木県	22 (100.0)	6 (27.3)	6 (27.3)	2 (9.1)	- (-)	1 (4.5)	3 (13.6)	4 (18.2)	- (-)
群馬県	37 (100.0)	6 (16.2)	8 (21.6)	10 (27.0)	2 (5.4)	4 (10.8)	6 (16.2)	4 (10.8)	1 (2.7)
埼玉県	96 (100.0)	16 (16.7)	11 (11.5)	18 (18.8)	1 (1.0)	5 (5.2)	24 (25.0)	22 (22.9)	2 (2.1)
千葉県	87 (100.0)	12 (13.8)	23 (26.4)	12 (13.8)	- (-)	11 (12.6)	9 (10.3)	23 (26.4)	- (-)
東京都	198 (100.0)	39 (19.7)	30 (15.2)	29 (14.6)	- (-)	12 (6.1)	37 (18.7)	60 (30.3)	5 (2.5)
神奈川県	124 (100.0)	26 (21.0)	20 (16.1)	22 (17.7)	1 (0.8)	8 (6.5)	22 (17.7)	28 (22.6)	5 (4.0)
新潟県	57 (100.0)	11 (19.3)	12 (21.1)	9 (15.8)	- (-)	4 (7.0)	5 (8.8)	14 (24.6)	2 (3.5)
富山県	28 (100.0)	4 (14.3)	12 (42.9)	6 (21.4)	1 (3.6)	1 (3.6)	4 (14.3)	2 (7.1)	1 (3.6)
石川県	26 (100.0)	16 (61.5)	5 (19.2)	1 (3.8)	- (-)	2 (7.7)	1 (3.8)	4 (15.4)	- (-)
福井県	23 (100.0)	5 (21.7)	7 (30.4)	4 (17.4)	2 (8.7)	2 (8.7)	- (-)	4 (17.4)	- (-)
山梨県	16 (100.0)	3 (18.8)	6 (37.5)	1 (6.3)	- (-)	3 (18.8)	2 (12.5)	3 (18.8)	- (-)
長野県	43 (100.0)	8 (18.6)	14 (32.6)	8 (18.6)	- (-)	1 (2.3)	3 (7.0)	10 (23.3)	- (-)
岐阜県	34 (100.0)	7 (20.6)	10 (29.4)	5 (14.7)	- (-)	4 (11.8)	5 (14.7)	6 (17.6)	- (-)
静岡県	56 (100.0)	20 (35.7)	11 (19.6)	4 (7.1)	- (-)	7 (12.5)	5 (8.9)	11 (19.6)	1 (1.8)
愛知県	86 (100.0)	19 (22.1)	17 (19.8)	10 (11.6)	4 (4.7)	11 (12.8)	8 (9.3)	18 (20.9)	2 (2.3)
三重県	30 (100.0)	7 (23.3)	10 (33.3)	6 (20.0)	- (-)	1 (3.3)	3 (10.0)	6 (20.0)	- (-)

統計表 46 都道府県・看護職員の賃金表が参考になっているもの（複数回答）（続き）

	回答 病院数	国家公務 員の医療 職俸給表 (三)	地方公務 員の医療 職給料表	近隣の病 院の相場 や賃金表	地域の医 師会によ る賃金表	コンサル タント会 社等が提 案した賃 金表	その他	わからな い・何も 参考にし ていない	無回答 ・不明
滋賀県	33 (100.0)	7 (21.2)	11 (33.3)	7 (21.2)	1 (3.0)	3 (9.1)	4 (12.1)	2 (6.1)	- (-)
京都府	75 (100.0)	11 (14.7)	12 (16.0)	16 (21.3)	3 (4.0)	9 (12.0)	7 (9.3)	20 (26.7)	2 (2.7)
大阪府	144 (100.0)	23 (16.0)	8 (5.6)	48 (33.3)	2 (1.4)	22 (15.3)	25 (17.4)	29 (20.1)	2 (1.4)
兵庫県	130 (100.0)	22 (16.9)	22 (16.9)	32 (24.6)	5 (3.8)	18 (13.8)	13 (10.0)	24 (18.5)	4 (3.1)
奈良県	33 (100.0)	6 (18.2)	7 (21.2)	6 (18.2)	1 (3.0)	4 (12.1)	5 (15.2)	4 (12.1)	1 (3.0)
和歌山県	23 (100.0)	8 (34.8)	6 (26.1)	4 (17.4)	- (-)	2 (8.7)	2 (8.7)	3 (13.0)	1 (4.3)
鳥取県	19 (100.0)	5 (26.3)	1 (5.3)	4 (21.1)	- (-)	4 (21.1)	7 (36.8)	2 (10.5)	- (-)
島根県	23 (100.0)	12 (52.2)	3 (13.0)	4 (17.4)	1 (4.3)	- (-)	3 (13.0)	3 (13.0)	- (-)
岡山県	59 (100.0)	15 (25.4)	8 (13.6)	11 (18.6)	2 (3.4)	6 (10.2)	7 (11.9)	9 (15.3)	2 (3.4)
広島県	83 (100.0)	23 (27.7)	9 (10.8)	15 (18.1)	6 (7.2)	9 (10.8)	11 (13.3)	18 (21.7)	2 (2.4)
山口県	32 (100.0)	12 (37.5)	10 (31.3)	3 (9.4)	1 (3.1)	3 (9.4)	1 (3.1)	5 (15.6)	- (-)
徳島県	14 (100.0)	5 (35.7)	3 (21.4)	4 (28.6)	1 (7.1)	1 (7.1)	- (-)	1 (7.1)	- (-)
香川県	22 (100.0)	2 (9.1)	7 (31.8)	4 (18.2)	- (-)	1 (4.5)	4 (18.2)	5 (22.7)	1 (4.5)
愛媛県	25 (100.0)	8 (32.0)	5 (20.0)	3 (12.0)	- (-)	3 (12.0)	2 (8.0)	5 (20.0)	- (-)
高知県	26 (100.0)	7 (26.9)	4 (15.4)	1 (3.8)	1 (3.8)	2 (7.7)	6 (23.1)	6 (23.1)	- (-)
福岡県	97 (100.0)	31 (32.0)	9 (9.3)	19 (19.6)	2 (2.1)	15 (15.5)	4 (4.1)	21 (21.6)	2 (2.1)
佐賀県	18 (100.0)	6 (33.3)	4 (22.2)	5 (27.8)	1 (5.6)	2 (11.1)	- (-)	2 (11.1)	1 (5.6)
長崎県	38 (100.0)	10 (26.3)	7 (18.4)	6 (15.8)	2 (5.3)	6 (15.8)	7 (18.4)	2 (5.3)	2 (5.3)
熊本県	69 (100.0)	18 (26.1)	15 (21.7)	15 (21.7)	- (-)	9 (13.0)	4 (5.8)	8 (11.6)	6 (8.7)
大分県	45 (100.0)	6 (13.3)	6 (13.3)	11 (24.4)	4 (8.9)	9 (20.0)	2 (4.4)	7 (15.6)	1 (2.2)
宮崎県	23 (100.0)	6 (26.1)	3 (13.0)	2 (8.7)	4 (17.4)	4 (17.4)	1 (4.3)	2 (8.7)	1 (4.3)
鹿児島県	37 (100.0)	9 (24.3)	5 (13.5)	5 (13.5)	3 (8.1)	7 (18.9)	1 (2.7)	7 (18.9)	1 (2.7)
沖縄県	30 (100.0)	10 (33.3)	4 (13.3)	8 (26.7)	1 (3.3)	5 (16.7)	2 (6.7)	2 (6.7)	- (-)
無回答・ 不明	9 (100.0)	1 (11.1)	4 (44.4)	2 (22.2)	- (-)	1 (11.1)	1 (11.1)	1 (11.1)	- (-)

統計表 47 病床規模・国家公務員の医療職俸給表（三）の参考にした部分（複数回答）

	回答 病院数	医療職俸 給表 （三）を そのまま 使用	等級数	号俸数	等級と職 位の組み 合わせ	各等級の 人数割合	昇給幅	その他	無回答 ・不明
計	552 (100.0)	315 (57.1)	176 (31.9)	164 (29.7)	112 (20.3)	8 (1.4)	78 (14.1)	39 (7.1)	6 (1.1)
99床以下	62 (100.0)	34 (54.8)	15 (24.2)	12 (19.4)	16 (25.8)	1 (1.6)	8 (12.9)	2 (3.2)	3 (4.8)
100～199床	157 (100.0)	90 (57.3)	54 (34.4)	48 (30.6)	32 (20.4)	2 (1.3)	24 (15.3)	8 (5.1)	2 (1.3)
200～299床	66 (100.0)	39 (59.1)	17 (25.8)	18 (27.3)	14 (21.2)	1 (1.5)	11 (16.7)	5 (7.6)	- (-)
300～399床	98 (100.0)	54 (55.1)	32 (32.7)	32 (32.7)	16 (16.3)	- (-)	8 (8.2)	10 (10.2)	1 (1.0)
400～499床	56 (100.0)	36 (64.3)	18 (32.1)	17 (30.4)	9 (16.1)	3 (5.4)	8 (14.3)	4 (7.1)	- (-)
500床以上	112 (100.0)	61 (54.5)	40 (35.7)	37 (33.0)	25 (22.3)	1 (0.9)	19 (17.0)	10 (8.9)	- (-)
無回答・不明	1 (100.0)	1 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)

統計表 48 病床規模・地方公務員の医療職給料表の参考にした部分（複数回答）

	回答 病院数	医療職給 料表をそ のまま使 用	等級数	号俸数	等級と職 位の組み 合わせ	各等級 の人数 割合	昇給幅	その他	無回答 ・不明
計	499 (100.0)	276 (55.3)	167 (33.5)	172 (34.5)	119 (23.8)	14 (2.8)	63 (12.6)	22 (4.4)	6 (1.2)
99床以下	119 (100.0)	68 (57.1)	38 (31.9)	41 (34.5)	26 (21.8)	3 (2.5)	15 (12.6)	4 (3.4)	1 (0.8)
100～199床	145 (100.0)	72 (49.7)	51 (35.2)	52 (35.9)	36 (24.8)	5 (3.4)	20 (13.8)	9 (6.2)	3 (2.1)
200～299床	61 (100.0)	31 (50.8)	25 (41.0)	24 (39.3)	16 (26.2)	1 (1.6)	6 (9.8)	3 (4.9)	- (-)
300～399床	68 (100.0)	40 (58.8)	18 (26.5)	16 (23.5)	14 (20.6)	1 (1.5)	6 (8.8)	2 (2.9)	2 (2.9)
400～499床	46 (100.0)	24 (52.2)	17 (37.0)	19 (41.3)	9 (19.6)	- (-)	6 (13.0)	4 (8.7)	- (-)
500床以上	58 (100.0)	40 (69.0)	17 (29.3)	19 (32.8)	17 (29.3)	4 (6.9)	10 (17.2)	- (-)	- (-)
無回答・不明	2 (100.0)	1 (50.0)	1 (50.0)	1 (50.0)	1 (50.0)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)

統計表 49 病床規模・看護職員の賃金の決定に用いている基準（複数回答）

	回答 病院数	年功を基準 としている	能力を基準 としている	職務を基準 としている	その他	無回答 ・不明
計	2,964 (100.0)	2,415 (81.5)	1,134 (38.3)	1,638 (55.3)	128 (4.3)	51 (1.7)
99床以下	761 (100.0)	600 (78.8)	294 (38.6)	421 (55.3)	35 (4.6)	12 (1.6)
100～199床	1,020 (100.0)	839 (82.3)	363 (35.6)	542 (53.1)	42 (4.1)	21 (2.1)
200～299床	394 (100.0)	315 (79.9)	175 (44.4)	218 (55.3)	13 (3.3)	7 (1.8)
300～399床	328 (100.0)	280 (85.4)	121 (36.9)	189 (57.6)	13 (4.0)	5 (1.5)
400～499床	199 (100.0)	163 (81.9)	68 (34.2)	107 (53.8)	9 (4.5)	4 (2.0)
500床以上	250 (100.0)	212 (84.8)	109 (43.6)	154 (61.6)	14 (5.6)	2 (0.8)
無回答・不明	12 (100.0)	6 (50.0)	4 (33.3)	7 (58.3)	2 (16.7)	- (-)

※ 年功を基準としている:年齢・勤続年数等を基準として賃金を決定

能力を基準としている:職務遂行能力のレベル及びその伸長等を基準として賃金を決定

職務を基準としている:業務、役割等を基準として賃金を決定

統計表 50 設置主体・専門看護師の雇用状況

	計	雇用して いる	雇用して いない	無回答 ・不明
計	2,964 (100.0)	586 (19.8)	2,357 (79.5)	21 (0.7)
国立	168 (100.0)	78 (46.4)	90 (53.6)	- (-)
公立	488 (100.0)	171 (35.0)	314 (64.3)	3 (0.6)
日本赤十字社	72 (100.0)	44 (61.1)	28 (38.9)	- (-)
済生会	59 (100.0)	23 (39.0)	36 (61.0)	- (-)
厚生連	65 (100.0)	18 (27.7)	46 (70.8)	1 (1.5)
その他公的医療機関	6 (100.0)	1 (16.7)	5 (83.3)	- (-)
社会保険関係団体	40 (100.0)	15 (37.5)	25 (62.5)	- (-)
公益法人	106 (100.0)	25 (23.6)	80 (75.5)	1 (0.9)
私立学校法人	71 (100.0)	54 (76.1)	17 (23.9)	- (-)
医療法人	1,579 (100.0)	119 (7.5)	1,447 (91.6)	13 (0.8)
社会福祉法人	99 (100.0)	13 (13.1)	84 (84.8)	2 (2.0)
医療生協	39 (100.0)	- (-)	39 (100.0)	- (-)
会社	17 (100.0)	6 (35.3)	11 (64.7)	- (-)
その他の法人	121 (100.0)	19 (15.7)	102 (84.3)	- (-)
個人	20 (100.0)	- (-)	20 (100.0)	- (-)
無回答・不明	14 (100.0)	- (-)	13 (92.9)	1 (7.1)

統計表 51 病床規模・専門看護師の雇用状況

	計	雇用して いる	雇用して いない	無回答 ・不明
計	2,964 (100.0)	586 (19.8)	2,357 (79.5)	21 (0.7)
99床以下	761 (100.0)	29 (3.8)	720 (94.6)	12 (1.6)
100～199床	1,020 (100.0)	72 (7.1)	941 (92.3)	7 (0.7)
200～299床	394 (100.0)	55 (14.0)	339 (86.0)	- (-)
300～399床	328 (100.0)	107 (32.6)	221 (67.4)	- (-)
400～499床	199 (100.0)	107 (53.8)	91 (45.7)	1 (0.5)
500床以上	250 (100.0)	214 (85.6)	36 (14.4)	- (-)
無回答・不明	12 (100.0)	2 (16.7)	9 (75.0)	1 (8.3)

統計表 52 病床規模・専門看護師（非管理職）の基本給の評価方法

	計	非管理職 のスタッフ と同じ 賃金表で 等級を上 げる評価 をしてい る	非管理職 のスタッフ と同じ 賃金表で 号俸を上 げる評価 をしてい る	賞与の算 定におい て評価し ている	賃金表で は特別な 評価をし ていない	スタッフ より上位 の職位 (主任や 師長等) の賃金表 で評価を している	その他	専門看護 師（非管 理職）は いない	無回答 ・不明
計	586 (100.0)	50 (8.5)	15 (2.6)	21 (3.6)	381 (65.0)	38 (6.5)	25 (4.3)	36 (6.1)	20 (3.4)
99床以下	29 (100.0)	2 (6.9)	1 (3.4)	1 (3.4)	13 (44.8)	8 (27.6)	2 (6.9)	- (-)	2 (6.9)
100～199床	72 (100.0)	5 (6.9)	3 (4.2)	1 (1.4)	33 (45.8)	6 (8.3)	3 (4.2)	14 (19.4)	7 (9.7)
200～299床	55 (100.0)	5 (9.1)	1 (1.8)	3 (5.5)	29 (52.7)	7 (12.7)	3 (5.5)	4 (7.3)	3 (5.5)
300～399床	107 (100.0)	10 (9.3)	- (-)	2 (1.9)	73 (68.2)	5 (4.7)	6 (5.6)	8 (7.5)	3 (2.8)
400～499床	107 (100.0)	11 (10.3)	4 (3.7)	1 (0.9)	72 (67.3)	6 (5.6)	7 (6.5)	4 (3.7)	2 (1.9)
500床以上	214 (100.0)	17 (7.9)	6 (2.8)	13 (6.1)	159 (74.3)	6 (2.8)	4 (1.9)	6 (2.8)	3 (1.4)
無回答・不明	2 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	2 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)

統計表 53 病床規模・専門看護師（非管理職）に毎月支払われる手当の有無

	計	ある	ない	専門看護師 (非管理職) はいない	無回答 ・不明
計	586 (100.0)	240 (41.0)	304 (51.9)	24 (4.1)	18 (3.1)
99床以下	29 (100.0)	12 (41.4)	13 (44.8)	2 (6.9)	2 (6.9)
100～199床	72 (100.0)	13 (18.1)	38 (52.8)	15 (20.8)	6 (8.3)
200～299床	55 (100.0)	25 (45.5)	26 (47.3)	1 (1.8)	3 (5.5)
300～399床	107 (100.0)	53 (49.5)	49 (45.8)	2 (1.9)	3 (2.8)
400～499床	107 (100.0)	50 (46.7)	52 (48.6)	2 (1.9)	3 (2.8)
500床以上	214 (100.0)	86 (40.2)	125 (58.4)	2 (0.9)	1 (0.5)
無回答・不明	2 (100.0)	1 (50.0)	1 (50.0)	- (-)	- (-)

統計表 54 病床規模・専門看護師（非管理職）に毎月支払われる手当額の階級別割合・平均値

	計	5,000円 未満	5,000～ 10,000円 未満	10,000～ 20,000円 未満	20,000～ 40,000円 未満	40,000円 以上	無回答 ・不明	平均値 (円)
計	240 (100.0)	19 (7.9)	123 (51.3)	51 (21.3)	25 (10.4)	21 (8.8)	1 (0.4)	12,229
99床以下	12 (100.0)	1 (8.3)	5 (41.7)	2 (16.7)	4 (33.3)	- (-)	- (-)	11,583
100～199床	13 (100.0)	- (-)	6 (46.2)	5 (38.5)	1 (7.7)	1 (7.7)	- (-)	11,769
200～299床	25 (100.0)	3 (12.0)	7 (28.0)	4 (16.0)	4 (16.0)	7 (28.0)	- (-)	21,360
300～399床	53 (100.0)	3 (5.7)	31 (58.5)	9 (17.0)	5 (9.4)	4 (7.5)	1 (1.9)	11,731
400～499床	50 (100.0)	4 (8.0)	34 (68.0)	6 (12.0)	4 (8.0)	2 (4.0)	- (-)	9,136
500床以上	86 (100.0)	8 (9.3)	40 (46.5)	25 (29.1)	7 (8.1)	6 (7.0)	- (-)	11,395
無回答・不明	1 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	1 (100.0)	- (-)	50,000

統計表 55 設置主体・認定看護師の雇用状況

	計	雇用して いる	雇用して いない	無回答 ・不明
計	2,964 (100.0)	1,735 (58.5)	1,210 (40.8)	19 (0.6)
国立	168 (100.0)	164 (97.6)	4 (2.4)	- (-)
公立	488 (100.0)	399 (81.8)	89 (18.2)	- (-)
日本赤十字社	72 (100.0)	69 (95.8)	3 (4.2)	- (-)
済生会	59 (100.0)	52 (88.1)	7 (11.9)	- (-)
厚生連	65 (100.0)	57 (87.7)	8 (12.3)	- (-)
その他公的医療機関	6 (100.0)	4 (66.7)	2 (33.3)	- (-)
社会保険関係団体	40 (100.0)	30 (75.0)	10 (25.0)	- (-)
公益法人	106 (100.0)	76 (71.7)	29 (27.4)	1 (0.9)
私立学校法人	71 (100.0)	67 (94.4)	4 (5.6)	- (-)
医療法人	1,579 (100.0)	653 (41.4)	912 (57.8)	14 (0.9)
社会福祉法人	99 (100.0)	34 (34.3)	62 (62.6)	3 (3.0)
医療生協	39 (100.0)	27 (69.2)	12 (30.8)	- (-)
会社	17 (100.0)	17 (100.0)	- (-)	- (-)
その他の法人	121 (100.0)	78 (64.5)	42 (34.7)	1 (0.8)
個人	20 (100.0)	3 (15.0)	17 (85.0)	- (-)
無回答・不明	14 (100.0)	5 (35.7)	9 (64.3)	- (-)

統計表 56 病床規模・認定看護師の雇用状況

	計	雇用して いる	雇用して いない	無回答 ・不明
計	2,964 (100.0)	1,735 (58.5)	1,210 (40.8)	19 (0.6)
99床以下	761 (100.0)	166 (21.8)	587 (77.1)	8 (1.1)
100～199床	1,020 (100.0)	547 (53.6)	465 (45.6)	8 (0.8)
200～299床	394 (100.0)	281 (71.3)	111 (28.2)	2 (0.5)
300～399床	328 (100.0)	303 (92.4)	25 (7.6)	- (-)
400～499床	199 (100.0)	183 (92.0)	15 (7.5)	1 (0.5)
500床以上	250 (100.0)	248 (99.2)	2 (0.8)	- (-)
無回答・不明	12 (100.0)	7 (58.3)	5 (41.7)	- (-)

統計表 57 病床規模・認定看護師（非管理職）の基本給の評価方法

	計	非管理職 のスタッフ と同じ 賃金表で 等級を上 げる評価 をしてい る	非管理職 のスタッフ と同じ 賃金表で 号俸を上 げる評価 をしてい る	賞与の算 定におい て評価し ている	賃金表で は特別な 評価をし ていない	スタッフ より上位 の職位 （主任や 師長等） の賃金表 で評価を している	その他	認定看護 師（非管 理職）は いない	無回答 ・不明
計	1,735 (100.0)	144 (8.3)	69 (4.0)	71 (4.1)	1,078 (62.1)	167 (9.6)	89 (5.1)	97 (5.6)	20 (1.2)
99床以下	166 (100.0)	11 (6.6)	6 (3.6)	9 (5.4)	82 (49.4)	25 (15.1)	9 (5.4)	22 (13.3)	2 (1.2)
100～199床	547 (100.0)	46 (8.4)	20 (3.7)	24 (4.4)	303 (55.4)	70 (12.8)	28 (5.1)	51 (9.3)	5 (0.9)
200～299床	281 (100.0)	26 (9.3)	18 (6.4)	12 (4.3)	154 (54.8)	38 (13.5)	16 (5.7)	13 (4.6)	4 (1.4)
300～399床	303 (100.0)	25 (8.3)	11 (3.6)	10 (3.3)	216 (71.3)	13 (4.3)	16 (5.3)	8 (2.6)	4 (1.3)
400～499床	183 (100.0)	16 (8.7)	4 (2.2)	2 (1.1)	138 (75.4)	10 (5.5)	10 (5.5)	2 (1.1)	1 (0.5)
500床以上	248 (100.0)	18 (7.3)	10 (4.0)	14 (5.6)	180 (72.6)	11 (4.4)	10 (4.0)	1 (0.4)	4 (1.6)
無回答・不明	7 (100.0)	2 (28.6)	- (-)	- (-)	5 (71.4)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)

統計表 58 病床規模・認定看護師（非管理職）に毎月支払われる手当の有無

	計	ある	ない	認定看護師 (非管理職) はいない	無回答 ・不明
計	1,735 (100.0)	770 (44.4)	860 (49.6)	69 (4.0)	36 (2.1)
99床以下	166 (100.0)	58 (34.9)	88 (53.0)	15 (9.0)	5 (3.0)
100～199床	547 (100.0)	219 (40.0)	283 (51.7)	38 (6.9)	7 (1.3)
200～299床	281 (100.0)	139 (49.5)	125 (44.5)	7 (2.5)	10 (3.6)
300～399床	303 (100.0)	149 (49.2)	145 (47.9)	4 (1.3)	5 (1.7)
400～499床	183 (100.0)	100 (54.6)	73 (39.9)	5 (2.7)	5 (2.7)
500床以上	248 (100.0)	102 (41.1)	142 (57.3)	- (-)	4 (1.6)
無回答・不明	7 (100.0)	3 (42.9)	4 (57.1)	- (-)	- (-)

統計表 59 病床規模・認定看護師（非管理職）に毎月支払われる手当額の階級別割合・平均値

	計	5,000円未満	5,000～10,000円未満	10,000～20,000円未満	20,000～40,000円未満	40,000円以上	無回答・不明	平均値(円)
計	770 (100.0)	245 (31.8)	166 (21.6)	223 (29.0)	95 (12.3)	33 (4.3)	8 (1.0)	10,335
99床以下	58 (100.0)	8 (13.8)	13 (22.4)	23 (39.7)	11 (19.0)	2 (3.4)	1 (1.7)	12,004
100～199床	219 (100.0)	39 (17.8)	56 (25.6)	85 (38.8)	30 (13.7)	5 (2.3)	4 (1.8)	10,697
200～299床	139 (100.0)	39 (28.1)	21 (15.1)	47 (33.8)	24 (17.3)	8 (5.8)	- (-)	12,188
300～399床	149 (100.0)	61 (40.9)	24 (16.1)	35 (23.5)	18 (12.1)	8 (5.4)	3 (2.0)	9,984
400～499床	100 (100.0)	55 (55.0)	17 (17.0)	18 (18.0)	8 (8.0)	2 (2.0)	- (-)	7,670
500床以上	102 (100.0)	43 (42.2)	35 (34.3)	14 (13.7)	4 (3.9)	6 (5.9)	- (-)	8,457
無回答・不明	3 (100.0)	- (-)	- (-)	1 (33.3)	- (-)	2 (66.7)	- (-)	36,667

統計表 60 設置主体・看護職員の夜勤負担に応じた評価処遇の仕組み（夜勤手当を除く）
（複数回答）

	回答 病院数	夜勤手当 とは別の 手当の支 給	一定の夜 勤回数を 超えた場 合に手当 を増額	賞与算定 に際して 評価する	昇給の査 定に際し て評価す る	その他	いずれも 行ってい ない	無回答 ・不明
計	2,964 (100.0)	276 (9.3)	401 (13.5)	256 (8.6)	97 (3.3)	82 (2.8)	1,961 (66.2)	29 (1.0)
国立	168 (100.0)	27 (16.1)	6 (3.6)	4 (2.4)	1 (0.6)	1 (0.6)	130 (77.4)	1 (0.6)
公立	488 (100.0)	59 (12.1)	70 (14.3)	5 (1.0)	4 (0.8)	13 (2.7)	346 (70.9)	5 (1.0)
日本赤十字社	72 (100.0)	- (-)	14 (19.4)	1 (1.4)	- (-)	2 (2.8)	55 (76.4)	- (-)
済生会	59 (100.0)	5 (8.5)	26 (44.1)	- (-)	1 (1.7)	3 (5.1)	27 (45.8)	- (-)
厚生連	65 (100.0)	3 (4.6)	32 (49.2)	2 (3.1)	1 (1.5)	3 (4.6)	24 (36.9)	1 (1.5)
その他公的 医療機関	6 (100.0)	1 (16.7)	1 (16.7)	- (-)	- (-)	- (-)	4 (66.7)	- (-)
社会保険 関係団体	40 (100.0)	4 (10.0)	12 (30.0)	1 (2.5)	1 (2.5)	- (-)	25 (62.5)	- (-)
公益法人	106 (100.0)	4 (3.8)	14 (13.2)	4 (3.8)	- (-)	3 (2.8)	82 (77.4)	2 (1.9)
私立学校法人	71 (100.0)	13 (18.3)	14 (19.7)	3 (4.2)	- (-)	3 (4.2)	42 (59.2)	- (-)
医療法人	1,579 (100.0)	132 (8.4)	170 (10.8)	201 (12.7)	75 (4.7)	49 (3.1)	1,028 (65.1)	16 (1.0)
社会福祉法人	99 (100.0)	12 (12.1)	17 (17.2)	9 (9.1)	4 (4.0)	2 (2.0)	60 (60.6)	2 (2.0)
医療生協	39 (100.0)	2 (5.1)	11 (28.2)	- (-)	1 (2.6)	- (-)	25 (64.1)	- (-)
会社	17 (100.0)	1 (5.9)	1 (5.9)	3 (17.6)	1 (5.9)	1 (5.9)	11 (64.7)	- (-)
その他の法人	121 (100.0)	8 (6.6)	11 (9.1)	18 (14.9)	6 (5.0)	2 (1.7)	79 (65.3)	2 (1.7)
個人	20 (100.0)	2 (10.0)	2 (10.0)	2 (10.0)	1 (5.0)	- (-)	14 (70.0)	- (-)
無回答・不明	14 (100.0)	3 (21.4)	- (-)	3 (21.4)	1 (7.1)	- (-)	9 (64.3)	- (-)

統計表 61 病床規模・看護職員の夜勤負担に応じた評価処遇の仕組み（夜勤手当を除く）
（複数回答）

	回答 病院数	夜勤手当 とは別の 手当の支 給	一定の夜 勤回数を 超えた場 合に手当 を増額	賞与算定 に際して 評価する	昇給の査 定に際し て評価す る	その他	いずれも 行ってい ない	無回答 ・不明
計	2,964 (100.0)	276 (9.3)	401 (13.5)	256 (8.6)	97 (3.3)	82 (2.8)	1,961 (66.2)	29 (1.0)
99床以下	761 (100.0)	63 (8.3)	69 (9.1)	74 (9.7)	36 (4.7)	19 (2.5)	525 (69.0)	8 (1.1)
100～199床	1,020 (100.0)	101 (9.9)	130 (12.7)	100 (9.8)	36 (3.5)	28 (2.7)	677 (66.4)	8 (0.8)
200～299床	394 (100.0)	32 (8.1)	57 (14.5)	38 (9.6)	10 (2.5)	8 (2.0)	260 (66.0)	6 (1.5)
300～399床	328 (100.0)	28 (8.5)	55 (16.8)	18 (5.5)	10 (3.0)	10 (3.0)	220 (67.1)	1 (0.3)
400～499床	199 (100.0)	19 (9.5)	43 (21.6)	10 (5.0)	1 (0.5)	8 (4.0)	119 (59.8)	3 (1.5)
500床以上	250 (100.0)	32 (12.8)	47 (18.8)	14 (5.6)	3 (1.2)	9 (3.6)	152 (60.8)	3 (1.2)
無回答・不明	12 (100.0)	1 (8.3)	- (-)	2 (16.7)	1 (8.3)	- (-)	8 (66.7)	- (-)

統計表 62 設置主体・夜勤・交代制勤務を行う部署における共通の基本的な勤務計画表作成（編成）ルールの整備状況

	計	院内ルールがあり、明文化されている	院内ルールがあるが、明文化されていない（一部明文化している部署がある場合を含む）	院内ルールはなく、各部署に任されている	無回答・不明
計	2,964 (100.0)	1,738 (58.6)	670 (22.6)	526 (17.7)	30 (1.0)
国立	168 (100.0)	120 (71.4)	37 (22.0)	10 (6.0)	1 (0.6)
公立	488 (100.0)	353 (72.3)	88 (18.0)	43 (8.8)	4 (0.8)
日本赤十字社	72 (100.0)	61 (84.7)	8 (11.1)	- (-)	3 (4.2)
済生会	59 (100.0)	48 (81.4)	8 (13.6)	3 (5.1)	- (-)
厚生連	65 (100.0)	53 (81.5)	5 (7.7)	7 (10.8)	- (-)
その他公的医療機関	6 (100.0)	5 (83.3)	- (-)	1 (16.7)	- (-)
社会保険関係団体	40 (100.0)	26 (65.0)	10 (25.0)	4 (10.0)	- (-)
公益法人	106 (100.0)	73 (68.9)	21 (19.8)	11 (10.4)	1 (0.9)
私立学校法人	71 (100.0)	52 (73.2)	11 (15.5)	8 (11.3)	- (-)
医療法人	1,579 (100.0)	771 (48.8)	409 (25.9)	383 (24.3)	16 (1.0)
社会福祉法人	99 (100.0)	42 (42.4)	28 (28.3)	25 (25.3)	4 (4.0)
医療生協	39 (100.0)	21 (53.8)	10 (25.6)	8 (20.5)	- (-)
会社	17 (100.0)	12 (70.6)	4 (23.5)	1 (5.9)	- (-)
その他の法人	121 (100.0)	88 (72.7)	22 (18.2)	11 (9.1)	- (-)
個人	20 (100.0)	6 (30.0)	4 (20.0)	9 (45.0)	1 (5.0)
無回答・不明	14 (100.0)	7 (50.0)	5 (35.7)	2 (14.3)	- (-)

統計表 63 病床規模・夜勤・交代制勤務を行う部署における共通の基本的な勤務計画表作成（編成）ルールの整備状況

	計	院内ルールがあり、明文化されている	院内ルールがあるが、明文化されていない（一部明文化している部署がある場合を含む）	院内ルールはなく、各部署に任されている	無回答・不明
計	2,964 (100.0)	1,738 (58.6)	670 (22.6)	526 (17.7)	30 (1.0)
99床以下	761 (100.0)	309 (40.6)	200 (26.3)	243 (31.9)	9 (1.2)
100～199床	1,020 (100.0)	597 (58.5)	256 (25.1)	159 (15.6)	8 (0.8)
200～299床	394 (100.0)	251 (63.7)	78 (19.8)	62 (15.7)	3 (0.8)
300～399床	328 (100.0)	227 (69.2)	66 (20.1)	32 (9.8)	3 (0.9)
400～499床	199 (100.0)	142 (71.4)	35 (17.6)	19 (9.5)	3 (1.5)
500床以上	250 (100.0)	207 (82.8)	31 (12.4)	8 (3.2)	4 (1.6)
無回答・不明	12 (100.0)	5 (41.7)	4 (33.3)	3 (25.0)	- (-)

統計表 64 設置主体・産科外来と産科関連病棟の助産師配置

	計	一元管理 である	産科外来と病 棟の助産師配 置は別である	無回答 ・不明
計	595 (100.0)	331 (55.6)	252 (42.4)	12 (2.0)
国立	69 (100.0)	35 (50.7)	33 (47.8)	1 (1.4)
公立	199 (100.0)	98 (49.2)	97 (48.7)	4 (2.0)
日本赤十字社	47 (100.0)	39 (83.0)	8 (17.0)	- (-)
済生会	22 (100.0)	17 (77.3)	5 (22.7)	- (-)
厚生連	38 (100.0)	16 (42.1)	21 (55.3)	1 (2.6)
その他公的医療機関	4 (100.0)	- (-)	4 (100.0)	- (-)
社会保険関係団体	13 (100.0)	6 (46.2)	7 (53.8)	- (-)
公益法人	23 (100.0)	16 (69.6)	5 (21.7)	2 (8.7)
私立学校法人	47 (100.0)	24 (51.1)	21 (44.7)	2 (4.3)
医療法人	94 (100.0)	59 (62.8)	34 (36.2)	1 (1.1)
社会福祉法人	10 (100.0)	6 (60.0)	4 (40.0)	- (-)
医療生協	3 (100.0)	2 (66.7)	1 (33.3)	- (-)
会社	6 (100.0)	3 (50.0)	3 (50.0)	- (-)
その他の法人	19 (100.0)	10 (52.6)	9 (47.4)	- (-)
個人	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
無回答・不明	1 (100.0)	- (-)	- (-)	1 (100.0)

統計表 65 病床規模・産科外来と産科関連病棟の助産師配置

	計	一元管理 である	産科外来と病 棟の助産師配 置は別である	無回答 ・不明
計	595 (100.0)	331 (55.6)	252 (42.4)	12 (2.0)
99 床以下	39 (100.0)	21 (53.8)	17 (43.6)	1 (2.6)
100～199 床	46 (100.0)	23 (50.0)	21 (45.7)	2 (4.3)
200～299 床	66 (100.0)	35 (53.0)	29 (43.9)	2 (3.0)
300～399 床	115 (100.0)	63 (54.8)	49 (42.6)	3 (2.6)
400～499 床	111 (100.0)	67 (60.4)	44 (39.6)	- (-)
500 床以上	215 (100.0)	121 (56.3)	90 (41.9)	4 (1.9)
無回答・不明	3 (100.0)	1 (33.3)	2 (66.7)	- (-)

統計表 66 設置主体・設置している産科関連病棟の種類（複数回答）

	回答 病院数	産科単科 病棟	産科と婦人 科のみの混 合病棟	産婦人科以 外の診療科 も含む混合 病棟	無回答 ・不明
計	595 (100.0)	141 (23.7)	103 (17.3)	360 (60.5)	2 (0.3)
国立	69 (100.0)	22 (31.9)	16 (23.2)	33 (47.8)	- (-)
公立	199 (100.0)	44 (22.1)	22 (11.1)	135 (67.8)	- (-)
日本赤十字社	47 (100.0)	12 (25.5)	5 (10.6)	31 (66.0)	- (-)
済生会	22 (100.0)	5 (22.7)	2 (9.1)	15 (68.2)	- (-)
厚生連	38 (100.0)	- (-)	4 (10.5)	34 (89.5)	- (-)
その他公的医療機関	4 (100.0)	2 (50.0)	- (-)	2 (50.0)	- (-)
社会保険関係団体	13 (100.0)	1 (7.7)	- (-)	12 (92.3)	- (-)
公益法人	23 (100.0)	6 (26.1)	4 (17.4)	14 (60.9)	- (-)
私立学校法人	47 (100.0)	21 (44.7)	11 (23.4)	16 (34.0)	1 (2.1)
医療法人	94 (100.0)	20 (21.3)	33 (35.1)	43 (45.7)	1 (1.1)
社会福祉法人	10 (100.0)	2 (20.0)	1 (10.0)	7 (70.0)	- (-)
医療生協	3 (100.0)	- (-)	2 (66.7)	1 (33.3)	- (-)
会社	6 (100.0)	2 (33.3)	1 (16.7)	3 (50.0)	- (-)
その他の法人	19 (100.0)	4 (21.1)	1 (5.3)	14 (73.7)	- (-)
個人	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
無回答・不明	1 (100.0)	- (-)	1 (100.0)	- (-)	- (-)

統計表 67 病床規模・設置している産科関連病棟の種類（複数回答）

	回答 病院数	産科単科 病棟	産科と婦人 科のみの混 合病棟	産婦人科以 外の診療科 も含む混合 病棟	無回答 ・不明
計	595 (100.0)	141 (23.7)	103 (17.3)	360 (60.5)	2 (0.3)
99 床以下	39 (100.0)	12 (30.8)	21 (53.8)	7 (17.9)	- (-)
100～199 床	46 (100.0)	5 (10.9)	10 (21.7)	31 (67.4)	1 (2.2)
200～299 床	66 (100.0)	8 (12.1)	6 (9.1)	52 (78.8)	- (-)
300～399 床	115 (100.0)	8 (7.0)	10 (8.7)	98 (85.2)	- (-)
400～499 床	111 (100.0)	16 (14.4)	16 (14.4)	81 (73.0)	- (-)
500 床以上	215 (100.0)	91 (42.3)	39 (18.1)	90 (41.9)	1 (0.5)
無回答・不明	3 (100.0)	1 (33.3)	1 (33.3)	1 (33.3)	- (-)

統計表 68 病床規模・産婦人科以外の診療科も含む混合病棟における産科と他科患者の受け持ち状況

	計	常に他科診療科の患者は受け持たない（産科患者のみ受け持つ）	同時に受け持つ	分娩介助の時のみ、他科の患者は受け持たない	分娩第1期の患者が入院した時点で、他科の患者は受け持たない	その他	無回答・不明
計	360 (100.0)	56 (15.6)	125 (34.7)	103 (28.6)	45 (12.5)	28 (7.8)	3 (0.8)
99床以下	7 (100.0)	2 (28.6)	2 (28.6)	1 (14.3)	1 (14.3)	1 (14.3)	- (-)
100～199床	31 (100.0)	3 (9.7)	12 (38.7)	10 (32.3)	5 (16.1)	1 (3.2)	- (-)
200～299床	52 (100.0)	12 (23.1)	17 (32.7)	14 (26.9)	5 (9.6)	4 (7.7)	- (-)
300～399床	98 (100.0)	12 (12.2)	37 (37.8)	25 (25.5)	16 (16.3)	8 (8.2)	- (-)
400～499床	81 (100.0)	12 (14.8)	28 (34.6)	28 (34.6)	11 (13.6)	2 (2.5)	- (-)
500床以上	90 (100.0)	14 (15.6)	29 (32.2)	25 (27.8)	7 (7.8)	12 (13.3)	3 (3.3)
無回答・不明	1 (100.0)	1 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)

統計表 69 病床規模・産婦人科以外の診療科も含む混合病棟における正常新生児と他科患者の受け持ち状況

	計	常に受け持たない	同時に受け持つことがある	常に同時に受け持っている	無回答・不明
計	360 (100.0)	153 (42.5)	166 (46.1)	38 (10.6)	3 (0.8)
99床以下	7 (100.0)	3 (42.9)	3 (42.9)	1 (14.3)	- (-)
100～199床	31 (100.0)	14 (45.2)	14 (45.2)	3 (9.7)	- (-)
200～299床	52 (100.0)	24 (46.2)	19 (36.5)	9 (17.3)	- (-)
300～399床	98 (100.0)	39 (39.8)	49 (50.0)	10 (10.2)	- (-)
400～499床	81 (100.0)	27 (33.3)	46 (56.8)	8 (9.9)	- (-)
500床以上	90 (100.0)	45 (50.0)	35 (38.9)	7 (7.8)	3 (3.3)
無回答・不明	1 (100.0)	1 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)

統計表 70 病床規模・産婦人科以外の診療科も含む混合病棟における産科区域の特定状況

	計	産科区域の特 定を行っている	産科区域の特 定を行っていない	無回答 ・不明
計	360 (100.0)	208 (57.8)	152 (42.2)	- (-)
99床以下	7 (100.0)	3 (42.9)	4 (57.1)	- (-)
100～199床	31 (100.0)	17 (54.8)	14 (45.2)	- (-)
200～299床	52 (100.0)	32 (61.5)	20 (38.5)	- (-)
300～399床	98 (100.0)	55 (56.1)	43 (43.9)	- (-)
400～499床	81 (100.0)	49 (60.5)	32 (39.5)	- (-)
500床以上	90 (100.0)	52 (57.8)	38 (42.2)	- (-)
無回答・不明	1 (100.0)	- (-)	1 (100.0)	- (-)

統計表 71 病床規模・産婦人科以外の診療科も含む混合病棟における男性患者の受け入れ状況

	計	男性患者を受け入れていない	男性患者を受け入れている	原則として受け入れないが、男性患者が入院する場合もある	無回答・不明
計	152 (100.0)	109 (71.7)	33 (21.7)	9 (5.9)	1 (0.7)
99床以下	4 (100.0)	2 (50.0)	1 (25.0)	1 (25.0)	- (-)
100～199床	14 (100.0)	5 (35.7)	7 (50.0)	1 (7.1)	1 (7.1)
200～299床	20 (100.0)	9 (45.0)	10 (50.0)	1 (5.0)	- (-)
300～399床	43 (100.0)	29 (67.4)	11 (25.6)	3 (7.0)	- (-)
400～499床	32 (100.0)	28 (87.5)	3 (9.4)	1 (3.1)	- (-)
500床以上	38 (100.0)	35 (92.1)	1 (2.6)	2 (5.3)	- (-)
無回答・不明	1 (100.0)	1 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)

統計表 72 病床規模・産婦人科以外の診療科も含む混合病棟における看取りの実施状況

	計	ある	ない	無回答 ・不明
計	360 (100.0)	300 (83.3)	56 (15.6)	4 (1.1)
99床以下	7 (100.0)	4 (57.1)	2 (28.6)	1 (14.3)
100～199床	31 (100.0)	19 (61.3)	10 (32.3)	2 (6.5)
200～299床	52 (100.0)	45 (86.5)	7 (13.5)	- (-)
300～399床	98 (100.0)	85 (86.7)	13 (13.3)	- (-)
400～499床	81 (100.0)	70 (86.4)	11 (13.6)	- (-)
500床以上	90 (100.0)	76 (84.4)	13 (14.4)	1 (1.1)
無回答・不明	1 (100.0)	1 (100.0)	- (-)	- (-)

統計表 73 病床規模・産婦人科以外の診療科も含む混合病棟における夜勤1勤務帯の看護職員数（原則）

	計	2人	3人	4人	5人以上	無回答 ・不明
計	360 (100.0)	45 (12.5)	201 (55.8)	84 (23.3)	28 (7.8)	2 (0.6)
99床以下	7 (100.0)	1 (14.3)	4 (57.1)	2 (28.6)	- (-)	- (-)
100～199床	31 (100.0)	11 (35.5)	14 (45.2)	5 (16.1)	1 (3.2)	- (-)
200～299床	52 (100.0)	9 (17.3)	32 (61.5)	10 (19.2)	- (-)	1 (1.9)
300～399床	98 (100.0)	11 (11.2)	62 (63.3)	21 (21.4)	4 (4.1)	- (-)
400～499床	81 (100.0)	11 (13.6)	43 (53.1)	19 (23.5)	8 (9.9)	- (-)
500床以上	90 (100.0)	2 (2.2)	45 (50.0)	27 (30.0)	15 (16.7)	1 (1.1)
無回答・不明	1 (100.0)	- (-)	1 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)

統計表 74 病床規模・産婦人科以外の診療科も含む混合病棟における日勤帯の助産師数

	計	常に2人以上配置	常に1人いる	助産師が病棟に不在の場合がある (オンコール体制含む)	無回答・不明
計	360 (100.0)	299 (83.1)	45 (12.5)	11 (3.1)	5 (1.4)
99床以下	7 (100.0)	4 (57.1)	1 (14.3)	2 (28.6)	- (-)
100～199床	31 (100.0)	23 (74.2)	6 (19.4)	2 (6.5)	- (-)
200～299床	52 (100.0)	36 (69.2)	15 (28.8)	1 (1.9)	- (-)
300～399床	98 (100.0)	79 (80.6)	15 (15.3)	3 (3.1)	1 (1.0)
400～499床	81 (100.0)	75 (92.6)	5 (6.2)	- (-)	1 (1.2)
500床以上	90 (100.0)	81 (90.0)	3 (3.3)	3 (3.3)	3 (3.3)
無回答・不明	1 (100.0)	1 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)

統計表 75 病床規模・産婦人科以外の診療科も含む混合病棟における夜勤帯（準夜勤）の助産師数

	計	常に2人以上配置	常に1人いる	助産師が病棟に不在の場合がある (オンコール体制含む)	無回答・不明
計	360 (100.0)	161 (44.7)	158 (43.9)	37 (10.3)	4 (1.1)
99床以下	7 (100.0)	2 (28.6)	2 (28.6)	3 (42.9)	- (-)
100～199床	31 (100.0)	5 (16.1)	17 (54.8)	8 (25.8)	1 (3.2)
200～299床	52 (100.0)	17 (32.7)	24 (46.2)	11 (21.2)	- (-)
300～399床	98 (100.0)	32 (32.7)	56 (57.1)	10 (10.2)	- (-)
400～499床	81 (100.0)	44 (54.3)	35 (43.2)	2 (2.5)	- (-)
500床以上	90 (100.0)	61 (67.8)	23 (25.6)	3 (3.3)	3 (3.3)
無回答・不明	1 (100.0)	- (-)	1 (100.0)	- (-)	- (-)

統計表 76 病床規模・産婦人科以外の診療科も含む混合病棟における（深夜勤）の助産師数

	計	常に2人以上配置	常に1人いる	助産師が病棟に不在の場合がある （オンコール体制含む）	無回答・不明
計	360 (100.0)	160 (44.4)	162 (45.0)	35 (9.7)	3 (0.8)
99床以下	7 (100.0)	2 (28.6)	2 (28.6)	3 (42.9)	- (-)
100～199床	31 (100.0)	5 (16.1)	19 (61.3)	7 (22.6)	- (-)
200～299床	52 (100.0)	17 (32.7)	25 (48.1)	10 (19.2)	- (-)
300～399床	98 (100.0)	34 (34.7)	54 (55.1)	10 (10.2)	- (-)
400～499床	81 (100.0)	43 (53.1)	36 (44.4)	2 (2.5)	- (-)
500床以上	90 (100.0)	59 (65.6)	25 (27.8)	3 (3.3)	3 (3.3)
無回答・不明	1 (100.0)	- (-)	1 (100.0)	- (-)	- (-)

統計表 77 病床規模・産婦人科以外の診療科も含む混合病棟における正常分娩の安全な実施に向けて工夫していること（複数回答）

	回答 病院数	分娩対応 時の助産 師と看護 師の役割 分担をあ らかじめ 定めてい る	助産師が 分娩対応 に入る際 の分娩室 と病棟の 連絡方法 や内容を 定めてい る	病棟師長 や主任、 夜勤の リーダー に混合病 棟におけ るケアの 注意点や 助産師の 役割につ いて教育 している	分娩対応 時の他病 棟からの 応援体制 を定めて いる	その他	特にな い	無回答 ・不明
計	360 (100.0)	301 (83.6)	283 (78.6)	228 (63.3)	99 (27.5)	52 (14.4)	7 (1.9)	3 (0.8)
99 床以下	7 (100.0)	7 (100.0)	7 (100.0)	5 (71.4)	2 (28.6)	1 (14.3)	- (-)	- (-)
100～199 床	31 (100.0)	25 (80.6)	21 (67.7)	20 (64.5)	12 (38.7)	5 (16.1)	2 (6.5)	- (-)
200～299 床	52 (100.0)	44 (84.6)	39 (75.0)	33 (63.5)	18 (34.6)	10 (19.2)	1 (1.9)	1 (1.9)
300～399 床	98 (100.0)	88 (89.8)	80 (81.6)	61 (62.2)	25 (25.5)	11 (11.2)	1 (1.0)	- (-)
400～499 床	81 (100.0)	70 (86.4)	69 (85.2)	50 (61.7)	21 (25.9)	11 (13.6)	1 (1.2)	- (-)
500 床以上	90 (100.0)	66 (73.3)	67 (74.4)	58 (64.4)	21 (23.3)	13 (14.4)	2 (2.2)	2 (2.2)
無回答・不明	1 (100.0)	1 (100.0)	- (-)	1 (100.0)	- (-)	1 (100.0)	- (-)	- (-)

統計表 78 設置主体・助産師と看護師の業務範囲の区分等

①保健師助産師看護師法における看護師と助産師の資格や業の違いを踏まえ、助産師の業務を看護師と区分・役割分担している

	計	実施して いる	実施して いない	どちらとも いえない	無回答 ・不明
計	595 (100.0)	501 (84.2)	45 (7.6)	45 (7.6)	4 (0.7)
国立	69 (100.0)	55 (79.7)	7 (10.1)	6 (8.7)	1 (1.4)
公立	199 (100.0)	165 (82.9)	15 (7.5)	19 (9.5)	- (-)
日本赤十字社	47 (100.0)	41 (87.2)	4 (8.5)	2 (4.3)	- (-)
済生会	22 (100.0)	20 (90.9)	2 (9.1)	- (-)	- (-)
厚生連	38 (100.0)	33 (86.8)	2 (5.3)	3 (7.9)	- (-)
その他公的医療機関	4 (100.0)	4 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)
社会保険関係団体	13 (100.0)	13 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)
公益法人	23 (100.0)	19 (82.6)	1 (4.3)	3 (13.0)	- (-)
私立学校法人	47 (100.0)	42 (89.4)	3 (6.4)	1 (2.1)	1 (2.1)
医療法人	94 (100.0)	78 (83.0)	7 (7.4)	8 (8.5)	1 (1.1)
社会福祉法人	10 (100.0)	8 (80.0)	1 (10.0)	- (-)	1 (10.0)
医療生協	3 (100.0)	3 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)
会社	6 (100.0)	5 (83.3)	1 (16.7)	- (-)	- (-)
その他の法人	19 (100.0)	14 (73.7)	2 (10.5)	3 (15.8)	- (-)
個人	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
無回答・不明	1 (100.0)	1 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)

統計表 79 病床規模・助産師と看護師の業務範囲の区分等

①保健師助産師看護師法における看護師と助産師の資格や業の違いを踏まえ、
助産師の業務を看護師と区分・役割分担している

	計	実施して いる	実施して いない	どちらとも いえない	無回答 ・不明
計	595 (100.0)	501 (84.2)	45 (7.6)	45 (7.6)	4 (0.7)
99床以下	39 (100.0)	34 (87.2)	1 (2.6)	4 (10.3)	- (-)
100～199床	46 (100.0)	37 (80.4)	3 (6.5)	5 (10.9)	1 (2.2)
200～299床	66 (100.0)	56 (84.8)	4 (6.1)	6 (9.1)	- (-)
300～399床	115 (100.0)	98 (85.2)	8 (7.0)	9 (7.8)	- (-)
400～499床	111 (100.0)	89 (80.2)	11 (9.9)	11 (9.9)	- (-)
500床以上	215 (100.0)	185 (86.0)	17 (7.9)	10 (4.7)	3 (1.4)
無回答・不明	3 (100.0)	2 (66.7)	1 (33.3)	- (-)	- (-)

統計表 80 設置主体・助産師と看護師の業務範囲の区分等
 ②助産師と看護師の役割と責任を明文化している

	計	実施して いる	実施して いない	どちらとも いえない	無回答 ・不明
計	595 (100.0)	345 (58.0)	147 (24.7)	95 (16.0)	8 (1.3)
国立	69 (100.0)	42 (60.9)	13 (18.8)	13 (18.8)	1 (1.4)
公立	199 (100.0)	108 (54.3)	55 (27.6)	34 (17.1)	2 (1.0)
日本赤十字社	47 (100.0)	34 (72.3)	10 (21.3)	3 (6.4)	- (-)
済生会	22 (100.0)	18 (81.8)	1 (4.5)	3 (13.6)	- (-)
厚生連	38 (100.0)	24 (63.2)	6 (15.8)	8 (21.1)	- (-)
その他公的医療機関	4 (100.0)	4 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)
社会保険関係団体	13 (100.0)	9 (69.2)	3 (23.1)	1 (7.7)	- (-)
公益法人	23 (100.0)	9 (39.1)	9 (39.1)	5 (21.7)	- (-)
私立学校法人	47 (100.0)	30 (63.8)	9 (19.1)	7 (14.9)	1 (2.1)
医療法人	94 (100.0)	48 (51.1)	27 (28.7)	17 (18.1)	2 (2.1)
社会福祉法人	10 (100.0)	4 (40.0)	4 (40.0)	1 (10.0)	1 (10.0)
医療生協	3 (100.0)	- (-)	1 (33.3)	2 (66.7)	- (-)
会社	6 (100.0)	3 (50.0)	3 (50.0)	- (-)	- (-)
その他の法人	19 (100.0)	11 (57.9)	6 (31.6)	1 (5.3)	1 (5.3)
個人	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
無回答・不明	1 (100.0)	1 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)

統計表 81 病床規模・助産師と看護師の業務範囲の区分等

②助産師と看護師の役割と責任を明文化している

	計	実施して いる	実施して いない	どちらとも いえない	無回答 ・不明
計	595 (100.0)	345 (58.0)	147 (24.7)	95 (16.0)	8 (1.3)
99床以下	39 (100.0)	19 (48.7)	12 (30.8)	8 (20.5)	- (-)
100～199床	46 (100.0)	25 (54.3)	14 (30.4)	5 (10.9)	2 (4.3)
200～299床	66 (100.0)	45 (68.2)	9 (13.6)	12 (18.2)	- (-)
300～399床	115 (100.0)	69 (60.0)	25 (21.7)	19 (16.5)	2 (1.7)
400～499床	111 (100.0)	62 (55.9)	30 (27.0)	19 (17.1)	- (-)
500床以上	215 (100.0)	123 (57.2)	56 (26.0)	32 (14.9)	4 (1.9)
無回答・不明	3 (100.0)	2 (66.7)	1 (33.3)	- (-)	- (-)

統計表 82 設置主体・助産師と看護師の業務範囲の区分等

③助産師の資格名称を明示している（名札、ユニフォーム等）

	計	実施して いる	実施して いない	どちらとも いえない	無回答 ・不明
計	595 (100.0)	480 (80.7)	109 (18.3)	- (-)	6 (1.0)
国立	69 (100.0)	53 (76.8)	15 (21.7)	- (-)	1 (1.4)
公立	199 (100.0)	148 (74.4)	50 (25.1)	- (-)	1 (0.5)
日本赤十字社	47 (100.0)	41 (87.2)	6 (12.8)	- (-)	- (-)
済生会	22 (100.0)	22 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)
厚生連	38 (100.0)	34 (89.5)	4 (10.5)	- (-)	- (-)
その他公的医療機関	4 (100.0)	4 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)
社会保険関係団体	13 (100.0)	13 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)
公益法人	23 (100.0)	19 (82.6)	4 (17.4)	- (-)	- (-)
私立学校法人	47 (100.0)	32 (68.1)	14 (29.8)	- (-)	1 (2.1)
医療法人	94 (100.0)	82 (87.2)	10 (10.6)	- (-)	2 (2.1)
社会福祉法人	10 (100.0)	6 (60.0)	3 (30.0)	- (-)	1 (10.0)
医療生協	3 (100.0)	3 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)
会社	6 (100.0)	5 (83.3)	1 (16.7)	- (-)	- (-)
その他の法人	19 (100.0)	17 (89.5)	2 (10.5)	- (-)	- (-)
個人	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
無回答・不明	1 (100.0)	1 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)

統計表 83 病床規模・助産師と看護師の業務範囲の区分等

③助産師の資格名称を明示している（名札、ユニフォーム等）

	計	実施して いる	実施して いない	どちらとも いえない	無回答 ・不明
計	595 (100.0)	480 (80.7)	109 (18.3)	- (-)	6 (1.0)
99床以下	39 (100.0)	33 (84.6)	5 (12.8)	- (-)	1 (2.6)
100～199床	46 (100.0)	37 (80.4)	8 (17.4)	- (-)	1 (2.2)
200～299床	66 (100.0)	52 (78.8)	14 (21.2)	- (-)	- (-)
300～399床	115 (100.0)	96 (83.5)	18 (15.7)	- (-)	1 (0.9)
400～499床	111 (100.0)	92 (82.9)	19 (17.1)	- (-)	- (-)
500床以上	215 (100.0)	167 (77.7)	45 (20.9)	- (-)	3 (1.4)
無回答・不明	3 (100.0)	3 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)

統計表 84 設置主体・院内助産の実施状況

	計	患者に明示した上で実施している	患者に明示はしていないが院内助産の実施はしている	院内助産を実施していない	無回答・不明
計	595 (100.0)	84 (14.1)	13 (2.2)	494 (83.0)	4 (0.7)
国立	69 (100.0)	11 (15.9)	- (-)	57 (82.6)	1 (1.4)
公立	199 (100.0)	29 (14.6)	3 (1.5)	167 (83.9)	- (-)
日本赤十字社	47 (100.0)	17 (36.2)	2 (4.3)	28 (59.6)	- (-)
済生会	22 (100.0)	3 (13.6)	- (-)	19 (86.4)	- (-)
厚生連	38 (100.0)	2 (5.3)	- (-)	36 (94.7)	- (-)
その他公的医療機関	4 (100.0)	- (-)	- (-)	4 (100.0)	- (-)
社会保険関係団体	13 (100.0)	1 (7.7)	- (-)	12 (92.3)	- (-)
公益法人	23 (100.0)	2 (8.7)	1 (4.3)	20 (87.0)	- (-)
私立学校法人	47 (100.0)	7 (14.9)	1 (2.1)	38 (80.9)	1 (2.1)
医療法人	94 (100.0)	5 (5.3)	5 (5.3)	83 (88.3)	1 (1.1)
社会福祉法人	10 (100.0)	2 (20.0)	- (-)	7 (70.0)	1 (10.0)
医療生協	3 (100.0)	1 (33.3)	- (-)	2 (66.7)	- (-)
会社	6 (100.0)	1 (16.7)	- (-)	5 (83.3)	- (-)
その他の法人	19 (100.0)	3 (15.8)	1 (5.3)	15 (78.9)	- (-)
個人	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
無回答・不明	1 (100.0)	- (-)	- (-)	1 (100.0)	- (-)

統計表 85 病床規模・院内助産の実施状況

	計	患者に明示 した上で実 施している	患者に明示 はしていな いが院内助 産の実施は している	院内助産を 実施してい ない	無回答 ・不明
計	595 (100.0)	84 (14.1)	13 (2.2)	494 (83.0)	4 (0.7)
99床以下	39 (100.0)	2 (5.1)	2 (5.1)	35 (89.7)	- (-)
100～199床	46 (100.0)	6 (13.0)	- (-)	39 (84.8)	1 (2.2)
200～299床	66 (100.0)	4 (6.1)	- (-)	62 (93.9)	- (-)
300～399床	115 (100.0)	14 (12.2)	1 (0.9)	100 (87.0)	- (-)
400～499床	111 (100.0)	18 (16.2)	3 (2.7)	90 (81.1)	- (-)
500床以上	215 (100.0)	39 (18.1)	7 (3.3)	166 (77.2)	3 (1.4)
無回答・不明	3 (100.0)	1 (33.3)	- (-)	2 (66.7)	- (-)

統計表 86 設置主体・助産師の出向システムの活用状況

	計	他施設への 出向を行っている（実 施したことがある） （出向元）	他施設の出 向受け入れ を行っている（実施し たことがある） （出向先）	活用して いない	無回答 ・不明
計	595 (100.0)	134 (22.5)	85 (14.3)	417 (70.1)	4 (0.7)
国立	69 (100.0)	23 (33.3)	6 (8.7)	44 (63.8)	1 (1.4)
公立	199 (100.0)	44 (22.1)	27 (13.6)	144 (72.4)	- (-)
日本赤十字社	47 (100.0)	18 (38.3)	12 (25.5)	24 (51.1)	- (-)
済生会	22 (100.0)	4 (18.2)	4 (18.2)	16 (72.7)	- (-)
厚生連	38 (100.0)	7 (18.4)	6 (15.8)	28 (73.7)	- (-)
その他公的医療機関	4 (100.0)	- (-)	1 (25.0)	3 (75.0)	- (-)
社会保険関係団体	13 (100.0)	4 (30.8)	2 (15.4)	7 (53.8)	- (-)
公益法人	23 (100.0)	7 (30.4)	- (-)	16 (69.6)	- (-)
私立学校法人	47 (100.0)	11 (23.4)	3 (6.4)	34 (72.3)	1 (2.1)
医療法人	94 (100.0)	10 (10.6)	15 (16.0)	73 (77.7)	2 (2.1)
社会福祉法人	10 (100.0)	1 (10.0)	- (-)	9 (90.0)	- (-)
医療生協	3 (100.0)	1 (33.3)	2 (66.7)	1 (33.3)	- (-)
会社	6 (100.0)	- (-)	1 (16.7)	5 (83.3)	- (-)
その他の法人	19 (100.0)	4 (21.1)	6 (31.6)	12 (63.2)	- (-)
個人	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
無回答・不明	1 (100.0)	- (-)	- (-)	1 (100.0)	- (-)

統計表 87 病床規模・助産師の出向システムの活用状況

	計	他施設への 出向を行っている (実施したことが ある) (出向元)	他施設の出 向受け入れ を行っている (実施したことが ある) (出向先)	活用して いない	無回答 ・不明
計	595 (100.0)	134 (22.5)	85 (14.3)	417 (70.1)	4 (0.7)
99床以下	39 (100.0)	3 (7.7)	8 (20.5)	29 (74.4)	- (-)
100～199床	46 (100.0)	5 (10.9)	9 (19.6)	34 (73.9)	1 (2.2)
200～299床	66 (100.0)	7 (10.6)	11 (16.7)	52 (78.8)	- (-)
300～399床	115 (100.0)	26 (22.6)	16 (13.9)	81 (70.4)	- (-)
400～499床	111 (100.0)	22 (19.8)	13 (11.7)	82 (73.9)	1 (0.9)
500床以上	215 (100.0)	70 (32.6)	28 (13.0)	137 (63.7)	2 (0.9)
無回答・不明	3 (100.0)	1 (33.3)	- (-)	2 (66.7)	- (-)

統計表 88 設置主体・助産師に特化した研修機会の提供状況

	計	院内研修がある	院外研修の受講を推奨している	特にない	無回答・不明
計	595 (100.0)	154 (25.9)	509 (85.5)	47 (7.9)	8 (1.3)
国立	69 (100.0)	21 (30.4)	55 (79.7)	5 (7.2)	1 (1.4)
公立	199 (100.0)	41 (20.6)	173 (86.9)	17 (8.5)	1 (0.5)
日本赤十字社	47 (100.0)	17 (36.2)	43 (91.5)	1 (2.1)	- (-)
済生会	22 (100.0)	7 (31.8)	21 (95.5)	- (-)	- (-)
厚生連	38 (100.0)	6 (15.8)	31 (81.6)	6 (15.8)	- (-)
その他公的医療機関	4 (100.0)	- (-)	3 (75.0)	1 (25.0)	- (-)
社会保険関係団体	13 (100.0)	3 (23.1)	12 (92.3)	1 (7.7)	- (-)
公益法人	23 (100.0)	9 (39.1)	19 (82.6)	3 (13.0)	- (-)
私立学校法人	47 (100.0)	14 (29.8)	43 (91.5)	2 (4.3)	1 (2.1)
医療法人	94 (100.0)	27 (28.7)	77 (81.9)	7 (7.4)	4 (4.3)
社会福祉法人	10 (100.0)	4 (40.0)	7 (70.0)	- (-)	1 (10.0)
医療生協	3 (100.0)	- (-)	3 (100.0)	- (-)	- (-)
会社	6 (100.0)	- (-)	6 (100.0)	- (-)	- (-)
その他の法人	19 (100.0)	4 (21.1)	15 (78.9)	4 (21.1)	- (-)
個人	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
無回答・不明	1 (100.0)	1 (100.0)	1 (100.0)	- (-)	- (-)

統計表 89 病床規模・助産師に特化した研修機会の提供状況

	計	院内研修がある	院外研修の受講を推奨している	特にない	無回答・不明
計	595 (100.0)	154 (25.9)	509 (85.5)	47 (7.9)	8 (1.3)
99床以下	39 (100.0)	15 (38.5)	30 (76.9)	7 (17.9)	1 (2.6)
100～199床	46 (100.0)	10 (21.7)	35 (76.1)	4 (8.7)	3 (6.5)
200～299床	66 (100.0)	15 (22.7)	60 (90.9)	4 (6.1)	1 (1.5)
300～399床	115 (100.0)	18 (15.7)	100 (87.0)	12 (10.4)	- (-)
400～499床	111 (100.0)	27 (24.3)	93 (83.8)	9 (8.1)	1 (0.9)
500床以上	215 (100.0)	69 (32.1)	188 (87.4)	11 (5.1)	2 (0.9)
無回答・不明	3 (100.0)	- (-)	3 (100.0)	- (-)	- (-)

統計表 90 設置主体・助産実践能力習熟段階（クリニカルラダー;CLoCMiP）の導入状況

	計	している	していない	無回答 ・不明
計	595 (100.0)	411 (69.1)	170 (28.6)	14 (2.4)
国立	69 (100.0)	48 (69.6)	20 (29.0)	1 (1.4)
公立	199 (100.0)	139 (69.8)	55 (27.6)	5 (2.5)
日本赤十字社	47 (100.0)	34 (72.3)	13 (27.7)	- (-)
済生会	22 (100.0)	19 (86.4)	3 (13.6)	- (-)
厚生連	38 (100.0)	24 (63.2)	14 (36.8)	- (-)
その他公的医療機関	4 (100.0)	3 (75.0)	1 (25.0)	- (-)
社会保険関係団体	13 (100.0)	11 (84.6)	2 (15.4)	- (-)
公益法人	23 (100.0)	18 (78.3)	5 (21.7)	- (-)
私立学校法人	47 (100.0)	33 (70.2)	12 (25.5)	2 (4.3)
医療法人	94 (100.0)	56 (59.6)	33 (35.1)	5 (5.3)
社会福祉法人	10 (100.0)	5 (50.0)	5 (50.0)	- (-)
医療生協	3 (100.0)	2 (66.7)	1 (33.3)	- (-)
会社	6 (100.0)	4 (66.7)	2 (33.3)	- (-)
その他の法人	19 (100.0)	14 (73.7)	4 (21.1)	1 (5.3)
個人	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
無回答・不明	1 (100.0)	1 (100.0)	- (-)	- (-)

統計表 91 病床規模・助産実践能力習熟段階（クリニカルラダー;CLoCMiP）の導入状況

	計	している	していない	無回答 ・不明
計	595 (100.0)	411 (69.1)	170 (28.6)	14 (2.4)
99 床以下	39 (100.0)	21 (53.8)	16 (41.0)	2 (5.1)
100～199 床	46 (100.0)	25 (54.3)	17 (37.0)	4 (8.7)
200～299 床	66 (100.0)	41 (62.1)	25 (37.9)	- (-)
300～399 床	115 (100.0)	76 (66.1)	37 (32.2)	2 (1.7)
400～499 床	111 (100.0)	73 (65.8)	34 (30.6)	4 (3.6)
500 床以上	215 (100.0)	173 (80.5)	40 (18.6)	2 (0.9)
無回答・不明	3 (100.0)	2 (66.7)	1 (33.3)	- (-)

統計表 92 設置主体・助産に関するガイドラインの認知・活用状況

①助産業務ガイドライン 2019

	計	読んでおり、実際の業務に活用している	読んだが、活用したことがない	知っているが、読んだことはない	知らない・本アンケートで初めて知った	無回答・不明
計	595 (100.0)	413 (69.4)	96 (16.1)	63 (10.6)	16 (2.7)	7 (1.2)
国立	69 (100.0)	48 (69.6)	10 (14.5)	7 (10.1)	3 (4.3)	1 (1.4)
公立	199 (100.0)	136 (68.3)	32 (16.1)	18 (9.0)	11 (5.5)	2 (1.0)
日本赤十字社	47 (100.0)	35 (74.5)	8 (17.0)	4 (8.5)	- (-)	- (-)
済生会	22 (100.0)	19 (86.4)	2 (9.1)	1 (4.5)	- (-)	- (-)
厚生連	38 (100.0)	18 (47.4)	8 (21.1)	12 (31.6)	- (-)	- (-)
その他公的医療機関	4 (100.0)	4 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
社会保険関係団体	13 (100.0)	11 (84.6)	2 (15.4)	- (-)	- (-)	- (-)
公益法人	23 (100.0)	17 (73.9)	5 (21.7)	- (-)	1 (4.3)	- (-)
私立学校法人	47 (100.0)	38 (80.9)	4 (8.5)	4 (8.5)	- (-)	1 (2.1)
医療法人	94 (100.0)	62 (66.0)	16 (17.0)	12 (12.8)	1 (1.1)	3 (3.2)
社会福祉法人	10 (100.0)	7 (70.0)	2 (20.0)	1 (10.0)	- (-)	- (-)
医療生協	3 (100.0)	2 (66.7)	- (-)	1 (33.3)	- (-)	- (-)
会社	6 (100.0)	4 (66.7)	2 (33.3)	- (-)	- (-)	- (-)
その他の法人	19 (100.0)	12 (63.2)	4 (21.1)	3 (15.8)	- (-)	- (-)
個人	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
無回答・不明	1 (100.0)	- (-)	1 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)

統計表 93 病床規模・助産に関するガイドラインの認知・活用状況

①助産業務ガイドライン 2019

	計	読んでおり、実際の業務に活用している	読んだが、活用したことがない	知っているが、読んだことはない	知らない・本アンケートで初めて知った	無回答・不明
計	595 (100.0)	413 (69.4)	96 (16.1)	63 (10.6)	16 (2.7)	7 (1.2)
99床以下	39 (100.0)	22 (56.4)	11 (28.2)	6 (15.4)	- (-)	- (-)
100～199床	46 (100.0)	26 (56.5)	11 (23.9)	4 (8.7)	2 (4.3)	3 (6.5)
200～299床	66 (100.0)	40 (60.6)	14 (21.2)	7 (10.6)	4 (6.1)	1 (1.5)
300～399床	115 (100.0)	70 (60.9)	19 (16.5)	23 (20.0)	3 (2.6)	- (-)
400～499床	111 (100.0)	88 (79.3)	8 (7.2)	9 (8.1)	5 (4.5)	1 (0.9)
500床以上	215 (100.0)	165 (76.7)	32 (14.9)	14 (6.5)	2 (0.9)	2 (0.9)
無回答・不明	3 (100.0)	2 (66.7)	1 (33.3)	- (-)	- (-)	- (-)

統計表 94 設置主体・助産に関するガイドラインの認知・活用状況

②院内助産・助産師外来ガイドライン 2018

	計	読んでおり、実際の業務に活用している	読んだが、活用したことがない	知っているが、読んだことはない	知らない・本アンケートで初めて知った	無回答・不明
計	595 (100.0)	316 (53.1)	142 (23.9)	98 (16.5)	30 (5.0)	9 (1.5)
国立	69 (100.0)	34 (49.3)	15 (21.7)	14 (20.3)	5 (7.2)	1 (1.4)
公立	199 (100.0)	99 (49.7)	53 (26.6)	28 (14.1)	16 (8.0)	3 (1.5)
日本赤十字社	47 (100.0)	33 (70.2)	7 (14.9)	7 (14.9)	- (-)	- (-)
済生会	22 (100.0)	16 (72.7)	2 (9.1)	3 (13.6)	- (-)	1 (4.5)
厚生連	38 (100.0)	15 (39.5)	7 (18.4)	14 (36.8)	2 (5.3)	- (-)
その他公的医療機関	4 (100.0)	3 (75.0)	- (-)	1 (25.0)	- (-)	- (-)
社会保険関係団体	13 (100.0)	10 (76.9)	1 (7.7)	2 (15.4)	- (-)	- (-)
公益法人	23 (100.0)	15 (65.2)	6 (26.1)	1 (4.3)	1 (4.3)	- (-)
私立学校法人	47 (100.0)	30 (63.8)	7 (14.9)	7 (14.9)	2 (4.3)	1 (2.1)
医療法人	94 (100.0)	45 (47.9)	31 (33.0)	12 (12.8)	3 (3.2)	3 (3.2)
社会福祉法人	10 (100.0)	4 (40.0)	2 (20.0)	4 (40.0)	- (-)	- (-)
医療生協	3 (100.0)	1 (33.3)	1 (33.3)	1 (33.3)	- (-)	- (-)
会社	6 (100.0)	3 (50.0)	2 (33.3)	- (-)	1 (16.7)	- (-)
その他の法人	19 (100.0)	8 (42.1)	8 (42.1)	3 (15.8)	- (-)	- (-)
個人	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
無回答・不明	1 (100.0)	- (-)	- (-)	1 (100.0)	- (-)	- (-)

統計表 95 病床規模・助産に関するガイドラインの認知・活用状況

②院内助産・助産師外来ガイドライン 2018

	計	読んでおり、実際の業務に活用している	読んだが、活用したことがない	知っているが、読んだことはない	知らない・本アンケートで初めて知った	無回答・不明
計	595 (100.0)	316 (53.1)	142 (23.9)	98 (16.5)	30 (5.0)	9 (1.5)
99床以下	39 (100.0)	14 (35.9)	19 (48.7)	5 (12.8)	1 (2.6)	- (-)
100～199床	46 (100.0)	17 (37.0)	17 (37.0)	4 (8.7)	4 (8.7)	4 (8.7)
200～299床	66 (100.0)	35 (53.0)	15 (22.7)	11 (16.7)	5 (7.6)	- (-)
300～399床	115 (100.0)	57 (49.6)	22 (19.1)	27 (23.5)	8 (7.0)	1 (0.9)
400～499床	111 (100.0)	66 (59.5)	20 (18.0)	18 (16.2)	6 (5.4)	1 (0.9)
500床以上	215 (100.0)	126 (58.6)	49 (22.8)	31 (14.4)	6 (2.8)	3 (1.4)
無回答・不明	3 (100.0)	1 (33.3)	- (-)	2 (66.7)	- (-)	- (-)

統計表 96 設置主体・助産に関するガイドラインの認知・活用状況

③2019年「助産実践能力習熟段階(クリニカルラダー;CLoCMiP)活用ガイド」

	計	読んでおり、実際の業務に活用している	読んだが、活用したことがない	知っているが、読んだことはない	知らない・本アンケートで初めて知った	無回答・不明
計	595 (100.0)	431 (72.4)	110 (18.5)	38 (6.4)	5 (0.8)	11 (1.8)
国立	69 (100.0)	55 (79.7)	7 (10.1)	6 (8.7)	- (-)	1 (1.4)
公立	199 (100.0)	143 (71.9)	38 (19.1)	11 (5.5)	3 (1.5)	4 (2.0)
日本赤十字社	47 (100.0)	39 (83.0)	7 (14.9)	1 (2.1)	- (-)	- (-)
済生会	22 (100.0)	20 (90.9)	2 (9.1)	- (-)	- (-)	- (-)
厚生連	38 (100.0)	21 (55.3)	10 (26.3)	6 (15.8)	- (-)	1 (2.6)
その他公的医療機関	4 (100.0)	3 (75.0)	1 (25.0)	- (-)	- (-)	- (-)
社会保険関係団体	13 (100.0)	11 (84.6)	2 (15.4)	- (-)	- (-)	- (-)
公益法人	23 (100.0)	17 (73.9)	5 (21.7)	1 (4.3)	- (-)	- (-)
私立学校法人	47 (100.0)	39 (83.0)	5 (10.6)	1 (2.1)	- (-)	2 (4.3)
医療法人	94 (100.0)	55 (58.5)	25 (26.6)	9 (9.6)	2 (2.1)	3 (3.2)
社会福祉法人	10 (100.0)	6 (60.0)	4 (40.0)	- (-)	- (-)	- (-)
医療生協	3 (100.0)	2 (66.7)	- (-)	1 (33.3)	- (-)	- (-)
会社	6 (100.0)	4 (66.7)	2 (33.3)	- (-)	- (-)	- (-)
その他の法人	19 (100.0)	15 (78.9)	2 (10.5)	2 (10.5)	- (-)	- (-)
個人	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
無回答・不明	1 (100.0)	1 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)

統計表 97 病床規模・助産に関するガイドラインの認知・活用状況

③2019年「助産実践能力習熟段階(クリニカルラダー;CLoCMiP)活用ガイド」

	計	読んでおり、実際の業務に活用している	読んだが、活用したことがない	知っているが、読んだことはない	知らない・本アンケートで初めて知った	無回答・不明
計	595 (100.0)	431 (72.4)	110 (18.5)	38 (6.4)	5 (0.8)	11 (1.8)
99床以下	39 (100.0)	21 (53.8)	13 (33.3)	4 (10.3)	1 (2.6)	- (-)
100～199床	46 (100.0)	27 (58.7)	9 (19.6)	4 (8.7)	1 (2.2)	5 (10.9)
200～299床	66 (100.0)	41 (62.1)	18 (27.3)	4 (6.1)	2 (3.0)	1 (1.5)
300～399床	115 (100.0)	76 (66.1)	20 (17.4)	17 (14.8)	1 (0.9)	1 (0.9)
400～499床	111 (100.0)	82 (73.9)	22 (19.8)	5 (4.5)	- (-)	2 (1.8)
500床以上	215 (100.0)	182 (84.7)	27 (12.6)	4 (1.9)	- (-)	2 (0.9)
無回答・不明	3 (100.0)	2 (66.7)	1 (33.3)	- (-)	- (-)	- (-)

統計表 98 設置主体・助産師の業務・専門性に配慮した手当の有無

	計	ある	ない	無回答 ・不明
計	595 (100.0)	310 (52.1)	273 (45.9)	12 (2.0)
国立	69 (100.0)	33 (47.8)	34 (49.3)	2 (2.9)
公立	199 (100.0)	81 (40.7)	117 (58.8)	1 (0.5)
日本赤十字社	47 (100.0)	10 (21.3)	36 (76.6)	1 (2.1)
済生会	22 (100.0)	16 (72.7)	6 (27.3)	- (-)
厚生連	38 (100.0)	26 (68.4)	11 (28.9)	1 (2.6)
その他公的医療機関	4 (100.0)	4 (100.0)	- (-)	- (-)
社会保険関係団体	13 (100.0)	5 (38.5)	8 (61.5)	- (-)
公益法人	23 (100.0)	14 (60.9)	9 (39.1)	- (-)
私立学校法人	47 (100.0)	25 (53.2)	20 (42.6)	2 (4.3)
医療法人	94 (100.0)	69 (73.4)	21 (22.3)	4 (4.3)
社会福祉法人	10 (100.0)	8 (80.0)	2 (20.0)	- (-)
医療生協	3 (100.0)	2 (66.7)	1 (33.3)	- (-)
会社	6 (100.0)	4 (66.7)	2 (33.3)	- (-)
その他の法人	19 (100.0)	12 (63.2)	6 (31.6)	1 (5.3)
個人	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
無回答・不明	1 (100.0)	1 (100.0)	- (-)	- (-)

統計表 99 病床規模・助産師の業務・専門性に配慮した手当の有無

	計	ある	ない	無回答 ・不明
計	595 (100.0)	310 (52.1)	273 (45.9)	12 (2.0)
99床以下	39 (100.0)	30 (76.9)	8 (20.5)	1 (2.6)
100～199床	46 (100.0)	26 (56.5)	18 (39.1)	2 (4.3)
200～299床	66 (100.0)	38 (57.6)	28 (42.4)	- (-)
300～399床	115 (100.0)	60 (52.2)	53 (46.1)	2 (1.7)
400～499床	111 (100.0)	56 (50.5)	54 (48.6)	1 (0.9)
500床以上	215 (100.0)	97 (45.1)	112 (52.1)	6 (2.8)
無回答・不明	3 (100.0)	3 (100.0)	- (-)	- (-)

統計表 100 設置主体・助産師の採用意向

	計	採用を増やしたい	採用を減らしたい	採用を現状維持したい	採用予定はない	検討中	無回答・不明
計	595 (100.0)	305 (51.3)	3 (0.5)	219 (36.8)	17 (2.9)	38 (6.4)	13 (2.2)
国立	69 (100.0)	37 (53.6)	- (-)	26 (37.7)	1 (1.4)	3 (4.3)	2 (2.9)
公立	199 (100.0)	113 (56.8)	1 (0.5)	66 (33.2)	4 (2.0)	11 (5.5)	4 (2.0)
日本赤十字社	47 (100.0)	19 (40.4)	- (-)	24 (51.1)	- (-)	4 (8.5)	- (-)
済生会	22 (100.0)	15 (68.2)	- (-)	6 (27.3)	- (-)	1 (4.5)	- (-)
厚生連	38 (100.0)	19 (50.0)	- (-)	12 (31.6)	3 (7.9)	4 (10.5)	- (-)
その他公的医療機関	4 (100.0)	3 (75.0)	- (-)	1 (25.0)	- (-)	- (-)	- (-)
社会保険関係団体	13 (100.0)	6 (46.2)	- (-)	4 (30.8)	2 (15.4)	- (-)	1 (7.7)
公益法人	23 (100.0)	8 (34.8)	- (-)	11 (47.8)	- (-)	3 (13.0)	1 (4.3)
私立学校法人	47 (100.0)	14 (29.8)	1 (2.1)	28 (59.6)	1 (2.1)	2 (4.3)	1 (2.1)
医療法人	94 (100.0)	54 (57.4)	1 (1.1)	23 (24.5)	6 (6.4)	7 (7.4)	3 (3.2)
社会福祉法人	10 (100.0)	2 (20.0)	- (-)	8 (80.0)	- (-)	- (-)	- (-)
医療生協	3 (100.0)	1 (33.3)	- (-)	1 (33.3)	- (-)	1 (33.3)	- (-)
会社	6 (100.0)	3 (50.0)	- (-)	2 (33.3)	- (-)	1 (16.7)	- (-)
その他の法人	19 (100.0)	10 (52.6)	- (-)	7 (36.8)	- (-)	1 (5.3)	1 (5.3)
個人	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
無回答・不明	1 (100.0)	1 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)

統計表 101 病床規模・助産師の採用意向

	計	採用を増やしたい	採用を減らしたい	採用を現状維持したい	採用予定はない	検討中	無回答・不明
計	595 (100.0)	305 (51.3)	3 (0.5)	219 (36.8)	17 (2.9)	38 (6.4)	13 (2.2)
99床以下	39 (100.0)	24 (61.5)	1 (2.6)	12 (30.8)	1 (2.6)	1 (2.6)	- (-)
100～199床	46 (100.0)	22 (47.8)	- (-)	12 (26.1)	4 (8.7)	5 (10.9)	3 (6.5)
200～299床	66 (100.0)	40 (60.6)	- (-)	17 (25.8)	3 (4.5)	5 (7.6)	1 (1.5)
300～399床	115 (100.0)	55 (47.8)	1 (0.9)	44 (38.3)	5 (4.3)	7 (6.1)	3 (2.6)
400～499床	111 (100.0)	62 (55.9)	- (-)	35 (31.5)	4 (3.6)	9 (8.1)	1 (0.9)
500床以上	215 (100.0)	101 (47.0)	1 (0.5)	98 (45.6)	- (-)	10 (4.7)	5 (2.3)
無回答・不明	3 (100.0)	1 (33.3)	- (-)	1 (33.3)	- (-)	1 (33.3)	- (-)

調 査 票

注

本調査はExcel 調査票にて実施した。報告書掲載にあたっては、プルダウンメニューの内容を確認できるようにする等、一定の加工を行った。

従って、実際の調査票とは見た目上の差異があるが、内容は同一である。

2022 年 病院看護・助産実態調査について

●この調査は、以下の 3 種類の調査票から構成されています。

- ①フェイス項目(基本情報等)
- ②病院看護実態調査項目(フェイス項目を除く) ※①+②が例年の病院看護実態調査に相当
- ③助産師業務の実態を把握するための項目 ※③は分娩取り扱い施設のみが回答対象

※上記①～③の調査票(3 種類の Excel ファイル)をダウンロードし、回答(記入)終了後、調査専用サイトに再度アクセスし、調査票を送信(アップロード)してください。

※実績データをご用意いただく時間に加えて、それぞれ①・②で計 30 分程度、③で 20 分程度の回答時間を要するものと見込まれます。

●該当する質問にご回答をお願いいたします。

- ・ご回答は、該当する選択肢を選択するか、もしくは文字、または数字をご入力ください。
- ・期日や期間の指定のない質問については、2022 年 10 月 1 日時点の状況をご回答ください。
- ・10 月 1 日時点の状況が把握しづらい場合や、9 月 1 か月分の集計が難しい場合は直近の状況をご回答ください。

【実績データ等の準備について】

- ・質問には 職員の入退職人数や、有休取得率等の実績データをお尋ねするものがありますので、必要な実績データを予めご用意ください。
- ・ご不明な点は、調査専用サイトの「よくある質問(FAQ)」をご確認ください。

【ID・パスワードについて】

- ・記入済みの回答を送信(アップロード)する際は、ID とパスワードをご用意ください。
 - ※ID・パスワードは、依頼状(公文書)と共にお送りした事務連絡に記載されています。
 - ※ID・パスワードは半角で入力ください。
 - ※ID・パスワードは、回答の差し替えや、①～③の調査票の結合のために設定するものであり、病院名が特定されることはございません。
 - ※ID・パスワードは、調査業務の外部委託業者においてのみ管理し、日本看護協会が照会・照合することはありません。
- ・ID とパスワードを忘れた方はこちらの URL にアクセスし、再発行手続きをお願い致します。

<https://●●●●●●●●●●●●●●●●●●●●●●●●●●>

【倫理的配慮について】

- ・本調査は日本看護協会研究倫理委員会による倫理審査を受け、承認されております。
- ・本調査は自由意思によるご協力であり、ご協力いただけない場合にも、不利益が生じることはございません。
- ・ご回答いただきました内容は、本会と個人情報保護(機密保持)の契約を締結している委託業者によって集計され、貴病院を特定できないよう統計処理いたします。

2022年病院看護・助産実態調査 ①フェイス項目(基本情報等)

問1 貴院の概要について伺います。

1) 所在都道府県 [選択は1つ] 北海道 / (中略) / 沖縄県

2) 所在する市区町村の分類 [選択は1つ] 政令指定都市 東京23区 市 町村

3) 設置主体の分類 [選択は1つ]

<input type="radio"/> 国立(労働者健康安全機構、地域医療機能推進機構を含む)	<input type="radio"/> 公益社団法人、公益財団法人
<input type="radio"/> 公立(一部事務組合、地方独立行政法人、公立大学法人を含む)	<input type="radio"/> 私立学校法人
<input type="radio"/> 日本赤十字社	<input type="radio"/> 医療法人(社会医療法人を含む)
<input type="radio"/> 済生会	<input type="radio"/> 社会福祉法人
<input type="radio"/> 厚生農業協同組合連合会	<input type="radio"/> 医療生協
<input type="radio"/> 北海道社会事業協会	<input type="radio"/> 会社
<input type="radio"/> 社会保険関係団体(健康保険組合及びその連合会、 共済組合及びその連合会、国民健康保険組合)	<input type="radio"/> その他の法人(一般社団法人、一般財団法人、宗教法人等)
	<input type="radio"/> 個人

4) 許可病床数 [整数] 床

5) 入院基本料の届出の有無(10月1日時点) [選択は1つ] 届出あり 届出なし ⇒ 7)へ

6) 入院基本料の届出又は算定状況(10月1日時点で届出をしているもの又は9月の1か月間で算定をしているもの)

[①～⑩のそれぞれで選択は1つずつ(該当しないものは選択不要です)]

※へき地等で複数届出している場合は、点数のもっとも高いものを選択

① 急性期一般入院基本料	<input type="radio"/> 入院料1 <input type="radio"/> 入院料2 <input type="radio"/> 入院料3 <input type="radio"/> 入院料4 <input type="radio"/> 入院料5 <input type="radio"/> 入院料6
② 地域一般入院基本料	<input type="radio"/> 入院料1 <input type="radio"/> 入院料2 <input type="radio"/> 入院料3 <input type="radio"/> 特別入院基本料
③ 療養病棟入院基本料	<input type="radio"/> 入院料1 <input type="radio"/> 入院料2 <input type="radio"/> 特別入院基本料 <input type="radio"/> 療養病棟入院基本料 注11届出(入院料2の所定点数の100分の75を算定)
④ 結核病棟入院基本料	<input type="radio"/> 7対1 <input type="radio"/> 10対1 <input type="radio"/> 13対1 <input type="radio"/> 15対1 <input type="radio"/> 18対1 <input type="radio"/> 20対1 <input type="radio"/> 特別入院基本料
⑤ 精神病棟入院基本料	<input type="radio"/> 10対1 <input type="radio"/> 13対1 <input type="radio"/> 15対1 <input type="radio"/> 18対1 <input type="radio"/> 20対1 <input type="radio"/> 特別入院基本料
⑥ 特定機能病院入院基本料(一般病棟)	<input type="radio"/> 7対1 <input type="radio"/> 10対1
⑦ 特定機能病院入院基本料(結核病棟)	<input type="radio"/> 7対1 <input type="radio"/> 10対1 <input type="radio"/> 13対1 <input type="radio"/> 15対1
⑧ 特定機能病院入院基本料(精神病棟)	<input type="radio"/> 7対1 <input type="radio"/> 10対1 <input type="radio"/> 13対1 <input type="radio"/> 15対1
⑨ 専門病院入院基本料	<input type="radio"/> 7対1 <input type="radio"/> 10対1 <input type="radio"/> 13対1
⑩ 障害者施設等入院基本料	<input type="radio"/> 7対1 <input type="radio"/> 10対1 <input type="radio"/> 13対1 <input type="radio"/> 15対1

7) 特定入院料の届出の有無(10月1日時点) [選択は1つ] 届出あり 届出なし ⇒ 問2へ

8) 特定入院料の届出状況(10月1日時点で届出をしているもの又は9月の1か月間で算定をしているもの)

[あてはまるもの全てを選択]

<input type="checkbox"/> 救命救急入院料	<input type="checkbox"/> 地域包括ケア病棟入院料(入院医療管理料)
<input type="checkbox"/> 特定集中治療室管理料	<input type="checkbox"/> 特殊疾患病棟入院料
<input type="checkbox"/> ハイケアユニット入院医療管理料	<input type="checkbox"/> 緩和ケア病棟入院料
<input type="checkbox"/> 脳卒中ケアユニット入院医療管理料	<input type="checkbox"/> 精神科救急急性期医療入院料
<input type="checkbox"/> 小児特定集中治療室管理料	<input type="checkbox"/> 精神科急性期治療病棟入院料
<input type="checkbox"/> 新生児特定集中治療室管理料	<input type="checkbox"/> 精神科救急・合併症入院料
<input type="checkbox"/> 総合周産期特定集中治療室管理料	<input type="checkbox"/> 児童・思春期精神科入院医療管理料
<input type="checkbox"/> 新生児治療回復室入院医療管理料	<input type="checkbox"/> 精神療養病棟入院料
<input type="checkbox"/> 一類感染症患者入院医療管理料	<input type="checkbox"/> 認知症治療病棟入院料
<input type="checkbox"/> 特殊疾患入院医療管理料	<input type="checkbox"/> 特定一般病棟入院料
<input type="checkbox"/> 小児入院医療管理料	<input type="checkbox"/> 地域移行機能強化病棟入院料
<input type="checkbox"/> 回復期リハビリテーション病棟入院料	<input type="checkbox"/> 特定機能病院リハビリテーション病棟入院料

2022年病院看護・助産実態調査 ②病院看護実態調査項目

問2 新型コロナウイルス感染症への対応等について伺います。

1)指定状況 [あてはまるもの全てを選択]

<input type="checkbox"/> 感染症指定医療機関(特定、第一種、第二種、結核含む) <input type="checkbox"/> 新型コロナウイルス感染症重点医療機関 <input type="checkbox"/> 新型コロナウイルス感染症疑い患者受入協力医療機関 <input type="checkbox"/> いずれにも当てはまらない
--

問3 2021年度の正規雇用の看護職員(看護師・保健師・助産師・准看護師)の採用・退職の状況について伺います。

1)2021年度の看護職員の採用・退職人数等 [整数]

※フルタイム勤務及び短時間勤務の正規雇用職員についてお答えください。(パート、アルバイト、臨時職員、嘱託等は含みません。)
 ※該当者がいない場合(新卒者の採用がなかった場合等)は、「0」(ゼロ)と記入してください。
 ※同一法人内での人事異動は退職者・既卒採用者に含みません。

	看護師・保健師・助産師 (正規雇用)	准看護師 (正規雇用)
① 2021年度はじめ(2021年4月1日)の看護職員数 ※4月1日付の新規採用者を除いた人数	人	人
② 2021年度(2021年4月1日～2022年3月31日)の新卒採用者数	人	人
③ うち、年度末までに退職した新卒採用者数	人	人
④ 2021年度(2021年4月1日～2022年3月31日)の既卒採用者数 ※既卒＝新卒ではない看護職経験者	人	人
⑤ うち、年度末までに退職した既卒採用者数	人	人
⑥ 2021年度(2021年4月1日～2022年3月31日)の総退職者数 ※定年退職者、新卒・既卒採用者の退職者を含む全退職者数	人	人
⑦ うち、2021年度の定年退職者数	人	人
⑧(⑥の)うち、新型コロナウイルス感染症に関連した退職者数(※)	人	人

※⑧は、新型コロナウイルス感染症対応による労働環境の変化や感染リスク等を理由とした退職者の数

2)2021年度の正規雇用看護職員の総退職者数が、例年と比べて増加又は減少したか、お答えください。[選択は1つ]

とも増加した
 やや増加した
 変わらない
 やや減少した
 とも減少した

【2)で「とも増加した」又は「やや増加した」を選択した方に伺います】

SQ 人数の増加への新型コロナウイルス感染症の影響をお答えください。[選択は1つ]

大いに影響している
 やや影響している
 あまり影響していない
 まったく影響していない
 わからない

【全員の方に伺います】

問4 正規雇用フルタイム勤務の看護職員(看護師・保健師・助産師・准看護師)の労働条件等について伺います。

1)就業規則で定められた、1週間あたりの所定労働時間 [整数]

時間
 分

2)2022年9月の1か月間における、1人あたりの月平均超過勤務時間

※どなたも超過勤務をされなかった場合は、「0」(ゼロ)と記入してください。

時間 [小数点第1位まで]

3)就業規則で定められた週休形態 [選択は1つ]

週休2日(1週に必ず2日の休日)
 月2回週休2日(4週に6日の休日)
 週休1日
 週休2日(4週に8日の休日)
 月1回週休2日(4週に5日の休日)
 その他(具体的に
 月3回週休2日(4週に7日の休日)
 週休1日半(土曜日等の半日勤務)
)

4)就業規則で定められた所定の年間休日総数 日〔整数又は小数点第1位まで〕 ※ 週休、国民の祝日、年末年始休暇、夏季休暇、病院創立記念日など就業規則に定める職員の所定の休日の合計(年次有給休暇、慶弔休暇は含みません)

5)2021年度の年次有給休暇の取得率 %〔小数点第1位まで〕 ※ 取得率＝総取得日数／各人の付与日数の総計(前年度からの繰越日数を含まず)×100

問5 正規雇用看護職員(看護師・保健師・助産師・准看護師)の傷病休暇の取得状況等について伺います。

1)2021年度の、傷病による連続休暇(7日間以上)を取得した正規雇用の看護職員数(フルタイム又は短時間勤務)〔整数〕
 ※該当者がいない場合は、「0」(ゼロ)と記入してください。

- ① 傷病による連続休暇(7日間以上)を取得した正規雇用の看護職員数 …… 人
- ② ①のうち、メンタルヘルス不調者 …………… 人

2)2021年度の、メンタルヘルス不調による連続休暇(7日間以上)を取得した正規雇用の看護職員数は、例年と比べて増加又は減少したか、お答えください。〔選択は1つ〕

とても増加した やや増加した 変わらない やや減少した とても減少した

【2)で「とても増加した」又は「やや増加した」を選択した方に伺います】

SQ 人数の増加への新型コロナウイルス感染症の影響をお答えください。〔選択は1つ〕

大いに影響している やや影響している あまり影響していない まったく影響していない わからない

【全員の方に伺います】

問6 看護職員(看護師・保健師・助産師・准看護師)の夜勤・交代制勤務について伺います。

1)病棟で採用されている夜勤・交代制勤務の勤務形態〔あてはまるもの全てを選択〕

三交代制(変則含む)
 二交代制(夜勤1回あたり16時間未満) → SQ1・SQ2をお答えください
 二交代制(夜勤1回あたり16時間以上) → SQ2をお答えください
 その他〔具体的に _____〕

【1)で「二交代制(夜勤1回あたり16時間未満)」を選択した方に伺います】

SQ1 二交代制の具体的な夜勤時間の長さ(16時間未満)をお答えください。〔整数〕

時間 分 ※最も多くの看護職員に適用されている時間

【1)で「二交代制(夜勤1回あたり16時間未満)」又は「二交代制(夜勤1回あたり16時間以上)」を選択した方に伺います】

SQ2 業務開始から終了までが最も長い夜勤帯(二交代制)の勤務時間の長さをお答えください。〔整数〕

時間 分

【全員の方に伺います】

2)もっとも多くの看護職員に適用されている夜勤形態〔選択は1つ〕

※回答入力用のExcel調査票では、1)で選択いただいた勤務形態がプルダウンメニューに表示されます。

三交代制(変則含む)
 二交代制(夜勤1回あたり16時間未満)
 二交代制(夜勤1回あたり16時間以上) その他(具体的に _____)

【1)で「三交代制」又は「二交代制」を選択した方に伺います】

3)2022年9月の1か月間における1人あたりの月平均夜勤回数(※)〔小数点第1位まで〕

※平均夜勤回数は、夜勤を行わない看護職員(休業中の者を含む)は対象から除いて計算

三交代制(変則含む)	二交代制(変則含む)
<input type="text"/> 回	<input type="text"/> 回

【全員の方に伺います】

問7 貴院の看護師の月額給与について伺います。

1)以下の①・②の給与額〔2022年度実績〕をお答えください。〔整数〕

※ 設定した条件に該当する個人が実在しない場合は、そのような例を想定して記入してください。

※ 条件に該当する個人が実在し、個人によって給与額に幅がある場合はもつとも平均的な例を記入してください。

※ 「税込給与額」には、通勤手当、住宅手当、家族手当、夜勤手当、当直手当、看護職員処遇改善等事業に基づく手当等を含むものとします（時間外手当及び新型コロナウイルス感染症に係る危険手当等は含みません）。

但し新卒者については、家族手当は含まず、単身・民間アパート居住とします。

※ 夜勤をした場合には、当該の月に三交代で夜勤8回(二交代で夜勤4回)をしたものとします。

条件		基本給与額	税込給与総額
①今年度採用の新卒看護師の初任給	高卒+3年課程卒	円	円
	大卒	円	円
②勤続10年、31～32歳、非管理職の看護師の給与		円	円

問8 タスク・シフト/シェア(※)について伺います。

※本設問において「タスク・シフト/シェア」とは「従来、ある職種が担っていた業務を他職種に移管すること又は他職種と共同化すること」という意味を指します。

1)日本看護協会は、本年6月に「看護の専門性の発揮に資するタスク・シフト/シェアに関するガイドライン及び活用ガイド」(下記URL参照)を発行しましたが、ご存じですか。〔選択は1つ〕

https://www.nurse.or.jp/nursing/shift_n_share/guideline/index.html

活用した 内容を読んだ 発行されたことを知っている 発行されたことを知らない

2)貴院におけるタスク・シフト/シェアに関する取り組み状況をお答えください。〔選択は1つ〕

既に取り組みを開始している 取り組みも検討もしていない
 検討には着手したが、まだ取り組んではない 分からない

【2)で「既に取り組みを開始している」又は「検討には着手したが、まだ取り組んではない」を選択した方に伺います】

→ SQ1 貴院には、タスク・シフト/シェアに関する組織の方針決定や取組み内容を決定する会議体やチーム等がありますか。〔選択は1つ〕

ある ない どちらともいえない

【SQ1で「ある」を選択した方に伺います】

SQ2 貴院の看護部門は、タスク・シフト/シェアに関する組織の方針決定や取組み内容を決定する会議体やチーム等に参加していますか。〔選択は1つ〕

参加している 参加していない

【全員の方に伺います】

3)貴院における以下の包括的指示(看護師が行うもの)のうち、活用しているものをお答えください。

〔あてはまるもの全てを選択〕

- ①手順書 (特定行為研修制度に基づくもの)
- ②クリニカルパス (処置・検査・薬剤の使用を含めた詳細な診療計画)
- ③上記①・②以外のプロトコル (「対応可能な病態の変化の範囲」「実施する薬剤の投与、採血・検査の内容及びその判断の規準」「実施可能な範囲を逸脱した場合の医師への連絡等」を定めているもの)
- ④上記①～③以外の包括的指示 (「約束指示」「事前指示」「臨時指示」等を含む)
- どれも活用していない

4)厚生労働省医政局長通知「現行制度の下で実施可能な範囲におけるタスク・シフト／シェアの推進について」(医政発0930第16号・令和3年9月30日)において医師から看護師へタスク・シフト／シェアが可能な業務の具体例が示されました。そこで示された以下のうち、貴院において、看護師がタスク・シフト／シェアの一環として行っているものをお選びください。[あてはまるもの全てを選択]

<input type="checkbox"/>	特定行為(38行為21区分)の実施
<input type="checkbox"/>	事前に取り決めたプロトコールに基づく薬剤の投与、採血・検査の実施
<input type="checkbox"/>	救急外来における医師の事前の指示や事前に取り決めたプロトコールに基づく採血・検査の実施
<input type="checkbox"/>	血管造影・画像下治療(IVR)の介助
<input type="checkbox"/>	注射、採血、静脈路の確保等
<input type="checkbox"/>	カテーテルの留置、抜去等の各種処置行為
<input type="checkbox"/>	診察前の情報収集
<input type="checkbox"/>	その他 (タスク・シフト／シェアの一環として行っていることを具体的にお書きください)
<input type="checkbox"/>	いずれも行っていない

問9 2022年9月までの看護職員の処遇改善について伺います。

1)貴院は以下にあてはまりますか。[あてはまるもの全てを選択]

<input type="checkbox"/>	救急医療管理加算を算定する救急搬送件数200件／年以上の医療機関
<input type="checkbox"/>	三次救急を担う医療機関
<input type="checkbox"/>	いずれにも該当しない

(1)で「救急医療管理加算を算定する救急搬送件数200件／年以上の医療機関」「三次救急を担う医療機関」のいずれか、又は、両方を選択した方に伺います】

2)看護職員等処遇改善事業補助金の申請状況をお答えください。[選択は1つ]

申請した 申請しなかった → 3)へお進みください

【2)で「申請した」を選択した方に伺います】

SQ1 どのように処遇改善を行ったかをお伺いします。

① 処遇改善の内容 [あてはまるもの全てを選択]

<input checked="" type="checkbox"/>	基本給の引上げ	<input type="checkbox"/>	その他 (具体的に)
<input type="checkbox"/>	決まって支給する手当として支給		
<input type="checkbox"/>	一時金として支給		

【①で「基本給の引上げ」を選択した方に伺います】

(a) 看護職員の平均引き上げ額(月あたり)をお答えください。

円 [整数]

【①で「決まって支給する手当として支給」を選択した方に伺います】

(b) 手当の名目をお答えください。[あてはまるもの全てを選択]

<input type="checkbox"/>	勤務手当	<input type="checkbox"/>	特殊勤務手当
<input type="checkbox"/>	役職手当	<input type="checkbox"/>	地域手当
<input type="checkbox"/>	業績手当	<input type="checkbox"/>	その他 (具体的に)
<input type="checkbox"/>	資格手当		
<input type="checkbox"/>	技能・技術手当		

② 処遇改善の対象範囲 [あてはまるもの全てを選択]

看護職員 看護補助者 コメディカル職種

③ 補助金総額のうち、看護職員の処遇改善に充てられた割合

% [小数点第1位まで]

④ 看護職員の中で処遇改善の対象とならなかった者の有無 [選択は1つ]

いなかった(全員が処遇改善の対象となった) いた

【引き続き、2)で補助金を「申請した」と答えた方に伺います】

⑤ 看護職員の処遇改善の方法 [選択は1つ]

<input type="radio"/> 一律(定額) (例:1人4,000円)	<input type="radio"/> それ以外(差を設けた)
<input type="radio"/> 一律(定率) (例:一律1%増)	

【⑤で「それ以外(差を設けた)」を選択した方に伺います】

(c) 看護職員間で差を設ける基準をお答えください。[あてはまるもの全てを選択]

<input type="checkbox"/> 役職・職位	<input type="checkbox"/> 勤務年数
<input type="checkbox"/> 能力・役割・責任	<input type="checkbox"/> 年齢
<input type="checkbox"/> 等級・号俸	<input type="checkbox"/> 雇用形態(非正規・パートタイムなど)
<input type="checkbox"/> コロナ患者対応の実績	<input type="checkbox"/> 勤務形態(短時間勤務など)
<input type="checkbox"/> 専門看護師、認定看護師等の資格	<input type="checkbox"/> その他 (具体的に)
<input type="checkbox"/> 配属部署	

【2)で補助金を「申請しなかった」と答えた方に伺います】

3)補助金を申請しなかった理由をお答えください。[あてはまるもの全てを選択]

<input type="checkbox"/> 手続きが煩雑だから	<input type="checkbox"/> その他 (具体的に)
<input type="checkbox"/> 職員間の不公平感が生じかねないから	
<input type="checkbox"/> 処遇改善の継続性を確保しづらいから	
<input type="checkbox"/> 2022年10月以降の診療報酬上の対応が不透明だったから	<input type="checkbox"/> 特に理由はない
<input type="checkbox"/> 地方議会で条例改正の手続きが間に合わなかったから	

【全員の方に伺います】

問10 看護職員の賃金表等について伺います。

1)看護職員の賃金表がありますか。[選択は1つ]

<input checked="" type="radio"/> ある	<input type="radio"/> ない
-------------------------------------	--------------------------

【1)で賃金表が「ある」と答えた方に伺います】

SQ1 賃金表を看護職員に公開していますか。[選択は1つ]

<input type="radio"/> 公開している	<input type="radio"/> 公開していない
------------------------------	-------------------------------

SQ2 賃金表は何を参考に作られていますか。[あてはまるもの全てを選択]

<input type="checkbox"/> 国家公務員の医療職俸給表(三)	<input type="checkbox"/> コンサルタント会社等が提案した賃金表
<input type="checkbox"/> 地方公務員の医療職給料表	<input type="checkbox"/> その他 (具体的に)
<input type="checkbox"/> 近隣の病院の相場や賃金表	
<input type="checkbox"/> 地域の医師会による賃金表	<input type="checkbox"/> わからない・何も参考にしていない

【SQ2で「国家公務員の医療職俸給表(三)」を選択した方に伺います】

SQ3 国家公務員の医療職俸給表(三)のどの部分を参考としましたか。[あてはまるもの全てを選択]

<input type="checkbox"/> 医療職俸給表(三)をそのまま使用
<input type="checkbox"/> 等級数
<input type="checkbox"/> 号俸数
<input type="checkbox"/> 等級と職位の組み合わせ
<input type="checkbox"/> 各等級の人数割合
<input type="checkbox"/> 昇給幅
<input type="checkbox"/> その他 (具体的に)

【SQ2で「地方公務員の医療職給料表」を選択した方に伺います】

SQ4 地方公務員の医療職給料表のどの部分を参考としましたか。[あてはまるもの全てを選択]

<input type="checkbox"/> 医療職給料表をそのまま使用
<input type="checkbox"/> 等級数
<input type="checkbox"/> 号俸数
<input type="checkbox"/> 等級と職位の組み合わせ
<input type="checkbox"/> 各等級の人数割合
<input type="checkbox"/> 昇給幅
<input type="checkbox"/> その他 (具体的に)

【全員の方に伺います】

2)看護職員の賃金の決定にどのような基準を用いていますか。[あてはまるもの全てを選択]

年功を基準としている(年齢・勤続年数等を基準として賃金を決定)

能力を基準としている(職務遂行能力のレベル及びその伸長等を基準として賃金を決定)

職務を基準としている(業務、役割等を基準として賃金を決定)

その他 (具体的に)

問11 専門看護師・認定看護師について伺います。

1)貴院では専門看護師を雇用していますか。[選択は1つ]

雇用している 雇用していない

【1)で専門看護師を「雇用している」と答えた方に伺います】

→ SQ1 専門看護師(非管理職)の基本給をどのように評価していますか。[選択は1つ]

非管理職のスタッフと同じ賃金表で等級を上げる評価をしている スタッフより上位の職位(主任や看護師長等)の賃金表で評価をしている

非管理職のスタッフと同じ賃金表で号俸を上げる評価をしている

賞与の算定において評価している その他(具体的に)

賃金表では特別な評価をしていない 専門看護師(非管理職)はいない

SQ2 毎月支払われる専門看護師(非管理職)の手当てがありますか。[選択は1つ]

ある ない 専門看護師(非管理職)はいない

【SQ2で専門看護師(非管理職)の手当てが「ある」と答えた方に伺います】

→ SQ3 毎月支払われる専門看護師(非管理職)の手当の金額をお答えください。

※手当額が一律でない場合は、実際に支払われている最も高い手当額をご回答ください。

月額 円 [整数]

【全員の方に伺います】

2)貴院では認定看護師を雇用していますか。[選択は1つ]

雇用している 雇用していない

【2)で認定看護師を「雇用している」と答えた方に伺います】

→ SQ1 認定看護師(非管理職)の基本給をどのように評価していますか。[選択は1つ]

非管理職のスタッフと同じ賃金表で等級を上げる評価をしている スタッフより上位の職位(主任や看護師長等)の賃金表で評価をしている

非管理職のスタッフと同じ賃金表で号俸を上げる評価をしている

賞与の算定において評価している その他(具体的に)

賃金表では特別な評価をしていない 認定看護師(非管理職)はいない

SQ2 毎月支払われる認定看護師(非管理職)の手当てがありますか。[選択は1つ]

ある ない 認定看護師(非管理職)はいない

【SQ2で認定看護師(非管理職)の手当てが「ある」と答えた方に伺います】

→ SQ3 毎月支払われる認定看護師(非管理職)の手当の金額をお答えください。

※手当額が一律でない場合は、実際に支払われている最も高い手当額をご回答ください。

月額 円 [整数]

【全員の方に伺います】

問12 日本看護協会は、看護職員の賃金について、働くことへの評価の仕組みやこれと連動する賃金制度のあり方についての考え方をまとめた「看護職の賃金モデル」を公表(2016年)し、これをわかりやすく解説した小冊子『看護職のキャリアと連動した賃金モデル～多様な働き方とやりがいを支える評価・処遇～』(2018年)を発行しています。

1)この「看護職の賃金モデル」の内容をご存知ですか。[選択は1つ]

詳しく知っている ある程度知っている 聞いたことはあるが内容は知らない 聞いたことがない

2)この「看護職の賃金モデル」の骨格である「複線型等級制度」(複数のキャリアのコースに、能力や職務、役割等に応じた等級区分を組み合わせた賃金制度)もしくは類似した制度を導入されていますか。[選択は1つ]

導入している 導入を検討している 導入していない

問13 看護職員の夜勤報酬について伺います。

1) 貴院では看護職員の夜勤負担に応じた評価処遇の仕組み(夜勤手当を除く)がありますか。[あてはまるもの全てを選択]

<input type="checkbox"/> 夜勤手当とは別の手当の支給	<input type="checkbox"/> 昇給の査定に際して評価する
<input type="checkbox"/> 一定の夜勤回数を超えた場合に手当を増額	<input type="checkbox"/> その他〔具体的に〕
<input type="checkbox"/> 賞与算定に際して評価する	<input type="checkbox"/> いずれも行っていない

問14 看護職員の夜勤負担の軽減策等について伺います。

1) 勤務計画表作成に関する基準や指針・ガイドライン等について伺います。

院内で夜勤・交代制勤務を行う部署に共通の、基本的な勤務計画表作成(編成)ルールがありますか。[選択は1つ]

<input type="radio"/> 院内ルールがあり、明文化されている
<input type="radio"/> 院内ルールがあるが、明文化されていない(一部明文化している部署がある場合を含む)
<input type="radio"/> 院内ルールはなく、各部署に任されている

【1)で「院内ルールがある」と答えた方に伺います(明文化の有無にかかわらず伺います)】

→ SQ1 夜勤負担の軽減に向けて以下のような取り組みは行っていますか。[選択はそれぞれ1つずつ]

① (原則として)同じ週に日勤と夜勤を混在させないようにする

<input type="radio"/> 実施している	<input type="radio"/> 実施していない	<input type="radio"/> どちらともいえない
------------------------------	-------------------------------	---------------------------------

② 1か月あたりの所定休日を10日以上とする

<input type="radio"/> 実施している	<input type="radio"/> 実施していない	<input type="radio"/> どちらともいえない
------------------------------	-------------------------------	---------------------------------

③ 連続夜勤の後は2連休(明け+2連休)

<input type="radio"/> 実施している	<input type="radio"/> 実施していない	<input type="radio"/> どちらともいえない
------------------------------	-------------------------------	---------------------------------

④ 夜勤に入る前には完全な1日以上の日がある

<input type="radio"/> 実施している	<input type="radio"/> 実施していない	<input type="radio"/> どちらともいえない
------------------------------	-------------------------------	---------------------------------

⑤ シフトの作成は1か月単位ではなく、3か月以上を単位として組む

<input type="radio"/> 実施している	<input type="radio"/> 実施していない	<input type="radio"/> どちらともいえない
------------------------------	-------------------------------	---------------------------------

⑥ シフトは2~3か月前に公表される

<input type="radio"/> 実施している	<input type="radio"/> 実施していない	<input type="radio"/> どちらともいえない
------------------------------	-------------------------------	---------------------------------

⑦ 勤務拘束時間は13時間以内とする

<input type="radio"/> 実施している	<input type="radio"/> 実施していない	<input type="radio"/> どちらともいえない
------------------------------	-------------------------------	---------------------------------

【全員の方に伺います】

2) 夜勤中の仮眠の環境についてお答えください。[選択は1つ]

<input type="radio"/> 仮眠専用の個室が必要数ある	<input type="radio"/> 仮眠専用スペースはないが横になれる場所がある
<input type="radio"/> 仮眠専用の個室はあるが必要数はない	<input type="radio"/> 仮眠できる個室や専用スペース、場所はない
<input type="radio"/> 個室はないが仮眠専用スペースがある	<input type="radio"/> その他(具体的に)

3) 勤務表作成のための支援ソフトウェアの利用状況について伺います。

① 利用の有無 [選択は1つ]

<input type="radio"/> 利用している	<input checked="" type="radio"/> 利用していない
------------------------------	--

【①で「利用していない」を選択した方に伺います】

② 今後の利用予定 [選択は1つ]

<input type="radio"/> 利用の予定がある	<input type="radio"/> 利用の予定はない	<input type="radio"/> わからない
--------------------------------	--------------------------------	-----------------------------

【①で「利用している」を選択した方に伺います】

③ 勤務表作成の業務負担軽減に役立っているか [選択は1つ]

<input type="radio"/> 役立っている	<input type="radio"/> 少し役立っている	<input type="radio"/> どちらともいえない	<input type="radio"/> 役立っていない
------------------------------	--------------------------------	---------------------------------	-------------------------------

【全員の方に伺います】

問15 看護職員(正規雇用フルタイム)の2021年度の育児休業取得率(男女別)について伺います。

1) 女性看護職員(正規雇用フルタイム)の育児休業取得率(2021年度)をお答えください。

女性看護職員(正規雇用フルタイム)の育児休業取得率(2021年度) % [小数点第1位まで]

2) 男性看護職員(正規雇用フルタイム)はいますか。いる場合は、男性の育児休業取得率(2021年度)もお答えください。

① 男性看護職員(正規雇用フルタイム)の有無 いる いない → 問16へお進みください

② 男性看護職員(正規雇用フルタイム)の育児休業取得率(2021年度) % [小数点第1位まで]

問16 看護職員の不妊治療と仕事の両立について伺います。

1) 貴院には、不妊治療を受ける看護職員が利用可能な、仕事との両立のための制度がありますか。[選択は1つ]

ある ない どちらともいえない

【1)で「ある」を選択した方に伺います】

SQ1 2021年度に貴院にて制度を利用した実績はありますか。[選択は1つ]

ある ない

【全員の方に伺います】

問17 貴院における感染防止に係る体制、加算算定状況、地域支援状況等について伺います。

1) 貴院の感染症看護専門看護師及び感染管理認定看護師の有無及び人数をお答えください。

① 配置している感染症看護専門看護師及び感染管理認定看護師 [あてはまるもの全てを選択]	【配置している専門看護師・認定看護師について】	
	② 該当看護師の人数 [整数]	
	全体	うち、感染関係専従 (いない場合は「0」と記入)
<input type="checkbox"/> 感染症看護専門看護師	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人
<input type="checkbox"/> 感染管理認定看護師	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人
<input type="checkbox"/> いずれも配置していない		

2) 感染対策向上加算の算定状況及び関連加算の算定状況をお答えください。

① 算定している感染対策向上加算 [選択は1つ]

感染対策向上加算1 感染対策向上加算2 感染対策向上加算3 どれも算定していない

【①で感染対策向上加算「1」を選択した方に伺います】

② 指導強化加算の算定状況 [選択は1つ] 算定あり 算定なし

【②で指導強化加算「算定あり」を選択した方に伺います】

SQ1 「感染対策向上加算2又は3を算定している病院」又は「外来感染対策向上加算を算定している診療所」への支援状況をお伺いします。直近の6か月(2022年4月～9月)に支援した施設数と支援延べ回数をご記入ください。[整数]

支援した施設数 施設

支援延べ回数 回

【①で感染対策向上加算「2」又は「3」を選択した方に伺います】

③ 連携強化加算の算定状況 [選択は1つ] 算定あり 算定なし

④ サーベイランス強化加算の算定状況 [選択は1つ] 算定あり 算定なし

【2】①で感染対策向上加算「1」～「3」を選択した方に伺います】

3) 自施設以外の医療機関、訪問看護ステーション、介護施設等(病院併設のものを含む)に赴き、院内感染対策等に関する助言を行った回数等についてお伺いします。

- ① 以下のうち、直近の6か月(2022年4月～9月)に赴いて助言を行った施設をお答えください。
- ② 赴いて助言を行った対象施設数と訪問延べ回数をご記入ください。

① 赴いて助言を行った施設 [あてはまるもの全てを選択]	【赴いて助言を行った施設について】	
	② 赴いて助言を行った実施状況 [整数]	
	対象施設数	訪問延べ回数
<input type="checkbox"/> 感染対策向上加算や外来感染対策向上加算を算定していない医療機関	施設	延べ 回
<input type="checkbox"/> 介護医療院	施設	延べ 回
<input type="checkbox"/> 訪問看護ステーション	施設	延べ 回
<input type="checkbox"/> 看護小規模多機能型居宅介護(複合型サービス)	施設	延べ 回
<input type="checkbox"/> 小規模多機能型居宅介護	施設	延べ 回
<input type="checkbox"/> 介護老人保健施設	施設	延べ 回
<input type="checkbox"/> 特別養護老人ホーム	施設	延べ 回
<input type="checkbox"/> 認知症グループホーム	施設	延べ 回
<input type="checkbox"/> 通所介護(デイサービス)	施設	延べ 回
<input type="checkbox"/> ケア付き住宅 ※有料老人ホーム、軽費老人ホーム、 養護老人ホーム、サービス付き高齢者住宅など	施設	延べ 回
<input type="checkbox"/> その他 (具体的に)	施設	延べ 回
<input type="checkbox"/> いずれにも行っていない		

【全員の方に伺います】

問18 患者の転院・退院等に伴う看護情報の提供についてお伺いします。

1) 令和4年度診療報酬改定により、退院時共同指導料を算定する際の参考となる「様式50」(他施設へ転院する患者や退院後在宅医療に移行する患者に対して作成する、いわゆる看護情報提供書)が見直されました。このことをご存じでしたか。[選択は1つ]

※様式50「看護及び栄養管理等に関する情報」(以下のURL参照)

https://www.nurse.or.jp/nursing/practice/housyu/pdf/2022/form50_t2h4pat.pdf

- 様式50が見直されたこと及び新様式の内容を知っている
- 様式50が見直されたことは知っているが、新様式の内容は見たことがない
- 様式50が見直されたことを知らなかった
- 様式50自体を知らなかった

【1)で「様式50が見直されたこと及び新様式の内容を知っている」を選択した方に伺います】

SQ1「様式50」の見直しに伴う、貴院の今後の対応についてお答えください。[選択は1つ]

- 看護情報提供書として、「様式50」を活用する予定(「様式50」を基本に、追加に必要な項目は補足する場合も含む)
- 今後、「様式50」を活用するか否か、検討中
- 改定前から、「様式50」の内容と同等だったため、現行の様式を見直す必要がない
- 同等の様式ではないが、見直す予定は無い
- 分からない

【全員の方に伺います】

問19 外来看護職員の研修・人材育成等について伺います。

1) 貴院には外来部門(救急外来を除く)がありますか。[選択は1つ]

※外来分離(病院から外来機能を切り離し、病院とは別に開設した診療所で外来患者には対応する等)をしている場合は、「ない」をご選択ください。

- ある → 2)へお進みください
- ない → 問20へお進みください

【1)で外来部門が「ある」と答えた方に伺います】

2) 外来部門の看護職員を対象とした研修として、どのような研修があるとよいと思いますか。

① 希望する研修内容 [あてはまるもの全てを選択]

<input type="checkbox"/>	1. 地域包括ケアにおける外来看護に期待される役割について
<input type="checkbox"/>	2. 外来看護師に必要な療養支援の知識・スキルについて (患者のスクリーニング、アセスメント方法、セルフケア向上のための支援、症状マネジメント方法など)
<input type="checkbox"/>	3. 電話やICTを活用した、外来患者への遠隔での支援方法について
<input type="checkbox"/>	4. 患者・家族の精神的支援、意思決定支援について
<input type="checkbox"/>	5. 地域の他施設や多職種と連携した患者の療養支援の方法、連携のポイント
<input type="checkbox"/>	6. 病棟と連携した患者の在宅復帰支援の方法、連携のポイント
<input type="checkbox"/>	7. 外来看護に係る好事例・困難事例への対応について
<input type="checkbox"/>	8. 外来看護に係る事例検討(カンファレンス)の効果的な進め方について
<input type="checkbox"/>	9. 外来看護管理者に期待される役割と必要な知識・スキルについて
<input type="checkbox"/>	10. 外来看護に係る診療報酬について
<input type="checkbox"/>	11. 外来看護の質評価の方法について
<input type="checkbox"/>	12. その他 [具体的に

② 上記①のうち、特に必要だと考えるもの [選択は3つまで]

--	--	--

③ 研修の形態 [選択は1つ]

<input type="radio"/> 集合研修	<input type="radio"/> 研修内容に応じて集合研修とオンライン(e-learning)による研修
<input type="radio"/> オンライン(e-learning)による研修	<input type="radio"/> を組み合わせた研修

④ 研修の所要時間 [選択は1つ]

<input type="radio"/> 半日(3時間程度)	<input type="radio"/> 1日(6時間程度)	<input type="radio"/> 2~3日	<input type="radio"/> 1~2週間
---------------------------------	---------------------------------	----------------------------	-----------------------------

【全員の方に伺います】

問20 貴院における訪問看護の実施状況について伺います。

1) 貴院では、訪問看護部門・訪問看護ステーションを設置・併設(※)していますか。 [選択は1つ]

※「併設」とは、同一敷地内又は隣接する敷地内(公道をはさんで隣接している場合を含む)に開設していることを言う。

<input type="radio"/> 院内に訪問看護部門(訪問看護室)がある	<input type="radio"/> 訪問看護部門・訪問看護ステーションの設置・併設はない
<input type="radio"/> 病院に訪問看護ステーションを併設している	
<input type="radio"/> 併設ではないが同一・系列法人に訪問看護ステーションがある	

【1)で「訪問看護部門(訪問看護室)がある」又は「訪問看護ステーションを併設している」を選択した方に伺います】

2) 訪問看護部門及び併設訪問看護ステーションにおける、看護職員の人数(常勤換算人数)と、そのうち専門看護師、認定看護師、特定行為研修修了看護師の人数(常勤換算人数)をお答えください。専従ではなく、兼務の場合も、常勤換算の上、人数に含めてください。

常勤換算人数 = 従事者の1週間の勤務時間(所定労働時間数)(残業は除く)
 ÷ 常勤専従の従事者が勤務すべき1週間の時間数(所定労働時間)
 (1週間の時間数が32時間を下回る場合は、分母を32時間としてください)

常勤換算人数
(管理職を含む)
[小数点第1位まで]

① 看護職員数	人
② ①のうち専門看護師(認定看護師の資格も取得している者を含む)	人
うち、特定行為研修修了者	人
③ ①のうち認定看護師(専門看護師の資格も取得している者は除く)	人
うち、特定行為研修修了者	人
④ ①のうち特定行為研修修了者(専門看護師、認定看護師を除く)	人

【2)で訪問看護部門及び併設訪問看護ステーションに特定行為研修修了者が在籍していると答えた方に伺います】

SQ1 特定行為研修を修了した看護師が受講した指定研修機関をお答えください。 [あてはまるもの全てを選択]

<input type="checkbox"/> 同一・系列法人の医療機関(併設含む)	<input type="checkbox"/> 医療関係団体
<input type="checkbox"/> 他の医療機関	<input type="checkbox"/> その他の研修機関
<input type="checkbox"/> 日本看護協会	

3)9月の1か月間に訪問看護を行った患者の数についてお答えください。〔整数〕

※該当者がいない場合は、「0」(ゼロ)と記入してください。

① 訪問看護を行った患者(延べ人数)	人
② ①のうち、緊急訪問(延べ人数)	人
③ ①のうち、ターミナルケア加算を算定した患者(実人数)	人
④ ①のうち、小児患者(実人数)	人
⑤ ①のうち、精神患者(実人数)	人
⑥ ①のうち、特掲診療料の施設基準等別表7に該当する者	人
⑦ ①のうち、特掲診療料の施設基準等別表8に該当する者	人

4)ターミナルケアについて伺います。

訪問看護部門又は併設訪問看護ステーションにおける在宅看取りの実施状況をお答えください。〔選択は1つ〕

実施している 実施していない

【4)で「実施している」を選択した方に伺います】

SQ1 令和3年度の在宅看取りを行った患者数をお答えください。

死亡診断を目的として医療機関に搬送し、24時間以内に死亡が確認された患者の人数を含みます。

令和3年度 人〔整数〕 ※該当者がいない場合は、「0」(ゼロ)と記入してください。

SQ2 在宅のターミナル患者のうち、病態変化や本人・家族等の希望により、在宅ではなく医療機関での看取りとなった患者数をお答えください。

令和3年度 人〔整数〕 ※該当者がいない場合は、「0」(ゼロ)と記入してください。

【1)で「訪問看護ステーションを併設している」を選択した方に伺います】

5)併設訪問看護ステーションについて伺います。

① 機能強化型訪問看護管理療養費の算定状況及び今後の予定〔それぞれ選択は1つずつ〕

機能強化型1	(a) 現在の算定状況 ……	<input type="radio"/> 算定している <input type="radio"/> 算定していない
	(b) 今後の予定 ……	<input type="radio"/> 算定する <input type="radio"/> 算定しない <input type="radio"/> 未定
機能強化型2	(a) 現在の算定状況 ……	<input type="radio"/> 算定している <input type="radio"/> 算定していない
	(b) 今後の予定 ……	<input type="radio"/> 算定する <input type="radio"/> 算定しない <input type="radio"/> 未定
機能強化型3	(a) 現在の算定状況 ……	<input type="radio"/> 算定している <input type="radio"/> 算定していない
	(b) 今後の予定 ……	<input type="radio"/> 算定する <input type="radio"/> 算定しない <input type="radio"/> 未定

② 貴院以外の医療機関からの訪問看護指示書に対応していますか。〔選択は1つ〕

対応している 対応していない

③ 貴院と併設訪問看護ステーションとの関係についてあてはまるものをお選びください。〔あてはまるもの全てを選択〕

- 病院と訪問看護ステーションの間で人の異動を行っている
※短期間(1~3か月程度)の交流は含まない
- 病院と訪問看護ステーションの間で短期間(1~3か月程度)の人事交流を行っている
- 病院の看護職員が訪問看護ステーションで訪問看護を学ぶ機会(研修・教育等)を設けている
- 訪問看護ステーションの看護職員が病院で医療・看護技術等を学ぶ機会(研修・教育等)を設けている
- 病院の看護職員(認定看護師・専門看護師・特定行為研修修了看護師も含む)と訪問看護ステーションの看護職員で患者宅に同行訪問している
- 病院に所属する認定看護師・専門看護師・特定行為研修修了看護師が訪問看護ステーションへの支援を行っている
- いずれにもあてはまらない

④ 貴院及び併設訪問看護ステーションと、地域の他の訪問看護ステーションとの関係について伺います。地域の訪問看護ステーションに対して、以下のことを行っていますか。〔あてはまるもの全てを選択〕

- 人事交流(出向等)
- 専門看護師・認定看護師・特定行為研修修了看護師等による訪問・支援
- 看護職員の研修・教育
- 電話・メール・SNS等による相談への対応
- いずれも行っていない

【全員の方に伺います】※この質問は訪問看護部門又は併設訪問看護ステーションの有無によって質問文が変わります。

6)訪問看護に地域で求められる機能について伺います。

【訪問看護部門又は併設訪問看護ステーションがある方】

今後、貴院の訪問看護部門又は併設訪問看護ステーションが、地域のニーズに対応して訪問看護の機能を強化するとして、地域でどのような機能が求められるかを選択ください。[あてはまるもの全てを選択]

【訪問看護部門や併設訪問看護ステーションが無い方】

今後、貴院が地域のニーズに対応して、訪問看護部門又は併設訪問看護ステーションを作るとして、地域でどのような機能が求められるかを選択ください。[あてはまるもの全てを選択]

分類	地域で求められる機能
在宅への訪問看護機能	<input type="checkbox"/> 24時間対応 <input type="checkbox"/> 小児患者への訪問 <input type="checkbox"/> ターミナル患者への訪問 <input type="checkbox"/> 重症患者(小児・ターミナル患者以外)への訪問 <input type="checkbox"/> 在宅看取り <input type="checkbox"/> 在宅で特定行為の実施が必要な患者への訪問
在宅以外への訪問看護機能	<input type="checkbox"/> 地域の介護施設(特養、老健等)の入所者等への訪問 <input type="checkbox"/> 地域の介護施設以外の施設(学校、児童福祉施設等)の利用者等への訪問
その他の機能	<input type="checkbox"/> 専門性の高い看護師(認定看護師・専門看護師・特定行為研修修了看護師)の地域への派遣による支援 <input type="checkbox"/> 地域住民に対する相談対応・情報提供
	<input type="checkbox"/> いずれにもあてはまらない

問21 貴院の分娩取り扱い状況等について伺います。

1)貴院は分娩取り扱い施設ですか。[選択は1つ]

はい いいえ → SQ1へお進みください

【1)で「いいえ」を選択した方に伺います】

SQ1 分娩取り扱いの経緯をお答えください。取り扱いを中止した場合は、時期もお答えください。[選択は1つ]

もともと分娩取り扱いはしていない 分娩を取り扱っていたが中止した → SQ2へ

【SQ1で「分娩を取り扱っていたが中止した」を選択した方に伺います】

SQ2 中止した時期をお答えください。[選択は1つ]

5年以上前 最近5年の間 → SQ3へ わからない

【SQ2で「最近5年の間」に分娩取り扱いを中止したと答えた方に伺います】

SQ3 分娩取り扱い中止に伴い、貴院周辺地域の出産体制はどのように変化しましたか。[あてはまるもの全てを選択]

オープンシステム・セミオープンシステム
 妊婦健診等は自施設で実施し、分娩は分娩取り扱い施設で実施
 他の分娩取り扱い施設に集約
 その他 { 具体的に _____ }

SQ4 分娩取り扱い中止に伴い、貴院の助産師の就業状況はどのように変化しましたか。[あてはまるもの全てを選択]

病院で分娩以外の助産師業務を担当(ウイメンズヘルスや助産師外来等)
 貴院で助産業務以外の業務を担当
 退職(分娩を取り扱っている病院又は診療所に転職等)
 その他 { 具体的に _____ }

看護業務の効率化や、タスク・シフト/シェアの推進、外来看護の機能強化等について、日本看護協会へのご意見・ご要望等がございましたら、自由にご記入ください。

2022年病院看護・助産実態調査 ③助産実態調査項目

■ **はじめにお読みください**

この調査票は、下記に該当する方にご回答をお願いするものです。

調査票②病院看護実態調査項目 問21「貴院は分娩取り扱い施設ですか」に「はい」とお答えの方

該当する方におかれましては、お手数をおかけしますがご回答をお願いいたします。

他方、上記に該当しない方は、調査票①と調査票②を調査専用サイトよりご送信ください。

1. 貴院の分娩取り扱い状況について伺います。

問22 分娩取り扱いの経緯についてお答えください。[選択は1つ]

- 従来から分娩対応している 従来分娩対応していなかったが直近5年間で新たに対応しはじめた

【問22で「従来から分娩対応している」を選択した方に伺います】

問23 今後の分娩取り扱い予定についてお答えください。[選択は1つ]

- 分娩取り扱い継続予定 分娩取り扱い中止予定 検討中

【全員の方に伺います】

問24 周産期に係る病院機能をお答えください。[選択は1つ]

- 総合周産期母子医療センター 地域周産期母子医療センター その他の病院

問25 周産期に係る加算の算定状況についてお答えください。[あてはまるもの全てを選択]

- | | |
|---|---|
| <input type="checkbox"/> 入退院支援加算1 | <input type="checkbox"/> ハイリスク妊娠管理加算 |
| <input type="checkbox"/> 入退院支援加算2 | <input type="checkbox"/> ハイリスク分娩管理加算 |
| <input type="checkbox"/> 入退院支援加算3 | <input type="checkbox"/> ハイリスク妊産婦共同管理料Ⅰ |
| <input type="checkbox"/> 乳腺炎重症化予防ケア・指導料 | <input type="checkbox"/> ハイリスク妊産婦共同管理料Ⅱ |
| <input type="checkbox"/> ハイリスク妊産婦連携指導料1 | <input type="checkbox"/> 地域連携分娩管理加算 |
| <input type="checkbox"/> ハイリスク妊産婦連携指導料2 | <input type="checkbox"/> 妊産婦緊急搬送入院加算 |
| | <input type="checkbox"/> いずれも算定していない |

【問25で「入退院支援加算3」を選択した方に伺います】

問26 NICUに助産師を配置していますか。[選択は1つ]

- している していない

【全員の方に伺います】

問27 昨年度(2021年4月1日～2022年3月31日)の貴院の分娩取り扱い件数をお答えください。[整数]

件

問28 2019年から現在までの3年間の、貴院の分娩取り扱い件数の変化をお答えください。[選択は1つ]

- 増加している 変わらない 減少している

問29 貴院の助産師数・産科医師数についてお答えください。[整数]

※ 常勤、非常勤の合計をお答えください。

※ 実人数をお答えください。

※ 該当者がいない場合は、「0」(ゼロ)と記入してください。

助産師として働いている人数	人
うち、周産期関連(NICU/MFICU/GCU、産科外来等含む)に配属されている人数	人
うち、分娩の直接介助を行っている人数	人
うち、周産期関連以外の部署(婦人科、救急、看護部等)に配属されている人数	人
産科医師数(婦人科医師、婦人科のみを担当している産科医師は除きます)	人

問30 周産期領域に特化した災害発生時の対策マニュアルがありますか。[選択は1つ]

ある ない 作成中

問31 陰圧機能のある分娩室を設けていますか。[選択は1つ]

設けている 設けていない

問32 感染制御チームに助産師を配置または、感染制御チームの検討メンバーに参加していますか。[選択は1つ]

はい いいえ

【引き続き全員の方に伺います】

2. 新型コロナウイルス感染症関連の分娩について伺います。

問33 新型コロナウイルス感染症の国内での発生(2020年3月頃)から現在までの間に、新型コロナウイルス感染症に感染した患者の出産を受け入れましたか。[選択は1つ]

受け入れた 受け入れたことはない

【問33で「受け入れた」を選択した方に伺います】

問34 新型コロナウイルス感染症の国内での発生(2020年3月頃)から現在までの間における、新型コロナウイルス感染症に感染した患者の分娩時間の短縮を目的とした帝王切開の実施の有無についてお答えください。[選択は1つ]

実施している 実施していない

【全員の方に伺います】

3. 産科関連病棟の状況について伺います。

問35 産科外来と産科関連病棟の助産師配置は一元管理ですか。[選択は1つ]

一元管理である 産科外来と病棟の助産師配置は別である

問36 貴院の産科関連病棟は以下のどれにあてはまりますか。
NICU、MFICU、GCU、産科外来は除いてお考えください。[あてはまるものを全てを選択]

産科単科病棟
 産科と婦人科のみの混合病棟
 産婦人科以外の診療科も含む混合病棟

【問37～問48は、問36で「産婦人科以外の診療科も含む混合病棟」を選択された方に伺います】

※問36で「産婦人科以外の診療科も含む混合病棟」を選択していない方は、問49にお進みください。

4. 産婦人科以外の診療科も含む混合病棟の状況について伺います。

産婦人科以外の診療科も含む混合病棟が複数ある場合には、
2022年10月1日時点で最も産科患者の入院数の多い病棟についてお答えください。

問37 産婦人科以外の診療科も含む混合病棟の病床数・入院者数をお答えください。[整数]

産婦人科以外の診療科も含む混合病棟の病床数 ※ 複数ある場合には10月1日時点で最も産科患者の入院数の多い病棟について		床
うち、10月1日時点での産科患者の入院者数 ※ 規定の有無に関わらずお答えください。		人

問38 産婦人科以外の診療科も含む混合病棟の看護要員数(常勤換算)をお答えください。[小数点第1位まで]

※ 該当する病棟が複数ある場合には、10月1日時点で最も産科患者の入院数の多い病棟についてお答えください。

※ 該当者がいない場合は、「0」(ゼロ)と記入してください。

助産師 (産科関連業務を行う)		人
看護師		人
准看護師		人
看護補助者		人
その他 (保育士等)		人

問39 産科と他科患者の受け持ちについて、最も主なものをお答えください。[選択は1つ]

常に他科診療科の患者は受け持たない(産科患者のみ受け持つ)

同時に受け持つ

分娩介助の時のみ、他科の患者は受け持たない

分娩第1期の患者が入院した時点で、他科の患者は受け持たない

その他(具体的に: _____)

問40 正常新生児と他科患者の受け持ちについて、最も主なものをお答えください。[選択は1つ]

常に受け持たない 同時に受け持つことがある 常に同時に受け持っている

問41 産科区域の特定をしていますか。[選択は1つ]

している していない

【問41で産科区域の特定を「していない」と答えた方に伺います】

問42 産科関連病棟における男性患者受け入れについて伺います。

(1) 産科関連病棟に男性患者が入院することがあります。[選択は1つ]

男性患者を受け入れていない

男性患者を受け入れている

原則として受け入れないが、男性患者が入院する場合もある

【(1)で「男性患者を受け入れている」又は「原則として受け入れないが、男性患者が入院する場合もある」を選択した方に伺います】

(2) 産科関連病棟に男性患者が入院する場合、妊産婦と同室になることがありますか。[選択は1つ]

同室になることはない 原則としてないが、同室になる場合もある 同室になる

【引き続き、「産婦人科以外の診療科も含む混合病棟」の状況について伺います】

問43 病棟で看取りの実施がありますか。[選択は1つ]

ある ない

問44 助産師の夜勤形態をお答えください。[あてはまるもの全てを選択]

<input type="checkbox"/> 三交代制	<input type="checkbox"/> 日中・夜間を通じて分娩時オンコール体制
<input type="checkbox"/> 変則三交代制	<input type="checkbox"/> 夜間のみ分娩時オンコール体制
<input type="checkbox"/> 二交代制	<input type="checkbox"/> 管理夜勤・当直
<input type="checkbox"/> 変則二交代制	<input type="checkbox"/> 夜勤はない(日勤のみ)
<input type="checkbox"/> 夜勤専従	

問45 1勤務帯における配置状況をお答えください。

① 夜勤1勤務帯の看護職員数(原則) [選択は1つ]

2人 3人 4人 5人以上

② 1勤務帯の助産師数 [選択はそれぞれ1つずつ]

日勤帯	<input type="radio"/> 常に2人以上配置	<input type="radio"/> 助産師が病棟に不在の場合がある (オンコール体制含む)
	<input type="radio"/> 常に1人いる	
夜勤帯(準夜勤)	<input type="radio"/> 常に2人以上配置	<input type="radio"/> 助産師が病棟に不在の場合がある (オンコール体制含む)
	<input type="radio"/> 常に1人いる	
夜勤帯(深夜勤)	<input type="radio"/> 常に2人以上配置	<input type="radio"/> 助産師が病棟に不在の場合がある (オンコール体制含む)
	<input type="radio"/> 常に1人いる	

問46 現在の病棟の看護管理者の職種についてお答えください。[選択は1つ]

看護師 助産師

問47 昨年度(2021年4月1日～2022年3月31日)の正常分娩について、対応者をお答えください。

	対応者 [各項目についてあてはまるもの全てを選択]		
妊娠 期	①妊婦へのケア(切迫流産・早産等)	<input type="checkbox"/> 産科医	<input type="checkbox"/> 助産師
	②電話での来院指示	<input type="checkbox"/> 産科医	<input type="checkbox"/> 助産師
	③分娩開始時の入院判断	<input type="checkbox"/> 産科医	<input type="checkbox"/> 助産師
分娩 第1 期	①産婦の全身状態の評価	<input type="checkbox"/> 産科医	<input type="checkbox"/> 助産師
	②分娩開始の診断	<input type="checkbox"/> 産科医	<input type="checkbox"/> 助産師
	③破水の診断	<input type="checkbox"/> 産科医	<input type="checkbox"/> 助産師
	④分娩経過の診断	<input type="checkbox"/> 産科医	<input type="checkbox"/> 助産師
	⑤胎児の健康状態の診断	<input type="checkbox"/> 産科医	<input type="checkbox"/> 助産師
	⑥内診・内診所見の判断	<input type="checkbox"/> 産科医	<input type="checkbox"/> 助産師
	⑦CTGモニターの装着・評価	<input type="checkbox"/> 産科医	<input type="checkbox"/> 助産師
分娩 第2 期	①産婦の全身状態の評価	<input type="checkbox"/> 産科医	<input type="checkbox"/> 助産師
	②分娩経過の診断	<input type="checkbox"/> 産科医	<input type="checkbox"/> 助産師
	③胎児の健康状態の診断	<input type="checkbox"/> 産科医	<input type="checkbox"/> 助産師
	④分娩介助	<input type="checkbox"/> 産科医	<input type="checkbox"/> 助産師
分娩 第3 期	①産婦の全身状態の評価	<input type="checkbox"/> 産科医	<input type="checkbox"/> 助産師
	②胎盤娩出	<input type="checkbox"/> 産科医	<input type="checkbox"/> 助産師
	③新生児の全身状態の評価	<input type="checkbox"/> 産科医	<input type="checkbox"/> 助産師
分娩 第4 期	①産婦の全身状態の評価	<input type="checkbox"/> 産科医	<input type="checkbox"/> 助産師
	②産道裂傷の評価	<input type="checkbox"/> 産科医	<input type="checkbox"/> 助産師
	③新生児の全身状態の評価	<input type="checkbox"/> 産科医	<input type="checkbox"/> 助産師
産 褥 期	①褥婦へのケア	<input type="checkbox"/> 産科医	<input type="checkbox"/> 助産師 <input type="checkbox"/> その他
	②正常新生児のケア	<input type="checkbox"/> 産科医	<input type="checkbox"/> 助産師 <input type="checkbox"/> その他

問48 産科混合病棟における正常分娩の安全な実施に向け工夫していることは何ですか。[あてはまるもの全てを選択]

- 分娩対応時の助産師と看護師の役割分担をあらかじめ定めている
- 助産師が分娩対応に入る際の分娩室と病棟の連絡方法や内容を定めている
- 病棟師長や主任、夜勤のリーダーに混合病棟におけるケアの注意点や助産師の役割について教育している
- 分娩対応時の他病棟からの応援体制を定めている
- その他 { 具体的に _____ }
- 特にない

【全員の方に伺います】

5. 助産師と看護師の業務範囲等の状況について伺います。

問49 助産師と看護師の業務範囲の区分について伺います。また、助産師の資格名称を明示していますか。
[選択はそれぞれ1つずつ]

- ① 保健師助産師看護師法における看護師と助産師の資格や業の違いを踏まえ、助産師の業務を看護師と区分・役割分担している

実施している 実施していない どちらともいえない

- ② 助産師と看護師の役割と責任を明文化している

実施している 実施していない どちらともいえない

- ③ 助産師の資格名称を明示している(名札、ユニフォーム等)

実施している 実施していない

【引き続き全員の方に伺います】

6. 助産師の地域における活用について伺います。

問50 院内助産を明示していますか。[選択は1つ]

院内助産とは：日本看護協会「院内助産・助産師外来ガイドライン2018」をご参照ください。

https://www.nurse.or.jp/home/publication/pdf/guideline/innaijosan_2018.pdf

- 患者に明示した上で実施している
 患者に明示はしていないが院内助産の実施はしている
 院内助産を実施していない

【問50で「患者に明示した上で実施している」又は「患者に明示はしていないが院内助産の実施はしている」を選択した方に伺います】

問51 院内助産に携わる助産師数(常勤換算)についてお答えください。

※ 常勤換算数をお答えください。

担当助産師数 人 [小数点第1位まで]

問52 実施のための財源をお答えください。[あてはまるもの全てを選択]

- 自治体からの委託・補助 その他
 病院の予算 [具体的に]

【問50で「院内助産を実施していない」を選択した方に伺います】

問53 今後の実施予定はありますか。[選択は1つ]

- 実施の予定がある 検討中 実施の予定はない

【問53で「実施の予定はない」を選択した方に伺います】

問54 実施の予定がない理由をお答えください。[あてはまるもの全てを選択]

- 助産師数が不足しているため 医師との合意が得られない
 助産師の知識・経験が不足しているため 助産師に必要な研修・教育がないため
 妊産婦の希望や地域の出産数等からニーズがないため ハイリスク分娩が多いため
 病院の方針 その他 [具体的に]

【全員の方に伺います】

問55 昨年度(2021年4月1日～2022年3月31日)の助産師の下記の業務の状況についてお答えください。

(1) 各業務の実施状況 [それぞれについてあてはまるもの全てを選択]

	院内で実施 (外来、両親学級 のような集合形 式、個別指導等)	院外で実施 (個人への講演依 頼、勤務先からの 派遣等)	「院内」または 「院外」、または 両方で実施して いたが、感染症 対応等のため 休止中(※)	実施したことは ない
①助産師外来	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
②疾病がある等療養支援が 必要な母児に対する、 助産師が参加した退院支援	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
③母乳外来	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
④2週間健診(母児含む)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
⑤新生児健診	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
⑥産婦健診	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
⑦新生児訪問	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
⑧産後ケア事業	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
⑨母乳、育児に関する電話相談	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
⑩青少年等を対象とした出前授業	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

※院内・院外のいずれか一方を休止し、一方を継続している場合は、継続しているもの(「院内で実施」または「院外で実施」)と「休止中」の双方をチェックしてください。

助産師外来とは：日本看護協会「院内助産・助産師外来ガイドライン2018」をご参照ください。

https://www.nurse.or.jp/home/publication/pdf/guideline/innaiosan_2018.pdf

産後ケア事業とは：改正母子保健法にうたわれている、出産後1年を経過しない女子及び乳児に対して、心身のケアや育児のサポート等(産後ケア)を市町村による実施または委託で行うもの

【(1)で「院内で実施」又は「院外で実施」を選択した業務について伺います】

(2) 実施のための財源 [それぞれについてあてはまるもの全てを選択]

回答入力用のExcel調査票では(1)で「院内で実施」又は「院外で実施」を選択した業務が表示されます。

	自治体からの 委託・補助	患者負担	病院の予算	その他	「その他」の内容を 具体的にお書きく ださい。
①助産師外来	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
②疾病がある等療養支援が 必要な母児に対する、 助産師が参加した退院支援	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
③母乳外来	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
④2週間健診(母児含む)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
⑤新生児健診	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
⑥産婦健診	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
⑦新生児訪問	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
⑧産後ケア事業	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
⑨母乳、育児に関する電話相談	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
⑩青少年等を対象とした出前授業	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

【(1)で「実施したことはない」を選択した業務について伺います】

(3) 各業務の今後の実施意向 [選択はそれぞれ1つずつ]

※ 回答入力用のExcel調査票では、(1)で「実施したことはない」を選択した業務が表示されます。

①助産師外来	○ 実施の予定がある ○ 検討中 ○ 実施の予定はない
②疾病がある等療養支援が必要な母児に対する、助産師が参加した退院支援	○ 実施の予定がある ○ 検討中 ○ 実施の予定はない
③母乳外来	○ 実施の予定がある ○ 検討中 ○ 実施の予定はない
④2週間健診(母児含む)	○ 実施の予定がある ○ 検討中 ○ 実施の予定はない
⑤新生児健診	○ 実施の予定がある ○ 検討中 ○ 実施の予定はない
⑥産婦健診	○ 実施の予定がある ○ 検討中 ○ 実施の予定はない
⑦新生児訪問	○ 実施の予定がある ○ 検討中 ○ 実施の予定はない
⑧産後ケア事業	○ 実施の予定がある ○ 検討中 ○ 実施の予定はない
⑨母乳、育児に関する電話相談	○ 実施の予定がある ○ 検討中 ○ 実施の予定はない
⑩青少年等を対象とした出前授業	○ 実施の予定がある ○ 検討中 ○ 実施の予定はない

【(3)で「実施の予定はない」を選択した業務について伺います】

(4) 実施の予定がない理由 [それぞれについてあてはまるもの全てを選択]

回答入力用のExcel調査票では(3)で「実施の予定はない」を選択した業務が表示されます。	助産師数が不足しているため	助産師の知識・経験が不足しているため	妊産婦の希望や地域の出産数等からニーズがないため	病院の方針	助産師に必要な研修・教育がないため	その他	「その他」の内容を具体的に書きください。		
								①助産師外来	②疾病がある等療養支援が必要な母児に対する、助産師が参加した退院支援
	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			

【全員の方に伺います】

問56 助産師の出向システムを活用していますか。[あてはまるもの全てを選択]

助産師出向システムとは: <https://www.nurse.or.jp/nursing/josan/shukko/index.html>

<input type="checkbox"/> 他施設への出向を行っている(実施したことがある)(出向元)
<input type="checkbox"/> 他施設からの出向受け入れを行っている(実施したことがある)(出向先)
<input type="checkbox"/> 活用していない

【問56で「他施設への出向を行っている(実施したことがある)(出向元)」又は「他施設からの出向受け入れを行っている(実施したことがある)(出向先)」を選択した方に伺います】

問57 助産師の出向システムの財源をお答えください。[あてはまるもの全てを選択]

<input type="checkbox"/> 自治体からの委託・補助	<input type="checkbox"/> その他
<input type="checkbox"/> 出向元の支出	〔 具体的に 〕
<input type="checkbox"/> 出向先の支出	

問58 出向先・出向元施設についてお答えください。[あてはまるもの全てを選択]

※ 出向を行っている(実施したことがある)方は「出向先」をお答えください。
出向受け入れを行っている(実施したことがある)方は「出向元」をお答えください。
回答入力用のExcel調査票では、問56のご回答状況に応じて、表示項目が変わります。

出向先	<input type="checkbox"/> 同一法人内の病院	<input type="checkbox"/> 左記以外の病院
	<input type="checkbox"/> 公立病院	<input type="checkbox"/> 診療所
	<input type="checkbox"/> 国立大学法人の病院	<input type="checkbox"/> 助産所
	<input type="checkbox"/> 私立学校法人の病院	<input type="checkbox"/> その他〔 具体的に 〕

出向元	<input type="checkbox"/> 同一法人内の病院	<input type="checkbox"/> 左記以外の病院
	<input type="checkbox"/> 公立病院	<input type="checkbox"/> 診療所
	<input type="checkbox"/> 国立大学法人の病院	<input type="checkbox"/> 助産所
	<input type="checkbox"/> 私立学校法人の病院	<input type="checkbox"/> その他〔 具体的に 〕

【問56で「活用していない」を選択した方に伺います】

問59 出向元となること、出向先となること(出向を受け入れること)を含めて、助産師の出向システムの今後の活用意向はありますか。[選択は1つ]

<input type="radio"/> 意向がある	<input type="radio"/> 検討中	<input checked="" type="radio"/> 意向はない
-----------------------------	---------------------------	--

【問59で「意向はない」を選択した方に伺います】

問60 意向がないのは出向元になることでしょうか、出向先となること(出向を受け入れること)でしょうか。それとも両方でしょうか。[あてはまるもの全てを選択]

<input type="checkbox"/> 出向元になる意向がない ⇒(1)へ	<input type="checkbox"/> 出向先になる意向がない ⇒(2)へ
--	--

(1)出向元になる意向がない理由をお答えください。[あてはまるもの全てを選択]

<input type="checkbox"/> 助産師数が不足しているため	<input type="checkbox"/> 医師との合意が得られない
<input type="checkbox"/> 助産師の知識・経験が不足しているため	<input type="checkbox"/> 助産師に必要な研修・教育がないため
<input type="checkbox"/> 妊産婦の希望や地域の出産数等からニーズがないため	<input type="checkbox"/> ハイリスク分娩が多いため
<input type="checkbox"/> 病院の方針	<input type="checkbox"/> その他〔 具体的に 〕

(2)出向先になる(出向を受け入れる)意向がない理由をお答えください。[あてはまるもの全てを選択]

<input type="checkbox"/> 助産師の知識・経験が不足しているため	<input type="checkbox"/> 医師との合意が得られない
<input type="checkbox"/> 妊産婦の希望や地域の出産数等からニーズがないため	<input type="checkbox"/> その他〔 具体的に 〕
<input type="checkbox"/> 病院の方針	

【全員の方に伺います】

問61 日本看護協会「助産実践能力習熟段階(クリニカルラダー;CLoCMip)」に掲げる以下のウィメンズヘルス関連業務について、院内で実施しているもの(外来、両親学級のような集合形式、個別指導等)、院外で行っているもの(地域貢献として助産師を講師として派遣する等)を含めてお答えください。[あてはまるもの全てを選択]

「助産実践能力習熟段階(クリニカルラダー;CLoCMip)」については以下をご参照ください
https://www.nurse.or.jp/home/publication/pdf/guideline/CLoCMiP_katsuyo.pdf

- 家族計画の支援
- 不妊・不育の悩みを持つ女性の支援
- 性感染症の支援
- 月経異常や月経障害等の支援(更年期を含む)
- 女性に対する暴力予防の支援
- 予期せぬ妊娠をした女性の支援
- 多様な性の支援
- 産前・産後以外のメンタルヘルスケア
- 産前・産後のメンタルヘルスケア
- 妊娠期からの子育て支援による胎児を含む子どもの虐待予防の支援
- 妊娠期から育児期において支援を必要とする母親とその家族の支援
- その他
- 実施しているものはない

【問61で「実施しているものはない」を選択した方に伺います】

問62 今後実施の意向はありますか。[選択は1つ]

意向がある
 検討中
 意向はない

【問62で「意向はない」を選択した方に伺います】

問63 実施の意向がない理由をお答えください。[あてはまるもの全てを選択]

- 助産師数が不足しているため
- 病院の方針
- 助産師の知識・経験が不足しているため
- 助産師に必要な研修・教育がないため
- 妊産婦の希望や地域の出産数等からニーズがないため
- その他

【全員の方に伺います】

7. 助産師の処遇について伺います。

問64 助産師に特化した教育目標を設けていますか。[選択は1つ]

はい
 いいえ

問65 助産師に特化した研修を受講する機会を設けていますか。[あてはまるもの全てを選択]

- 院内研修がある
- 院外研修の受講を推奨している
- 特にない

問66 アドバンス助産師の認証を推奨していますか。[選択は1つ]

はい
 いいえ

問67 貴院におけるアドバンス助産師の認証者数を、常勤・非常勤の合計(実人数)でお答えください。[整数]

人

問68 アドバンス助産師の認証を得た場合、給与や手当の増はありますか。[選択は1つ]

- 原則として増がある
 経験年数や配属先等によって増となる場合とならない場合がある
 増はない

問69 助産に関する以下のガイドライン等をご存知ですか。[選択はそれぞれ1つずつ]

① 助産業務ガイドライン2019

- 読んでおり、実際の業務に活用している 知っているが、読んだことはない
 読んだが、活用したことがない 知らない・本アンケートで初めて知った

② 院内助産・助産師外来ガイドライン2018

- 読んでおり、実際の業務に活用している 知っているが、読んだことはない
 読んだが、活用したことがない 知らない・本アンケートで初めて知った

③ 2019年「助産実践能力習熟段階(クリニカルラダー;CLoCMiP)活用ガイド」

- 読んでおり、実際の業務に活用している 知っているが、読んだことはない
 読んだが、活用したことがない 知らない・本アンケートで初めて知った

問70 助産師の育成にあたり、助産実践能力習熟段階(クリニカルラダー;CLoCMiP)を導入していますか。[選択は1つ]

- している していない

問71 助産師の業務・専門性に配慮した手当がありますか。[選択は1つ]

- ある ない

問72 助産師に対し、日本看護協会や日本助産師会の賠償責任保険への加入促進をしていますか。[選択は1つ]

- している していない

問73 産科医療補償制度・再発防止報告書を活用していますか。[選択は1つ]

- している していない

問74 助産に関する以下の手引き等をご存知ですか。[選択はそれぞれ1つずつ]

① 日本看護協会「“母子のための地域包括ケア病棟”推進に向けた手引き」

- 読んでおり、実際の業務に活用している 知っているが、読んだことはない
 読んだが、活用したことがない 知らない

② 日本看護協会「産科混合病棟ユニットマネジメント導入の手引き」

- 読んでおり、実際の業務に活用している 知っているが、読んだことはない
 読んだが、活用したことがない 知らない

【引き続き、全員の方に伺います】

8. 助産師の今後の確保のご意向について伺います。

問75 今後の助産業務、切れ目のない母子支援、ウィメンズヘルス支援に関する貴院の意向を踏まえた助産師の採用意向をお答えください。[選択は1つ]

- 採用を増やしたい 採用を現状維持したい 検討中
 採用を減らしたい 採用予定はない

日本看護協会調査研究報告 〈No. 99〉 2023

2022年 病院看護・助産実態調査

2023年3月31日発行

発行 公益社団法人 日本看護協会

〒150-0001 渋谷区神宮前 5-8-2 日本看護協会ビル

TEL : 03(5778)8804
